

平成 20 年 度

任 務 別 事 業 の 概 要

平成 20 年度の主な取り組み	P 1
総括表	P 5
基本目的	
1 市民が快適に暮らせるまちになる	P 7
2 市民が安全に暮らせるまちになる	P 39
3 人権が尊重され、市民が主体となって	P 57
取り組む協働社会になる	
4 多くの人が働ける場が増える	P 72
5 市民が健康に生活できる	P 82
6 市民が自立して生活できる	P 97
7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ	P 112
8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる	P 137
9 行政機能が高くなる	P 155

平成 20 年度の主な取り組み

本市は、総合計画における目指すべき都市像「人と文化と自然を育む活気あふれる港まち四日市」の実現に向け、政策・財政・行革の3つのプランからなる「第1次四日市市行政経営戦略プラン(平成16~18年度)」「第2次四日市市行政経営戦略プラン(平成19~21年度)」を策定し、行政運営を進めてきました。平成20年度は「第2次四日市市行政経営戦略プラン」を着実に推進し、目的志向・成果重視の行政運営を進めてまいります。

政策プランにおきましては、各組織が担う目的をより明確にするために9つの基本目的を定め、体系的な事業の実施を行っています。ここでは基本目的ごとに、平成20年度事業のうち新規及び重点的に実施するものを中心にご紹介します。

「市民が快適に暮らせるまちになる」

近鉄川原町駅周辺総合整備事業

三重県が施行する「近鉄川原町駅付近連続立体交差事業」等や四日市市が施行する川原町駅周辺地区整備事業等により、近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくりや治水安全度の向上、自動車交通の円滑化を図ります。

里山保全事業、美しい水辺景観形成事業

住民・地権者・行政の協働による開設整備を行い、維持管理を住民団体に委ねる市民緑地制度を適用し、住民が主体となった里山保全活動や水辺景観向上の取り組みを支援します。



近鉄川原町駅周辺総合整備事業

「市民が安全に暮らせるまちになる」

防災危機管理室整備事業

自然災害や大規模事故等が発生した際に迅速かつ効率的な対応ができるよう災害対策本部の機能向上を図ります。平成20年度は本庁舎に常設型防災危機管理室を設置し、情報機器類の整備を行います。

(仮称) 四日市市中消防署中央分署整備事業

「8分消防5分救急」の実現に向け、市内の神前地区に新分署を建設し、消防力の強化に努めます。(平成20年11月開所予定)



防災危機管理室(イメージ)

「人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる」

人権リーダー養成講座（よっかいち人権大学）

あらゆる人権についての知識と地域の人権啓発リーダーとしての実践力を養う講座を提供します。平成 20 年度は、平成 19 年度受講者を対象に更に専門的な知識を身につける講座を開設し、その人材のデータベースに登録するなど活用を図っていきます。

多文化共生推進事業

南米日系人が多く居住する外国人集住都市である本市において、「多文化共生社会」を目指すため、外国人市民向け生活オリエンテーションや防災啓発事業などを行います。



人権リーダー養成講座

「多くの人が働ける場が増える」

ものづくりエキスパート育成事業

三重県との連携のもとに高度部材イノベーションセンターを核とした研究開発機能の集積や人材の育成に取り組み、地域企業の高度化を促進します。

グリーンシニアカレッジ運営事業

「農業ビギナー研修」に加え、平成 20 年度から「グリーンシニアカレッジ」を開講し、新たな「農」の担い手となる方を増やし、農地の遊休化を防ぎ、農地の有効活用を図ります。



新たに農業を志す方への研修会

「市民が健康に生活できる」

妊産婦乳幼児健康診査事業

妊婦及び乳幼児に対して、疾病、心身障害、親子の心の問題に対し、適切に支援を行うため健康診査を実施し、健康の保持増進、育児不安の解消に努めます。平成 20 年度から妊婦健康診査の公費負担を 2 回から 5 回に拡大します。

市立四日市病院医療機器整備事業

医療の高度化、専門化に対応するため、最新鋭のコンピューター断層撮影装置等の医療機器を導入します。



妊産婦乳幼児健康診査事業

「市民が自立して生活できる」

ショートステイ施設建設費補助金

一定の条件のもとで在宅介護サービスセンターに併設して設置するショートステイ施設の建設費の一部を助成し、要介護認定者の在宅介護を支援します。

老朽市営住宅耐震対策事業

耐震基準を満たしていない老朽市営住宅団地の簡易耐火ブロック造 2 階建住宅の耐震補強を行い、市営住宅の供給を推進します。



高花平市営住宅耐震対策事業

「確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ」

基礎学力・教育力ジャンプアップ事業(小中学校)

基礎学力の定着と学習規律等を確保するため、1 学級の生徒数が 30 人を超える学級を基準に非常勤講師を加配し、よりきめ細やかな指導を行います。

幼稚園・中学校給食事業

「合併に伴う教育制度検討会議」の答申を尊重し、平成 20 年度では家庭弁当との併用でデリバリー方式の給食を 21 幼稚園、5 中学校で実施します。



授業風景

「市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる」

市民健康づくり事業

ヘルスアップ事業の成果を健康づくり、介護予防事業に取り入れる一方、健康づくりの担い手として、健康ボランティアの養成を行い、地域での健康づくりの場の拡大に努めます。

生涯学習支援事業

市民がライフステージに応じた生涯学習活動を行えるよう支援します。市民の学習意欲が主体的な市民活動に繋がるよう市民大学講座や学習情報提供事業を実施します。



健康づくり事業

「行政機能が高くなる」

土地開発公社経営健全化基金への積立て

「四日市市土地開発公社経営改善検討委員会」の答申を受け、今年度も土地開発公社の経営の健全化を図るため、土地開発公社経営健全化基金に積立てを行います。

電子自治体の構築

三重県下共同処理による電子自治体の構築事業を進めるとともに、情報基盤の整備及び内部情報システムの安定運用を推進します。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

予算額 49,121 百万円
(前年度 41,863 百万円)

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

予算額 24,191 百万円
(前年度 22,933 百万円)

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

予算額 24,930 百万円
(前年度 18,930 百万円)

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

予算額 24,454 百万円
(前年度 21,714 百万円)

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

予算額 19,370 百万円
(前年度 17,166 百万円)

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

予算額 4,770 百万円
(前年度 4,191 百万円)

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

予算額 314 百万円
(前年度 357 百万円)

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体
となって取り組む協働社会になる

予算額 2,136 百万円
(前年度 2,100 百万円)

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

予算額 607 百万円
(前年度 573 百万円)

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

予算額 1,529 百万円
(前年度 1,527 百万円)

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

予算額 6,816 百万円
(前年度 5,708 百万円)

行動目標 4 - 1 民間設備投資が進む

予算額 1,586 百万円
(前年度 936 百万円)

行動目標 4 - 2 まちが賑わう

予算額 2,499 百万円
(前年度 2,239 百万円)

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

予算額 2,731 百万円
(前年度 2,533 百万円)

基本目的 5 市民が健康に生活できる

予算額 55,105 百万円
(前年度 52,591 百万円)

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

予算額 2,667 百万円
(前年度 2,464 百万円)

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

予算額 52,438 百万円
(前年度 50,127 百万円)

基本目的 6 市民が自立して生活できる

予算額 36,530 百万円
(前年度 53,421 百万円)

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

予算額 524 百万円
(前年度 590 百万円)

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

予算額 14,822 百万円
(前年度 32,399 百万円)

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

予算額 18,034 百万円
(前年度 17,509 百万円)

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

予算額 3,149 百万円
(前年度 2,923 百万円)

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

予算額 12,344 百万円
(前年度 12,267 百万円)

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

予算額 6,622 百万円
(前年度 6,401 百万円)

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

予算額 5,722 百万円
(前年度 5,866 百万円)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

予算額 2,731 百万円
(前年度 2,400 百万円)

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

予算額 1,027 百万円
(前年度 977 百万円)

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

予算額 1,704 百万円
(前年度 1,423 百万円)

基本目的 9 行政機能が高くなる

予算額 40,463 百万円
(前年度 38,568 百万円)

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

予算額 2,787 百万円
(前年度 2,920 百万円)

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

予算額 4,567 百万円
(前年度 7,025 百万円)

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

予算額 33,110 百万円
(前年度 28,624 百万円)

総計 予算額 229,699 百万円
(前年度 230,632 百万円)

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部都市計画課 . 354 - 8194】

任 務		都市計画制度の適切な運用によりまち全体として土地利用の適正化を推進する			
指標	市街化区域内 人口比率 (市街化区域に 居住する人口比 率を維持する)	目標	87.0% (H21年度)	平成19年度末 見込値	86.2%
				平成18年度実 績値	86.1%
				平成17年度実 績値	85.6%
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>人口減少時代のなか、持続可能なコンパクトな都市づくりの実現を目標に、市街化調整区域の適正な土地利用方針を明確にする取り組みを行った。</p> <p>平成18年度末には、都市計画審議会に設置した土地利用検討委員会・専門家会議の議を経て、同審議会より「四日市市の土地利用に関する提言」を得るとともに、具体的に土地利用を規制・誘導していくための制度設計の検討に着手した。</p> <p>今後制度設計を早期に行うとともに、本市土地利用の基本方針である都市計画マスタープランをはじめとした各種関連計画の見直しに取り組む必要がある。</p> <p>一方、橋北地区において、まちづくり協議会からの提案を基に、地域地区別構想(案)を作成し地元へ提示するなど、都市計画マスタープラン全体構想の理念を実現するための取り組みを進めた。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針		<p>「四日市市の土地利用に関する提言」に基づく本市の土地利用方針の実現に向け、まちづくり3条例(都市計画まちづくり条例・景観条例・開発許可等に関する条例)を、平成19年12月議会上程したところであるが、ガイドラインや景観計画の策定など、当該条例の円滑な運用を図るべく業務を進めている。</p> <p>今後は、当該条例に基づく規制・誘導を行っていくための基本となる各種関連計画の見直し等を早急に行う必要がある。</p> <p>平成20年度は、本市の土地利用の基本方針である都市計画マスタープラン全体構想の本格的な検証作業や都市計画道路の見直しに着手する。また、こうした土地利用を適正に誘導するには、市</p>			

	<p>民協働のもと策定する地区まちづくり構想の有無がより重要となることから、新規地区の構想策定に向けた調整作業を進める。</p> <p>一方、コンパクトシティ（集約型都市構造）の実現に向けて、既成市街地の再生も重要な要素であることから、高齢化社会や環境問題に配慮した公共交通・自転車・徒歩の連携による総合的な交通施策のあり方を視野に入れ、既成市街地再生への基本方針策定に取り組む。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	都市計画マスタープラン策定事業				
平成 20 年度 当初予算額	6,500 千円	平成 19 年度 当初予算額	160 千円	差引	6,340 千円
事業概要	まちづくり 3 条例の円滑な運用を行うため、第 6 回定期線引き見直しに係る都市計画基礎調査結果等を踏まえ、土地利用の規制・誘導の基本方針となる都市計画マスタープラン全体構想（平成 14 年度策定）の検証作業に着手する。				
評価を踏まえた予算への反映	都市計画提案制度等の活用により、市民参加で地域の特色に応じたまちづくりを進めるため、策定当時から 5 年を経過した都市計画マスタープラン全体構想について、社会情勢の変化に対応した見直しを行うための予算を計上した。				

事業名	既成市街地整備事業調査				
平成 20 年度 当初予算額	3,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,000 千円	差引	0 千円
事業概要	既成市街地の整備された都市基盤を有効活用し、市民が日々の暮らしの中でまちに関わり、愛着を持って住み続けられる市街地再生の基本方針や、市街地再生のアクションプログラム策定に向けた検討に着手する。				
評価を踏まえた予算への反映	少子高齢、人口減少社会におけるコンパクトシティ実現のため、既存都市基盤施設の再生によりコミュニティ豊かな、気軽に歩いて暮らせるまちづくりを目指す必要があり、この検討に係る予算を計上した。				

事業名	地方バス路線維持・市民自主運行バス支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	44,039 千円	平成 19 年度 当初予算額	42,877 千円	差引	1,162 千円
事業概要	公共交通空白・不便地域の生活交通を確保するため、自主運行バス 3 路線の運行を継続するとともに、引き続き NPO 法人が運行する市民自主運行バスの支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民、特に車の免許を所有しない高齢者や若齢者の移動手段を確保するため、自主運行バス 3 路線（山城富洲原線、神前高角線、磯津高花平線）の運行を継続する予算を計上した。 また、地域密着型企業の財政支援を受け、公共交通空白地域で地域住民の移動手段を確保している NPO 法人「生活バスよっかいち」の支援を引き続き行う予算を計上した。				

事業名	JR 四日市駅周辺活性化検討				
平成 20 年度 当初予算額	6,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	10,000 千円	差引	4,000 千円
事業概要	JR 四日市駅周辺活性化事業について、既定計画の検証とともに、新たな視点を加えた活性化策の検討、及び実現性が高い段階的な整備手法などの検討を行い、活性化事業の方向性を見出す。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度に実施した、既定計画（関西本線の連続立体交差事業、駅周辺区画整理事業、貨物駅移転事業、拠点施設整備事業）におけるそれぞれの必要性等に関する検証結果や新貨物駅の港湾物流機能としての活用策も踏まえ、JR 四日市駅周辺の活性化事業について、平成 20 年中に整備の方向性を出すための調査費用を予算計上した。				

事業名	気軽に自転車を活用できる空間整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	3,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,000 千円	差引	0 千円
事業概要	コンパクトシティの観点から、歩いて暮らせるまちを実現するため、市街地において気軽に自転車で移動できるソフト・ハード双方の対策からなるアクションプランの策定を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	住みやすいまちを目指すため、過度に車に依存するのではなく、公共交通機関や自転車・徒歩を含め、それぞれの移動手段が相互に機能を連携・補完しながら市内の交通網を形成する必要がある。この交通網形成の一環として、車から自転車への乗り換えを促進するため、社会実験等を通して自転車利用に係る市民意識を醸成するなど、ソフト・ハード両面からなるアクションプランの検討を行う予算を計上した。				

事業名	まちづくり活動支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	5,500 千円	平成 19 年度 当初予算額	4,580 千円	差引	920 千円
事業概要	住民が主体となって、地域の将来像を描き、その実現のために必要な事業や地区計画などのルールづくり推進のため、まちづくり相談や職員、専門家の派遣など、必要な支援を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	説明会、勉強会を継続して開催してきた地区のうち、大矢知地区など3地区でまちづくり構想策定委員会を立ち上げ、住民主体のまちづくり構想策定に向け、地域と協働した取り組みを進めていくための予算を計上した。				

事業名	里山保全事業・美しい水辺景観形成事業				
平成 20 年度 当初予算額	5,250 千円	平成 19 年度 当初予算額	4,000 千円	差引	1,250 千円
事業概要	住民、地権者、行政の協働による開設整備を行い、維持管理を住民団体に委ねる市民緑地制度を適用し、住民が主体となった里山保全活動を支援する。また、水辺景観を向上させる住民団体の取り組みに対して支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	里山保全事業については、開設済みである5箇所の市民緑地における保全活動を引き続き支援するとともに、新規開設に向けた働きかけを進めていく。水辺景観形成事業については、まちづくり構想策定の動きと連動し、橋北地区、楠地区等において住民団体の取り組みを支援するための予算を計上した。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部市街地整備・公園課 . 354 - 8200】

任 務		公共施設の整備改善を図り、安全で快適な住環境を整備する			
指標	都市計画決定等 区域内における 市街地整備率	目標	平成 20 年度 地区計画決定区域及 び区画整理認可区域 における公共施設整 備率 (9.1ha + 1,068ha) / (47.2ha + 1,068ha) 96.6%	平成 19 年度末 見込値	96.4%
				平成 18 年度 実績値	96.2%
				平成 17 年度 実績値	96.0%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>末永・本郷土地区画整理事業は、区域内の都市計画道路、区画道路について整備がほぼ完了し、仮換地がすべて使用収益できる状況になった。午起土地区画整理事業については、午起 2 号線（ドーム道路）の歩道整備、東工区内の工作物補償等を実施するとともに、引き続き移転交渉を行った。</p> <p>地区計画整備事業は事業用地が寄附行為を前提としていることから用地確保が困難で施設整備の進捗が図られない状況である。平成 18 年度は新正地区で 8 m 道路を片側延長 170m 整備した。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>末永・本郷地区については、年度末に換地処分通知を発送予定しており、換地計画業務を実施した。午起地区については、第 11 回事業計画の変更認可後、東工区において宅地造成及び公共施設整備を進めた。近鉄名古屋線連続立体交差事業は仮線敷の確保のため、沿線の工作物補償、道路占用物の移設を行い、仮設道路整備を実施した。地区計画整備事業は、小林町地区で 6 m 道路、延長 96m の整備を行った。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>末永・本郷地区では換地処分公告、嘱託登記申請の後、清算金交付徴収業務を予定している。午起地区では公共施設整備を進めるとともに、換地計画業務に着手し、事業終結に向ける。連続立体交差事業は引き続き仮線敷の確保を行い、仮線工事に着手する。地区計画道路整備については、小林町地区で 6 m 道路、延長 100m を整備する。狭あい道路整備については、前年並みの寄付件数を想定し、実施する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業				
平成 20 年度 当初予算額	283,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	265,000 千円	差引	18,000 千円
事業概要	<p>近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は昭和 52 年に完成した近鉄四日市駅を中心とする連続立体交差事業に引き続き、踏切の除去、一体的なまちづくりを目的として三重県が主体となって実施するもので、総工費約 92 億円で平成 26 年完成を予定しており、市は県営事業に対する負担金の支出と計画及び啓発などの業務について支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業区間 三滝川～海蔵川（除去踏切数：4） ・ 事業延長 約 680 m（平均高さ：約 6.5m） 				
評価を踏まえた予算への反映	<p>近鉄川原町駅付近連続立体交差事業は平成 18 年度に事業認可を受け、平成 19 年 11 月には三重県と鉄道事業者との協定書が締結され、本格的な事業着手となった。平成 20 年度は引き続き仮線敷設用地を確保するとともに仮線工事に着手する。</p>				

事業名	川原町駅周辺地区整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	40,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	50,000 千円	差引	10,000 千円
事業概要	<p>近鉄川原町駅付近連続立体交差事業により鉄道による分断が解消されることになる橋北、海蔵両地区の一体的なまちづくりに備え、次にあげる整備を平成 18 年度～20 年度において施行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公園整備 4 箇所 末永 2 号公園、本郷 2、3 号公園、滝川公園 ・ 道路高質化整備 2 路線 陶栄滝川 1 号線、末永滝川線 ・ 案内板設置 ばんこの里会館等萬古関連施設、公共公益施設の PR <p>平成 20 年度は本郷 3 号公園、末永滝川線の整備と案内板の設置を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 19 年度は、陶栄・滝川町で地元ワークショップにより計画した道路の高質化整備と公園のリニューアル整備を実施した。平成 20 年度についても住民と計画した道路の整備と案内板の設置を行うとともに、事業の最終年度であることから事後評価を実施する。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部市街地整備・公園課 . 354 - 8197】

任 務		市民に親しまれる公園、緑地を整備する			
指標	市民 1 人当たりの公園、緑地の供用面積	目標	平成 20 年度 9.27 m ² /人	平成 19 年度末 見込値	9.26 m ² /人
			(整備推進目標) 10.4 m ² /人 (平成 32 年)	平成 18 年度 実績値	9.24 m ² /人
				平成 17 年度 実績値	9.25 m ² /人
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>南部丘陵公園整備事業においては、南ゾーンに事業を集中展開し、見晴らしの丘にワイド滑り台と休憩施設を設置し機能充実を図った。</p> <p>垂坂公園・羽津山緑地においては、既開設部の南エリアの公園用地の取得に着手した。</p> <p>街区公園整備事業は、末永・本郷地区において、地域の身近な公園としてワークショップにより事業展開した末永いこいの公園及び本郷ふれあい公園の開設を行った。</p> <p>これらの取り組みの結果、開発行為による公園の開設を含め 5,108 m²増加したものの、人口の伸びが上回ったことにより市民一人当たり 9.24 m²の公園面積となった。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 19 年度は、南部丘陵公園の整備を鋭意推進すると共に、垂坂公園・羽津山緑地の用地確保を継続して推進した。</p> <p>また、霞ヶ浦緑地跨道橋の耐震化を実施し、霞ヶ浦緑地内の園路のリニューアルに着手した。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成 20 年度は、都市部における貴重な緑を生かした健全な住環境を確保するために、南部丘陵公園、垂坂公園・羽津山緑地の整備事業や、霞ヶ浦緑地の既存施設のリニューアルを含む親しみのある空間整備事業を推進する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	南部丘陵公園整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	34,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	92,000 千円	差引	58,000 千円
事業概要	市南部の中核公園として、敷地の大半を占める国有地の無償貸付を受け、昭和 51 年度より事業着手し総合公園としての施設整備を行ってきた。南ゾーンにおいて野鳥の森、ピクニック広場の整備に引き続き、花見広場についてユニバーサルデザインに配慮しつつ整備をする。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度に野鳥の森の園路舗装を完了させ供用開始し、ピクニック広場についても張芝による整備を完了させた。平成 20 年度は花見広場の造成及び休養・修景施設の整備（約 8,000 m ² ）を行い、四季を通じて幅広い年齢層の市民が楽しめる大きな広場のある公園として整備を進める。				

事業名	垂坂公園・羽津山緑地整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	300,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	270,000 千円	差引	30,000 千円
事業概要	市北部の中核公園として、既に平成 11 年度末 18.5ha の供用開始を行った区域に加え、南側に第二期事業として平成 18 年 1 月に 9.4ha の事業認可を受けた。幼児から高齢者まで幅広い層に利用できる公園として、用地未買収個所の購入及び整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度及び平成 19 年度の 2 カ年で約 30,000 m ² の用地取得を行った。平成 20 年度においても更に用地取得を推進し、約 13,000 m ² を確保するとともに公園整備に向けての測量設計業務を行う。				

事業名	霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	25,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	14,500 千円	差引	10,500 千円
事業概要	浜園ターミナルのオープン、オーストラリア館にカモノハシ（モニュメント）が常設され、集客施設が増えることでそれらを結ぶ緑地を整備することにより、多くの市民が集える魅力あるシーサイドエリアを創るために、既存の施設をリニューアルする。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度からジョギングコースやサイクリングコースの舗装整備、排水施設や安全施設の更新を行った。平成 20 年度は案内看板、ストレッチ器具を含む遊具の設置、樹木剪定や花壇等の整備を行なう。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部道路整備課 . 3 5 4 - 8 2 1 2】

任 務		快適な暮らしと産業活動を支える良好な交通ネットワークを構築する。			
指標	都市計画決定路線の改良率 (改良済延長 / 市が改良すべき都市計画決定路線延長 100km)	目標	64.30%	平成 19 年度末見込値	63.80%
				平成 18 年度実績値	62.90%
				平成 17 年度実績値	62.40%
平成 18 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>阿倉川西富田線を全線供用開始したことで国道 1 号・国道 2 3 号を中心とする南北交通の円滑化に寄与することができた。</p> <p>地区土木要望事業のあり方を再検討するため、ワーキンググループによる積極的な議論を重ね、改革案をまとめ、地元関係者に対し説明会を実施した。</p>			
(平成 19 年度取組状況及び現状分析)		<p>赤堀山城線(小杉新町 2 号線)は、小杉新町地内を起点に延長 6 7 0 m の整備に着手した。引き続き山村平津線、環状 1 号線の整備を進めることにより市北部からの交通を円滑に市中心部に流せるよう整備効果の発揮に努める。</p> <p>地区土木要望事業を改革し、市民のニーズに対応した事業を実施するため、「生活に身近な道路整備事業」等に取組む。</p>			
平成 20 年度予算編成方針		<p>四日市市道路整備計画に基づき、市内幹線道路ネットワークを構築する南北道路、東西道路の強化が必要であり、引き続き推進する。一方で公共交通機関の活用を促す交通結節点整備事業や人にやさしいあんしん歩行空間整備事業を継続して推進する。</p> <p>次に市民ニーズに対応した基盤の整備実現のため、「生活に身近な道路整備事業」等の重点事業の充実を図る。</p> <p>さらに、大規模地震に備えた主要路線にある既存橋梁の耐震化に加え、長寿命化計画策定に向けて調査を実施し、橋梁健全化事業として取り組みを行なう。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	幹線道路整備事業																																														
平成 20 年度 当初予算額	1,237,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,277,000 千円	差引	40,000 千円																																										
事業概要	<p>国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内のネットワークを四日市市道路整備計画に基づき、整備を行う。</p> <p style="text-align: center;">全体事業費（単位：千円）事業期間 （内 H20 年度）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">千歳町小生線・L=751.0m</td> <td style="width: 20%;">2,169,300</td> <td style="width: 40%;">H14～H20</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(127,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環状 1 号線 ・L=500.0m</td> <td>3,400,000</td> <td>H16～H21</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(700,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四日市関ヶ原線・L=120.0m</td> <td>400,000</td> <td>H19～H23</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(100,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山村平津線 ・L=970.0m</td> <td>3,335,900</td> <td>H08～H22</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(160,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大鐘 1 9 号線・L=1,540.0m</td> <td>1,447,000</td> <td>H09～H20</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(20,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小杉新町 2 号線・L=670.0m</td> <td>630,000</td> <td>H18～H22</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(80,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>垂坂 1 号線 ・L=335.0m</td> <td>200,000</td> <td>H20～H22</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(50,000)</td> <td></td> </tr> </table>					千歳町小生線・L=751.0m	2,169,300	H14～H20		(127,000)		環状 1 号線 ・L=500.0m	3,400,000	H16～H21		(700,000)		四日市関ヶ原線・L=120.0m	400,000	H19～H23		(100,000)		山村平津線 ・L=970.0m	3,335,900	H08～H22		(160,000)		大鐘 1 9 号線・L=1,540.0m	1,447,000	H09～H20		(20,000)		小杉新町 2 号線・L=670.0m	630,000	H18～H22		(80,000)		垂坂 1 号線 ・L=335.0m	200,000	H20～H22		(50,000)	
千歳町小生線・L=751.0m	2,169,300	H14～H20																																													
	(127,000)																																														
環状 1 号線 ・L=500.0m	3,400,000	H16～H21																																													
	(700,000)																																														
四日市関ヶ原線・L=120.0m	400,000	H19～H23																																													
	(100,000)																																														
山村平津線 ・L=970.0m	3,335,900	H08～H22																																													
	(160,000)																																														
大鐘 1 9 号線・L=1,540.0m	1,447,000	H09～H20																																													
	(20,000)																																														
小杉新町 2 号線・L=670.0m	630,000	H18～H22																																													
	(80,000)																																														
垂坂 1 号線 ・L=335.0m	200,000	H20～H22																																													
	(50,000)																																														
評価を踏まえた予算への反映	市内幹線道路ネットワークを構築するため、南北道路、東西道路の強化が必要であり、整備を引き続き推進する。																																														

事業名	生活に身近な道路整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	402,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	342,000 千円	差引	60,000 千円
事業概要	<p>道路に関する地区土木要望に対する実施率の低さを改善するため、平成 19 年度より「生活に身近な道路整備事業」を新たな事業として立ち上げ、透明性・公平性を明確にするため、自主選定組織の結成に努めて生活道路等の整備を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	各事業年度の予算を全地区に配分額として公表し、地域と協働で要望箇所の決定を行い、舗装の新設・改良、側溝の整備及びカーブミラーの新設などを実施する。				

事業名	主要道路リフレッシュ事業費				
平成 20 年度 当初予算額	50,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	30,000 千円	差引	20,000 千円
事業概要	<p>舗装面の老朽化が著しい幹線道路の再舗装工事を計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下野保々線 ・日永八郷線 ・三重団地 1 号線 ・三重団地生桑線 ・南小松采女 3 号線 ・河原田環状線 ・花川六名線（フラワーロード） ・（新）笹川 1 号線 ・（新）赤堀末永線（西浦通り） 延べ延長 L=1, 250m 				
評価を踏まえた予算への反映	<p>主要幹線道路は、交通量が非常に多く舗装面の損傷や陥没が頻繁に発生しており、補修範囲が広範囲にわたる路線も多いことから部分的な補修では限界がある。このため、再舗装工事を計画的に実施し、安全で快適な道路の維持管理を行い、舗装耐用年数の長寿命化を図る。</p>				

事業名	橋梁健全化（耐震化・長寿命化）事業													
平成 20 年度 当初予算額	389,500 千円	平成 19 年度 当初予算額	552,000 千円	差引	162,500 千円									
事業概要	<p>橋梁耐震化計画に基づき、主要路線上の既存橋梁の耐震対策等を行うと共に、既存橋梁の現況把握を行い、適切な保全対策を主体とした橋梁の長寿命化計画を策定し、耐震化事業と併せて橋梁健全化事業として取り組みを行う。</p> <table> <tr> <td>磯津橋（石原南五味塚線）</td> <td>橋長 295.2m</td> <td>160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>海山道跨線橋（笹川通り）</td> <td>橋長 110.7m</td> <td>50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長寿命化調査</td> <td></td> <td>10,000 千円</td> </tr> </table>					磯津橋（石原南五味塚線）	橋長 295.2m	160,000 千円	海山道跨線橋（笹川通り）	橋長 110.7m	50,000 千円	長寿命化調査		10,000 千円
磯津橋（石原南五味塚線）	橋長 295.2m	160,000 千円												
海山道跨線橋（笹川通り）	橋長 110.7m	50,000 千円												
長寿命化調査		10,000 千円												
評価を踏まえた予算への反映	<p>近い将来発生が危惧される大規模地震に備え、緊急輸送道路を始め、市街地や主要路線上の既存橋梁を地震時に安全が確保できるよう耐震対策を推進する。また、老朽化した橋梁に対しては、予防保全的な修繕を耐震対策に合わせて実施できるよう長寿命化計画策定のための調査に着手する。</p>													

事業名	あんしん歩行空間整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	50,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	50,000 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>「市民誰もが安心して社会参加でき、快適に暮らせる生活環境を確保した歩行空間づくり」のため、高齢者や障害者にも配慮したバリアフリー歩行空間ネットワークの形成を図る。</p> <p>四日市中央線・金場新正線 歩道整備工 L=460m</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>近鉄四日市駅周辺及び市役所から JR 四日市駅を結ぶエリアについて、歩道の段差解消・道路照明灯の設置などにより歩行空間ネットワーク形成を図る。</p>				

事業名	近鉄・三岐富田駅前広場整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	142,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	248,000 千円	差引	106,000 千円
事業概要	<p>公共交通機関の活用を促す、富田駅前広場整備を行う。</p> <p>事業概要 広場整備面積 3,500 m²</p> <p>バス乗降場 タクシーベイ</p> <p>キス&ライド(送迎用)スペース及びタクシー乗降場</p> <p>駐輪場</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>公共交通機関の活用を促し、交通渋滞緩和を図るため、近鉄・三岐富田駅前広場整備事業を推進する。事業完了予定年度である平成 20 年度末には、駅前広場整備工事に着手し、供用を開始する。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部建築指導課 . 3 5 4 - 8 2 0 6】

任 務		法律等に基づき建築物の安全を確保し、良好な住環境とする			
指標	完了検査合格率 (建築) (検査済証発行 件数/確認済証発 行件数)	目標	90%	平成19年度末 見込値	87% (1658件/ 1908件)
				平成18年度実 績値	86.6% (1778件/ 2052件)
				平成17年度実 績値	85.9% (1817件/ 2116件)
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>完了検査合格率の向上が建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止に資する観点から重要な課題と捉えて建築主への普及啓発に努めた。</p> <p>工事監理者への通知、督促、さらに、建築主にも理解を求めるための通知を行い、完了検査合格率の向上につながったが、目標値には達していない。今後も個人住宅を中心に案内送付などにより啓発を行い、完了検査合格率の向上に努めていく。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		平成19年度も引き続き完了検査合格率の向上を目標として、設計者・施工者等の団体への協力依頼、指定確認検査機関との連携などにより、完了検査合格率の向上に努めている。また、木造住宅の耐震対策の実効性を高めるために相談会及び学習会を開催し、建築物の防災・安全対策周知を図った。			
平成20年度 予算編成方針		<p>平成20年度予算編成に当たっては、建築基準法に基づき、建築物の安全と良好な住環境を確保するために、広く市民へ普及・啓発するなど広報の充実に努め、建築物の防災・安全の実効性を高めるため、引き続き、地域での住宅耐震相談会を開催するなどに重点をおいた予算編成とした。</p> <p>また、建築基準法施行規則の改正に伴い指定道路台帳の整備が義務付けられる(平成22年4月1日施行)ことから、新たに台帳作成のための基礎調査の費用を計上した。</p>			

【主要事業】

事業名	建築指導事務費				
平成 20 年度 当初予算額	47,993 千円	平成 19 年度 当初予算額	38,316 千円	差引	9,677 千円
事業概要	建築基準法に基づく申請・許認可等の審査業務及び建築物のバリアフリー関連の協議・助言、建設リサイクル法等の事務処理を適法迅速に行なう。また、指定確認検査機関と連携し、安全で快適な居住環境の確保に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	建築確認の構造審査において、建築基準法改正により義務付けられた指定構造計算適合性判定機関への構造計算適合性判定委託料、構造計算過程の検証を行なうための構造計算プログラムソフト使用料などの予算を計上した。				

事業名	建築指導事務費（安全防災関連経費）				
平成 20 年度 当初予算額	1,591 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,101 千円	差引	490 千円
事業概要	<p>既存木造建築物の耐震性を向上させるために、住宅耐震相談会を開催し、無料耐震診断・耐震改修事業等周知を図る。</p> <p>建築相談・メディア等を通じて、市民・事業者に建築関連の法令・規制や情報を提供し、建築物の安全性の確保、快適な生活環境の向上に努める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	木造住宅の耐震相談会を開催するための耐震相談員等派遣依頼委託料と、広報よっかいちでの建築防災特集掲載、懸垂幕作成等の予算を計上し、より多くの市民へ建築物の防災・安全確保に関する啓発・普及を行う。				

事業名	指定道路台帳整備事業費				
平成 20 年度 当初予算額	12,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	12,000 千円
事業概要	建築基準法施行規則が改正され、道路に関する情報の適正な管理を図るため、特定行政庁が指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図、指定道路調書）の整備が義務付けられた。道路が建築基準法に規定される道路であるかの情報は、建築を行うに際し必要不可欠なものであり、迅速に把握できる状況を整えることにより建築主の利便性や市民への情報公開の場を広げる。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 22 年 4 月 1 日施行に向けて、道路台帳の整備にあたっての基礎調査のための経費を新たに計上した。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部開発審査課 . 3 5 4 - 8 1 9 6】

任 務		開発許可制度に基づき誘導・指導を行い、宅地の安全性を確保する			
指標	開発許可の市街化区域執行率	目標	90%以上	平成19年度末見込値	92.1%
				平成18年度実績値	81.8%
				平成17年度実績値	83.5%
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>都市計画区域は市街化を促進すべき「市街化区域」と市街化を抑制すべき「市街化調整区域」とに区域区分され、特に市街化調整区域においては、都市計画との整合が図られるもののみ開発を認めていく。この区域区分を担保するための開発許可制度に基づき、開発に関する情報提供・指導を適切に行ったが、目標値を達成できなかった。</p> <p>しかし、都市基盤整備がなされた良好な市街地の形成を誘導するため、都市計画法の技術基準に適合するものに対して、開発許可を行うことにより、敷地の安全性は確保している。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		平成18年度に引き続き、開発許可制度に基づき、開発に関する情報提供・指導を適切に行っている。平成19年度はさらに、周辺との調和をもった良質な開発への誘導を図るため、開発許可申請の事前手続に先立ち、周辺住民への事前説明及び一定規模以上の開発の予定標識の設置の義務付けなど、開発許可等に関して必要な事項を定めた条例を制定した。			
平成20年度予算編成方針		開発行政の適正な運営及び専門性の向上を図るため、近隣県市との情報交換会への参加負担金を確保するとともに、職員の研修参加経費を確保した。			

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 都市施設等の用地を効率的に確保する

【担当所属： 都市整備部用地課 . 354 - 8211】

任 務		都市施設等の用地を効率的に確保する			
指標	・道路・河川等事業 用地の取得率・補償 契約率(予算執行率) ・官民境界査定処理 日数(申請から立会 いまでに要する日 数)	目標	90%	平成19年度末 見込値	80%
			40日	平成18年度実 績値	77% 40日
				平成17年度実 績値	72% 34日
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		用地取得率・補償契約率は目標(90%)を下回る結果となっ ているものの、主要事業については特に進捗を図っており、用地 は効率的に取得できている。 官民境界査定については、今後、申請件数が増加することに伴 い、処理日数も増加していくことが予想される。このような状況 の中、目標(40日)達成するためには新たな対策を講じる必要 がある。			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		主要事業における交渉難航案件に対しては、土地収用法による 手続きも視野に入れ、用地の取得に努めている。(土地収用法に よる用地取得1件) 経済情勢が上昇している中、今後、境界立会い申請件数は増加 することに伴い、申請から立会いまでの処理日数が増加してい くことが予想される。しかしながら、境界査定にかかる作業に時間 を要していることから、これを縮減するために境界査定管理シス テムの導入や境界確認業務の一部外部委託化を進めていく。			
平成20年度 予算編成方針		任務目的を達成するために、事業の優先度を考慮し、歳出の抑 制に留意しつつ、平成20年度の目標値を達成できるよう、平成 19年度に着手した境界査定管理システムの構築を進め、外部委 託を試行するなどの予算編成を行った。			

【主要・重点化事業】

事業名	境界査定業務				
平成 20 年度 当初予算額	21,408 千円	平成 19 年度 当初予算額	53,086 千円	差引	31,678 千円
事業概要	<p>市が管理する道路・河川・水路（官地）とこれに隣接する土地（民地）との境界線について現地で立会いのうえ、確認を行う。</p> <p>また、立会い申請者の順番待ち日数（申請から立会いまでに要する日数）を短縮できるように導入した境界査定管理システムの試行を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>境界査定業務量が拡大傾向にある中、その業務について効率的に行うための見直しを行った結果、事前調査にかかる時間を短縮する必要がある。その手法として過去の立会い記録が短時間に検索及び閲覧できる境界査定管理システムを構築するため、3カ年事業計画の2年目として、予算計上している。</p> <p>また、境界確認業務の一部外部委託については、平成 20 年度は3カ年計画におけるパイロット事業の3年度目として、申請後の調査工程にかかる業務委託を試行するための予算を計上している。今後は、この成果を十分に精査したうえで、境界確認業務の一部外部委託化にかかる本格的な運用を目指して運用基準づくりを進めていく。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部管理課 . 354 - 8210】

任 務		道路の機能の保全と活用を行う			
指標	申請・許認可事務の標準処理期間(占用・使用) 放置自転車の障害排除件数 屋外広告物の簡易除却枚数(はり紙等他)	目標	8日以内 (外部委託) 2,250台以上 11,000枚以下	平成19年度 未見込値	8日 2,250台 11,000枚
				平成18年度 実績値	8日 1,189台 14,757枚
				平成17年度 実績値	8日 1,474台 14,051枚
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>申請・許認可事務の処理日数は、占用・使用許可、加工承認とも目標とする標準処理日数で処理することができた。</p> <p>「放置禁止区域内」における放置自転車の排除件数は、放置自転車の減少から目標数値を下回った。</p> <p>屋外広告物の除却枚数については、はり紙等を中心にして積極的に撤去活動を展開した。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>申請・許認可事務の処理日数は前年度並であるが、平成20年度からの定型的な事務の外部委託化に向け検討を行っている。</p> <p>放置自転車への取り組みについては、条例に規定されている放置禁止区域内の整理等のみでなく、禁止区域外の鉄道駅駐輪場や公共の場所においても、放置自転車等の移動・巡視等の措置を講ずるようにした。</p> <p>屋外広告物の簡易除却については、ボランティアとの協働による活動体制が広がった。また、撤去に日数を要する広告旗・立看板等の類するものについても、撤去を推進している。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>申請・許認可事務の一部について外部委託化を図る。</p> <p>また、違法駐車の啓発・指導業務について、警察による取締りが強化され違法駐車が減少しているため縮小し、放置自転車対策などに重点的に取り組む。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	放置自転車対策事業費				
平成 20 年度 当初予算額	36,899 千円	平成 19 年度 当初予算額	36,285 千円	差引	614 千円
事業概要	<p>安全な通行機能の確保及び市民生活の安心を確保するため、道路障害の原因にもなっている放置自転車等の排除並びに不法占用状態の解消を目指す。</p> <p>なお、禁止区域外に放置されている自転車や鉄道駅の駐輪場に放置されている自転車等についても、巡視・撤去等を充実していく。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>鉄道駅の放置自転車の早期把握、撤去に努め、手狭となっている駐輪場の駐輪スペースの確保に努める。</p>				

【見直し事業】

事業名	違法駐車対策事業費				
平成 20 年度 当初予算額	53 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,845 千円	差引	1,792 千円
事業概要	<p>道路が一般交通の用に供されることを確保するため、違法駐車防止の啓発活動を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>駐車違反の取締りが強化され「駐車監視員」制度が1年を経過して市の違法駐車等防止重点地域での違法駐車が減少したことから、パトロール方法を見直す。啓発パトロールの外部委託を廃止、啓発用チラシの印刷費のみとした。</p>				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8186】

任 務		利用しやすい斎場、葬祭場、墓地を提供する			
指標	利用者アンケートによる満足度	目標	80%以上	平成 19 年度末見込値	80%
				平成 18 年度実績値	72%
				平成 17 年度実績値	65%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。</p> <p>火葬件数は増加傾向にはあるが、葬祭場の利用については、民間の式場が増加していることもあり、減少傾向となっている。</p> <p>また、平成 18 年度から指定管理者による管理・運営を計画していたが、準備が整わなかったため、直営で行うこととした。</p> <p>北部墓地公園の区画整備を行い、6 m² 33 区画、2 m² 213 区画を増設した。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。</p> <p>平成 19 年度は、施設の管理・運營業務委託業者と十分に打合せを行い、市民サービス向上に努めた。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成 20 年度も直営となるが、運営コストの削減とあわせて、委託業者との情報交換を密にし、より利用しやすい施設となるよう内容を充実していく。</p> <p>特に火葬炉については年次的に整備を実施してきており、平成 20 年度は 2 炉を整備し、さらに大型炉を 1 炉新設する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	北大谷斎場改修事業				
平成 20 年度 当初予算額	82,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	70,000 千円	差引	12,000 千円
事業概要	平成 16 年度から、火葬炉の耐火物の全面積替え及び大型化等の改修を年次的に行ってきたが、平成 20 年度で完了する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 20 年度は 2 炉を整備し、さらに大型炉を 1 炉新設する。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務		市民に安全・安価でおいしい水道水を安定して供給する。			
指標	給水原価	目標	191.3 円 / m ³	平成 19 年度末 見込値	194.9 円 / m ³
	営業収支比率		以下		110.5 %
	水道基幹施設 耐震化進捗率 (-1 配水池・ 接合井、 -2 幹 線配水管) 鉛給水管布設 替進捗率		110.1 %以上 -1 82 % -2 70 % 41 %		-1 65 % -2 57 % 32 %
				平成 18 年度 実績値	184.4 円 / m ³ 116.7 % -1 53 % -2 47 % 27 %
				平成 17 年度 実績値	181.1 円 / m ³ 122.9 % -1 47 % -2 39 % 23 %
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<ul style="list-style-type: none"> ・大口需要者の専用水道化による給水収益の落ち込みのある中で、安全な水の安定供給を維持するとともに、効率的な事業運営に努めた。 ・施設の耐震化及び鉛給水管の解消に向けての、一層の努力を促されている。 				
(平成 19 年度 取組状況及び現 状分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな将来計画の策定を行うべく、地域水道ビジョンに合わせて水道施設整備の推進を図るため、整備計画の見直しに取り組んでいる。 				
平成 20 年度 予算編成方針	<ul style="list-style-type: none"> ・給水収益の落ち込みにより、財政状況は厳しくなる見通しであるが、引き続き、職員数の削減や経費節減などに取り組む一方で、鉛給水管の取替えや経年施設の更新、基幹施設の耐震化など、重要課題の解消に向けて、計画的・重点的な予算配分を行う。 				

【主要・重点化事業】

事業名	第1期水道施設整備事業				
平成20年度 当初予算額	1,459,455千円	平成19年度 当初予算額	1,660,537千円	差引	201,082千円
事業概要	<p>安定給水と適正水圧の確保のため、配水管網の整備を推進するほか、漏水・赤水対策として経年管を更新する。さらに、大規模地震に備えて配水池等基幹施設の耐震化を進める。</p> <p>(計画期間：平成12年度～平成22年度)</p> <p>平成19年度末事業費ベース進捗率見込 65.4%</p> <p>平成20年度末 " 73.9%</p>				
評価を踏まえた予算への反映	基幹施設の耐震化については計画の前倒しを行った。				

事業名	鉛給水管布設替事業				
平成20年度 当初予算額	400,000千円	平成19年度 当初予算額	300,000千円	差引	100,000千円
事業概要	<p>家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために鉛給水管の取替を推進する。</p> <p>(計画期間：平成14年度～平成24年度)</p> <p>平成19年度取替件数1,000件(年度末残存件数見込 13,226件)</p> <p>平成20年度取替件数1,700件(" 11,526件)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	鉛管の残存密度が低い地域に移行しつつあるため、配水管の布設替えと同時に鉛管を取り替える従来の手法だけでなく、鉛管のみを取り替える手法も積極的に導入し、事業を推進する。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 経営企画部政策課 . 354 - 8112】

任 務		四日市港が市民に親しまれる港になる。			
指標	海上アクセス利 用者数（人）	目標	18万人	平成19年度未 見込値	16万人
				平成18年度実 績値	173,598人
				平成17年度実 績値	-
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>伊勢湾スーパー中枢港湾の一翼をなす四日市港のコンテナ取り扱い機能を高めるための臨港道路霞4号幹線の整備など、四日市港の整備を負担金により促進した。</p> <p>平成18年4月に浜園地区に海上旅客ターミナルをオープンさせ、年間17万人を超える利用者があるなど、中部国際空港への多様な交通手段の中でも、最も所要時間が短く、安価で確実なアクセス手段としてスタートさせた。また、海上アクセスの利用を通じて、市民が港を訪れる機会が大幅に増えた。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成19年度は、引き続き伊勢湾スーパー中枢港湾育成のための港湾整備を促進するとともに、海上コンテナの鉄道輸送に関する社会実験の実施などにも取り組んでいる。</p> <p>浜園地区の海上旅客ターミナルの利用者数については、航路開設後2年目となり、平成19年度は前年度に比べ約1割減の16万人程度となる見込みである。この原因としては、空港見学者の減少、競合する陸上交通手段の期限付き値下げキャンペーンの影響が考えられる。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>平成20年度の浜園旅客ターミナル利用客について、航路開設時に目標とした年間18万人を目指し、安定的なターミナル運営に務めるとともに、海上アクセスの優位性を広くPRするなど、運航事業者との適切な役割分担のもと、利用促進を図る。</p> <p>港湾整備として、伊勢湾スーパー中枢港湾の一翼を担う四日市港について、前年度に引き続き霞4号幹線等の整備促進を図る。また、既存施設の更なる活用を図るため、航路・泊地の維持浚渫、物揚場など旧港の施設の老朽化対策、海岸保全施設の耐震補強などを計画的に進める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	四日市港管理組合負担金事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,646,264 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,635,300 千円	差引	10,964 千円
事業概要	霞 4 号幹線の整備、航路・泊地の維持浚渫などを行うため四日市港管理組合への負担金を支出する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度より、国際競争力のある港湾整備を推進するため、三重県との新たな役割分担に基づき負担金の見直しを図った。				

事業名	海上アクセス関連経費				
平成 20 年度 当初予算額	70,896 千円	平成 19 年度 当初予算額	80,165 千円	差引	9,269 千円
事業概要	浜園旅客ターミナルの維持管理にかかる経費の他、周辺案内表示の増設など利便性向上に向けた整備を進め、市民に利用しやすい環境を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	ターミナルの施設整備はほぼ完了したため、ターミナルの適切な維持管理を図るとともに、引き続き利便性向上、利用促進を図るため、案内看板の設置など周辺整備を行う。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8188】

任 務		四日市の生活環境がよくなる			
指標	大気、水質の主要項目環境基準達成地点率 (大気：二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、水質：BOD、COD)	目標	73%以上	平成19年度末見込値	68%
				平成18年度実績値	53%
				平成17年度実績値	50%
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>平成18年度における環境基準達成地点率は、17年度とほぼ同様であった。その要因としては、引き続き浮遊粒子状物質の環境基準達成状況が悪かったことによる。浮遊粒子状物質は、本市のみならず全国的にも数値が上昇傾向にあり、環境省においても原因等について調査中である。本市としてもその結果を踏まえ、対策を検討する予定である。</p> <p>大気、水質、地球温暖化等いずれの面においても、自動車や生活系の環境問題に対し、足元からの対策が必要である。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>地球温暖化対策として、家庭用太陽光発電設備設置の補助件数が倍増したほか、四日市地球温暖化対策地域協議会と協力し、燃料電池車体験乗車等のイベントをグリーン電力を活用して実施した。また、四日市市地球温暖化対策地域推進計画の策定に取り組んでいる。</p>			
平成20年度予算編成方針		<p>平成20年度は、地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市民・事業者と協働して地球温暖化対策の取り組みを進めるほか、次世代環境人材の育成に努める。また、引き続き大気汚染等の環境監視を行うとともに、保健所政令市への移行に伴う事務移譲についても、行政サービスの向上となるよう努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	地球温暖化対策推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	13,588 千円	平成 19 年度 当初予算額	14,184 千円	差引	596 千円
事業概要	市民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策を推進する。具体的には、家庭や中小事業者が設置する太陽光発電設備等の経費の一部補助を行うほか、家庭等での二酸化炭素削減支援体制の構築、小中学生に対する環境・エネルギー教育機会の充実、エコドライブ推進等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	現在策定中の「四日市市地球温暖化対策地域推進計画」に基き、二酸化炭素排出量の増加が著しい民生家庭部門・民生業務部門・運輸部門に対する削減対策を講じる。				

事業名	次世代環境人材育成事業				
平成 20 年度 当初予算額	13,180 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,180 千円	差引	11,000 千円
事業概要	市制施行 111 周年記念事業の一環として、本市と中国・天津市及び米国・ロングビーチ市の中学生を対象とした交流学习を行い、グローバルな視点から環境問題への理解を深める機会を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	従来の子ども地球環境事業を拡充して実施する。				

事業名	大気汚染監視測定事業				
平成 20 年度 当初予算額	33,859 千円	平成 19 年度 当初予算額	32,677 千円	差引	1,182 千円
事業概要	事業活動等に伴って排出される硫黄酸化物及び窒素酸化物等の規制効果を確認するために市内 10 地点で大気汚染常時監視事業を行う。また、ボイラーの燃料である重油中の硫黄分測定の代わりに、排ガス量の多い事業所の排ガス測定のほか、有害大気汚染物質のベンゼンやダイオキシン類などのモニタリング事業を行い、現状把握に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き、市内 10 局にて大気汚染状況の常時監視を行う。また、有害大気汚染物質のモニタリング調査を行う。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8192】

任 務		廃棄物による環境への影響を軽減する			
指標	南部埋立処分場 処分量	目標	9,500 トン以下	平成 19 年度末 見込値	8,500 トン
				平成 18 年度実 績値	14,886 トン
				平成 17 年度実 績値	11,156 トン
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>埋立ごみについては、分別指導を行い減量に努めたが、(財)三重県環境保全事業団の最終処分場が変更になったことに伴う手続きの遅れで、埋立ごみの処理委託が当初計画の 10,000 トンから 4,163 トンと下回ったため目標を達成することができなかった。</p> <p>また、適正な埋立処分をするため汚水処理施設の保守管理を継続して実施したほか、焼却灰の溶融処理を事業団に委託してリサイクルを行った。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>南部埋立処分場の延命化を図るため、平成 19 年度は埋立ごみのうち 10,000 トンについて、(財)三重県環境保全事業団へ処理委託を予定している。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成 20 年度は、事業団へ埋立ごみ 9,000 トンの処理委託を予定する。また、新総合ごみ処理施設整備事業については、当初の計画を 2 年延伸して平成 27 年度稼働を目標とし、平成 20 年度は、平成 16 年度から行ってきた各種調査を基に、施設整備基本計画を策定するとともに、専門的知識及び経験を有する中立的な組織に技術支援業務を委託し、これまでの調査を補完するための必要な調査を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	新総合ごみ処理施設整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	15,566 千円	平成 19 年度 当初予算額	10,366 千円	差引	5,200 千円
事業概要	新たな総合ごみ処理施設の整備については、平成 27 年度の稼働を目標に進めていく。				
評価を踏まえた予算への反映	これまで行ってきた調査や新総合ごみ処理施設整備事業専門委員会から提出のあった報告書を基に、施設整備基本計画の策定とともに必要な調査を行っていく。				

事業名	埋立処分場延命対策事業				
平成 20 年度 当初予算額	627,153 千円	平成 19 年度 当初予算額	577,325 千円	差引	49,828 千円
事業概要	南部埋立処分場の残余容量は少なくなっているが、新処分場の建設は費用と立地の面から困難であることから、ごみの減量対策を進め、埋立ごみの一部及び焼却灰を外部処理委託することで、現処分場の延命化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	埋立ごみは 9,000 トン、焼却灰は約 11,000 トンを引き続き(財)三重県環境保全事業団へ処理委託する。				

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務		汚水排水による環境への負荷を減らす			
指標	汚水衛生処理率	目標	79.1%以上	平成 19 年度末 見込値	77.4%
				平成 18 年度 実績値	76.2%
				平成 17 年度 実績値	74.8%
平成 18 年度任務に 対する評価及び 決算等に対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業では、効率的な整備を進め、普及率は前年比 2.5 ポイント上昇し、65.4%となった。また、水洗化の促進については、普及促進に努力した結果、水洗化率は前年比 0.5 ポイント上昇し 85.5%となった。 ・ 農業集落排水事業の水沢中部地区については平成 18 年度末に整備が完了し、平成 19 年 4 月に供用を開始した。 ・ 合併処理浄化槽設置整備事業については、平成 18 年度実績として 421 基の設置に対し補助金を交付した。 ・ これらの結果により、平成 18 年度末汚水衛生処理率は 76.2%となり、目標値を 0.3 ポイント上回った。 			
(平成 19 年度取組状況 及び現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業における管渠整備を促進し、平成 19 年度末普及率 68.1%を目指す。また、普及促進にも努力しており水洗化率向上も見込まれる。 ・ 農業集落排水事業では小西地区の整備完了に向けて整備を進めている。 ・ 合併処理浄化槽設置整備事業については、予算計上値を下回る見込み。)) 			
平成 20 年度 予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業においては、引き続き管渠及びポンプ場の整備を促進し、普及率の向上を目指す。(平成 20 年度末見込み 69.0%)) 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業では水沢東部地区の整備に新規着手する。 ・合併処理浄化槽設置整備事業により、公共下水道等の整備が進んでいない地域の生活排水対策を進める。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	日永浄化センター第4系統建設工事				
平成20年度 当初予算額	1,442,900千円	平成19年度 当初予算額	- 千円	差引	1,442,900千円
事業概要	日永処理区の整備拡大に伴う汚水量の増大に対処するため、日永浄化センター第4系統の建設に着手する。				
評価を踏まえた予算への反映	汚水衛生処理率向上に向けた施設整備であり、日永処理区の普及促進のために早期の完成が望まれる。				

事業名	川島汚水2号幹線築造工事				
平成20年度 当初予算額	172,300千円	平成19年度 当初予算額	64,000千円	差引	108,300千円
事業概要	400mm 推進工事。延長 320m 1000mm シールド工事。延長 1,140m				
評価を踏まえた予算への反映	川島地区の普及促進。				

事業名	橋北・常磐ポンプ場合流改善除塵機設備工事				
平成20年度 当初予算額	151,200千円	平成19年度 当初予算額	- 千円	差引	151,200千円
事業概要	合流式下水道緊急改善計画に基づき、橋北及び常磐ポンプ場の除塵機を合流改善対策として改良する。				
評価を踏まえた予算への反映	合流式区域の4ポンプ場を年次計画に従い改良する。				

事業名	農業集落排水事業				
平成 20 年度 当初予算額	46,320 千円	平成 19 年度 当初予算額	279,850 千円	差引	233,530 千円
事業概要	処理場用地購入。管路実施設計。				
評価を踏ま えた予算へ の反映	水沢東部地区の整備着手。				

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	169,360 千円	平成 19 年度 当初予算額	179,245 千円	差引	9,885 千円
事業概要	合併処理浄化槽の設置補助。				
評価を踏ま えた予算へ の反映	公共下水道等が整備されていない地域での合併処理浄化槽の普及促進。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 都市整備部河川排水課 . 3 5 4 - 8 3 5 7】

任 務		市民の生命、財産を守る治水事業を行う			
指標	河川整備率 (計画改修率)	目標	24.9%	平成19年度 未見込値	23.1% 92.4%
	護岸整備率		92.7%	平成18年度 実績値	22.6% 91.9%
				平成17年度 実績値	22.5% 91.8%
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>準用河川は国庫補助事業で米洗川、朝明新川、萱生川の3河川について河川断面の拡大等の事業を実施し、また、普通河川の三鈴川、半谷川においては、堤防の嵩上げ補強や河川断面の拡大の事業を行っており、河川計画整備率の目標を概ね達成している。</p> <p>それ以外の普通河川の河川改良においては、地元要望を勘案して優先度を定めて実施することにより、護岸整備率の向上に努めた。</p> <p>十四川雨水調整池においては、用地取得が難航し、事業の進捗を図ることができなかった。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針		<p>近年の局所的短時間の集中豪雨による災害から市民の生命財産を守るため、準用河川を継続実施し、普通河川・排水路についてはその重要度と地元の要望を十分勘案して、要望実施率が向上するように予算を編成するものであるが、特に十四川雨水調整池整備事業において、平成19年度に用地取得が完了したことから、平成20年度末の供用開始を目指していく。</p> <p>また、準用河川や三鈴川、半谷川の改修事業に加え、平津川の河川改良事業を新規に実施する。</p> <p>総合的な治水事業としての治水度ジャンプアップ事業では調査検討を継続実施し、ため池・河川の効率的な整備の方向性を確立する。さらに、治水機能が適正に発揮されるよう計画的に雨水調整池等の維持管理を行っていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	準用河川改修事業				
平成 20 年度 当初予算額	237,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	237,000 千円	差引	0 千円
事業概要	準用河川米洗川及び朝明新川については、自然環境の保全に配慮した築堤護岸の整備を引き続き行い、準用河川萱生川は、ネック点である三岐鉄道橋及び道路橋の改築工事を平成 19 年度から平成 22 年度にかけて実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	治水安全度の向上を図るため、平成 20 年度も引き続き 3 河川に事業を集中して計画改修を実施していくものである。				

事業名	十四川調整池整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	160,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	108,800 千円	差引	51,200 千円
事業概要	十四川河川改修事業として上流域に調整容量約 20,300 m ³ の雨水調整池を整備・供用開始し、十四川の河川全体の治水安全度の向上を図るものである。				
評価を踏まえた予算への反映	早急に十四川全域の治水安全度を高める必要があることから、平成 20 年度末に完成・供用開始するよう予算を計上した。				

事業名	普通河川改良事業				
平成 20 年度 当初予算額	60,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	31,000 千円	差引	29,000 千円
事業概要	主な河川改良事業として、三鈴川は、楠地区の護岸の整備を 130m、半谷川は護岸の嵩上げを 155m、平津川はボックスカルバートによる整備を 25m、それぞれ計画事業として継続的に実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	三鈴川については、懸案であった堤防の高さ不足を解消するため、左岸土堤部分の整備を行う。半谷川については、県道上海老茂福線の 4 車線化に伴う雨水流出量の増大に対応するため、河川断面の拡大等について事業を進めていく。さらに平津川においては三岐線上流区間で、度々道路冠水等の水害が発生しているため、その解消を図るべく実施計画を定め、整備を行う。以上の事業を年次的に執行するように予算措置を行う。				

事業名	治水度ジャンプアップ事業				
平成 20 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	0 千円
事業概要	溜池の調整機能の付加や河川のネック点の解消など、総合的かつ効率的な治水対策を検討するため、前年度に引き続き溜池及び河川の現況・能力調査を行うものである。				
評価を踏まえた予算への反映	近年の局地的な集中豪雨等に対応するため、平成 19 年度の河川の調査・検討に引き続き、ため池の調査・検討を行うことにより、効率的な治水対策の整備計画を策定する。				

事業名	調整池管理事業				
平成 20 年度 当初予算額	18,058 千円	平成 19 年度 当初予算額	16,305 千円	差引	1,753 千円
事業概要	雨水流出抑制に効果を発揮している市管理の 5 7 調整池について、その能力を適正に発揮させるよう施設の点検を行なうとともに、年次的に調整池底面の除草・伐木等を行い、機能の確保を図るものである。				
評価を踏まえた予算への反映	近年の局地的な集中豪雨等に対応するためには、調整池の維持管理が重要であり、また管理箇所が増加も見込まれるため、必要な予算を確保し、計画的に維持管理を行っていくものである。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務		市民の生命、財産を守る雨水排水事業を行う			
指標	雨水整備済面積	目標	2,889ha 以上	平成 19 年度末 見込値	2,886ha
				平成 18 年度 実績値	2,882ha
				平成 17 年度 実績値	2,879ha
平成 18 年度任務に 対する評価及び決算に 対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> ・雨水整備面積は目標を達成している。 ・総合治水対策の観点から検討を進めている。 			
(平成 19 年度取組状況 及び現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業はおおむね予定どおり進捗し、雨水排水整備率は前年比 0.1 ポイント上昇し 49.8%となる見込み。 			
平成 20 年度 予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き浸水対策として事業を継続するとともに、総合治水対策の見直しについて、検討委員会での検討を進める。 			

【主要・重点化事業】

事業名	中央通り貯留管建設工事				
平成 20 年度 当初予算額	150,300 千円	平成 19 年度 当初予算額	517,200 千円	差引	366,900 千円
事業概要	中心市街地の雨水排除を目的として幹線管渠能力を超える雨水を集水・貯留する貯留管を中央通りに建設するもの。				
評価を踏まえた 予算への反映	本体工事は平成 19 年度に完成の予定であり、平成 20 年度からポンプ設備の上屋、電気機械設備工事に着手する。				

事業名	楠地区雨水排水事業				
平成 20 年度 当初予算額	521,200 千円	平成 19 年度 当初予算額	194,500 千円	差引	326,700 千円
事業概要	楠地区の浸水対策として、新市建設計画に基づき吉崎ポンプ場及び新南五味塚ポンプ場の詳細設計並びに用地買収等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づき事業を進める。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害を少なくする

【担当所属： 総務部 防災対策課 . 354 - 8119】

任 務		自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。			
指標	防災出前講座 の出席者数 防災リーダー-養 成人数（のべ 人数） 地区防災組織 結成数	目 標	12,000 人 341 人 29 組織	平成 19 年度未 見込値	11,000 人 261 人 29 組織
				平成 18 年度実 績値	10,613 人 175 人 25 組織
				平成 17 年度実 績値	10,983 人 97 人 19 組織
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		防災出前講座による市民への防災啓発、四日市市防災大学による地域の防災リーダー養成、地区防災組織の結成促進及び活動支援等により地域防災力の向上を図ることができた。			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		地域防災力の強化を図るため、平成 16 年度から各地区内の防災組織の組織化を促進してきた結果、すべての地区において地区防災組織を結成することができた。 また、防災出前講座による防災意識の啓発、四日市市防災大学による防災リーダーの養成等に取り組んでいる。			
平成 20 年度 予算編成方針		大規模地震への対策としてこれまで実施してきた木造住宅の無料耐震診断、耐震補強補助等を継続して行う。 また、防災出前講座等による防災意識の啓発、自主防災組織の活動を支援するため資機材整備などに対する助成を行い地域の防災力のさらなる向上を図る。 さらに、自然災害や大規模事故等が発生した際に、迅速な対応ができるように常設型の防災危機管理室を本庁舎 6 階に設置し、災害関係情報を適時適切に把握できるよう情報機器類の整備を行い、防災危機管理体制の向上を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	防災危機管理室整備事業費				
平成 20 年度 当初予算額	49,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,500 千円	差引	46,500 千円
事業概要	災害対応機能の強化を図り、災害発生時に迅速な対応ができるようにするため、防災危機管理室の整備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	本庁舎 6 階に常設型防災危機管理室を設置し、災害関係情報を適時適切に把握できるよう情報機器類の整備を行い、防災危機管理体制の向上を図る。				

事業名	自主防災組織活性化事業				
平成 20 年度 当初予算額	31,250 千円	平成 19 年度 当初予算額	28,000 千円	差引	3,250 千円
事業概要	地区連合自主組織が実施する防災訓練、防災啓発等に要する経費の助成を行うとともに、個々の自主防災組織が実施する防災資機材の整備費用について助成を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	地区連合自主防災組織への活動支援、個々の自主防災組織における防災資機材の整備などの支援を継続して行い、さらなる地域の防災力の向上を図る。				

事業名	住宅・建物耐震化支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	65,750 千円	平成 19 年度 当初予算額	68,500 千円	差引	2,750 千円
事業概要	住宅・建築物の耐震化を促進するため、国土交通省「住宅・建築物耐震改修等事業制度」や三重県「三重県木造住宅耐震診断費等事業費補助事業」、「三重県木造住宅耐震補強補助事業」を活用し、木造住宅の耐震診断、耐震補強計画の策定、耐震補強等を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	木造住宅の耐震化を促進するために、無料耐震診断、耐震補強計画策定費補助、耐震補強工事費補助等を継続して行う。				

事業名	防災倉庫整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	12,106 千円	平成 19 年度 当初予算額	97,425 千円	差引	85,319 千円
事業概要	平成 19 年度には、市民からの寄付金などを活用して、安島防災備蓄倉庫の資機材整備し、また、沿岸部の中学校等 10ヶ所に新たに防災倉庫の整備を行った。平成 20 年度は、大規模災害に備えて中学校にコンテナ型防災倉庫を 2 基設置する。				
評価を踏まえた予算への反映	コンテナ型防災倉庫の増設し、防災資機材及び食糧を整備拡充する。				

事業名	防災大学事業費				
平成 20 年度 当初予算額	435 千円	平成 19 年度 当初予算額	635 千円	差引	200 千円
事業概要	地域防災力の向上を図るため、地域防災リーダー養成講座である「四日市市防災大学」を開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	「四日市市防災大学」を引き続き開催し、地域の防災リーダーを養成する。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部総務課 . 356 - 2002】

任 務		火災その他災害による被害が少なくなる			
指標	延焼率	目標	平成 19 年度見込値を下回る	平成 19 年度末見込値	12.0%
	救助活動時間		8.7 分		
	救急時の心肺停止患者の救命率		平成 19 年度見込値を下回る	平成 18 年度実績値	6.1%
	応急手当普及率		平成 19 年度見込値を上回る		11.7%
	出火率		毎年 1 % 以上の普及率向上を図る	平成 17 年度実績値	3.3
	防火管理者選任率		平成 19 年度見込値を下回る		74.8%
平成 18 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> 「8分消防5分救急」の実現に向け、(仮称)中央分署の庁舎実施設計、土地造成工事に着手した。また、桑名市との消防通信指令業務の共同運用開始のため、協議会を設置して消防通信指令システムの構築を行った。 平成2年度に配備した水沢分団車両を水槽付消防ポンプ自動車に更新するとともに、南消防署の消防ポンプ車を救助工作車機能を併せ持つ車両へと更新し、装備の充実を図った。 昭和62年度に配備した消防艇「あさかぜ」のあり方について、出勤状況、維持管理費、老朽化や修理状況等の点から検討を行った結果、新規の消防艇購入を取りやめて業務の外部委託となり、大幅な経費削減に繋がった。 <p>(決算等に対する指摘事項はなし)</p>			

<p>平成 19 年度 取組状況及び 現状分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「8分消防5分救急」の実現に向け、平成19年4月1日付けで桑名市との消防通信指令業務の共同運用を開始した。 (共同運用による効果；イニシャルコスト 約1億円の削減、人員 3名の削減、覚知～出勤まで 約23秒の時間短縮) ・ これまでの情報指令課の通信機器を撤去し、警防本部指揮体制の強化を図るため、警防本部作戦室等、庁舎の改修工事を行う。 ・ 平成20年11月の開所に向け、(仮称)中央分署の庁舎建設工事に着手した。 ・ 昭和63年度に配備した北消防署の屈折梯子付消防車を先端屈折型の最新鋭の車両へ、朝日川越分署の水槽付消防ポンプ車と常磐分団の消防ポンプ車をそれぞれNOX・PM法に適合した車両へと更新する。 ・ 中消防署の仮設補助訓練塔を消火薬剤備蓄タンク付の補助訓練塔に建て替えるとともに、消火薬剤15KLを備蓄する。 ・ 平成18年度から従来の消防艇「あさかぜ」による「海上防災業務を外部委託としたが、方針に従い19年度もこれを実施している。 ・ 火災予防対策の一環として、高齢者宅約3,000戸に対し、住宅用火災警報器を設置した。 (18年度；1079個、19年度3337個)
<p>平成 20 年度 予算編成方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年11月の開所に向け、(仮称)中央分署の庁舎建設工事を推進するとともに、必要な備品等を購入する。(消防車両については後述する。) ・ 平成20年度に購入予定の消防車両は次のとおり ア.(仮称)中央分署に配備する車両；消防ポンプ車、水槽付消防ポンプ車、高規格救急車、広報車、トラック イ.計画による更新；高規格救急車(南消防署、朝川分署) ウ.NOX・PM法による更新；消防ポンプ車(川島分団) ・ 中消防署補助塔(平成19年度完成予定)内に設置した消火薬剤備蓄タンクへ40KL、(仮称)中央分署にてコンテナ備蓄32.5KL、計72.5KLの消火薬剤を備蓄する。 ・ 経験豊富な団塊世代の退職者対策として、若年層の知識・技術の向上を図る必要があるため、積極的な訓練や研修派遣を行うなど、ソフト面の充実強化を図る。 ・ 全ての救急車に常に救急救命士が1名以上乗車できる体制を早期に実現させるため、救急救命士の養成をこれまでの年間2名から5名へ拡大する。

【主要・重点化事業】

事業名	(仮称)四日市市中消防署中央分署整備事業				
平成20年度当初予算額	758,557千円	平成19年度当初予算額	260,300千円	差引	498,257千円
事業概要	「8分消防5分救急」の実現に向け、市内の神前地区内に新消防分署を建設し、消防力の強化に努める。(平成20年11月開所予定)				
評価を踏まえた予算への反映	新消防分署開所に向け、平成18年度に建物実施設計と造成整地工事に着手し、平成19・20年度に、庁舎建設工事費を計上する。				

事業名	消防車両配備・更新事業				
平成20年度当初予算額	189,440千円	平成19年度当初予算額	214,300千円	差引	24,860千円
事業概要	年次計画、NOX・PM法による車両更新とともに、(仮称)中央分署開設に伴う配備車両の購入を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中央分署に配備する車両；消防ポンプ車、水槽付消防ポンプ車、高規格救急車、広報車、トラック ・NOX・PM法による更新；消防ポンプ車(川島分団) ・年次計画による更新；高規格救急車(南消防署、朝川分署) 				

事業名	コンビナート災害対策事業				
平成20年度当初予算額	51,800千円	平成19年度当初予算額	20,000千円	差引	31,800千円
事業概要	大規模な危険物タンク火災に対応するため、中消防署の補助訓練塔(備蓄タンク兼)と(仮称)中央分署の備蓄タンクへ消火薬剤を備蓄する。				
評価を踏まえた予算への反映	目標備蓄量；130KL(H18年度末現有量；44KL、H19年度備蓄量；15KL、H20年度備蓄量；72.5KL)				

事業名	人材育成事業				
平成20年度当初予算額	17,087千円	平成19年度当初予算額	16,450千円	差引	637千円
事業概要	経験豊富な団塊世代の退職者対策として、若年層の知識・技術の向上を図る必要があるため、積極的な訓練や研修派遣を行うなど、ソフト面の充実強化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	消防大学校、三重県消防学校、有資格者の救急救命士の薬剤投与・気管挿管等の研修派遣				

事業名	救急業務の高度化事業				
平成 20 年度 当初予算額	12,681 千円	平成 19 年度 当初予算額	4,583 千円	差引	8,098 千円
事業概要	全ての救急車に常に救急救命士が 1 名以上乗車できる体制と事務局等の強化を早期に図るため、救急救命士の養成をこれまでの年間 2 名から 5 名へ拡大する。				
評価を踏まえた予算への反映	各署への目標配置数 ; 6 0 名、情報指令課への目標配置数 ; 3 名 消防救急課 (事務局) への目標配置数 ; 2 名 計 6 5 名				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部総務課 . 3 5 6 - 2 0 0 2】

任 務		大規模災害時の被害が軽減する			
指標	耐震性貯水槽の設置数 (実績数 / 計画数) 大規模災害時 支援要員の数	目標	4 基 (187/204) 職員 OB94 人 団員 OB193 人	平成 19 年度末 見込値	4 基 (183/204) 職員 OB 78 人 団員 OB183 人
				平成 18 年度実 績値	4 基 (179/204) 職員 OB60 人 団員 OB173 人
				平成 17 年度実 績値	7 基 (175/204) 職員 OB49 団員 OB163 人
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した市民防災隊の可搬ポンプ 2 台を更新した。 日永 2、笹川 1 各市民防災隊 ・ 大規模災害時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を設置した。 60 トン水槽 ; 西富田町地内、楠町本郷地内 40 トン水槽 ; 伊坂町地内、桜台一丁目地内 ・ 大規模災害時の支援要員として消防職団員の O B を消防支援隊員として登録し、ソフト面での災害対応能力を強化した。 			
平成 19 年度 取組状況及び 現状分析		<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した市民防災隊の可搬ポンプ 2 台を更新する。 日永 1、富田 2 各市民防災隊 ・ 大規模災害時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を設置した。 			

	<p>60ト水槽；赤堀三丁目地内、楠町小倉地内 40ト水槽；西大鐘町地内、和無田町地内</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の支援要員として消防職団員のOBを消防支援隊員として登録し、ソフト面での災害対応能力を強化する。
平成20年度 予算編成方針	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を設置する。 60ト水槽；西伊倉町地内 40ト水槽；札幌町地内、千代田町地内 伊坂台三丁目地内 大規模災害時の支援要員として消防職団員のOBを消防支援隊員として登録し、ソフト面での災害対応能力を強化する。

【主要・重点化事業】

事業名	耐震性貯水槽整備事業				
平成20年度 当初予算額	34,300千円	平成19年度 当初予算額	34,900千円	差引	600千円
事業概要	災害に強いまちづくりのため、市街地に60t、準市街地には40tの地下式耐震性貯水槽を整備し、大規模災害時の消防水利を確保する。				
評価を踏まえた 予算への反映	60t水槽；1ヶ所（西伊倉町）40t水槽；3ヶ所（札幌町、千代田町、伊坂台三丁目）の設置に係る工事費を計上。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 都市整備部管理課 . 354 - 8210】

任 務		交通安全に関する教育・啓発事業を実施する			
指標	交通安全に関する教育・講習会等の実施の回数	目標	240回以上	平成19年度 未見込値	70回
				平成18年度 実績値	65回
				平成17年度 実績値	52回
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>交通安全啓発事業については、市が主体となっている四日市市交通安全協議会を中心に、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種市民団体と連携し、各種交通安全教室や講座、街頭啓発等を実施した。特に、子ども・歩行者・自転車利用者・高齢者・障害者等いわゆる交通弱者の交通安全確保に努めた。</p> <p>交通災害共済事業については、四日市市交通災害共済制度検討委員会の提言を受け、条例を廃止することとした。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>交通安全啓発事業については、四日市市交通安全協議会を中心にして各種事業を展開する。特に、死亡事故に占める高齢者の割合が高いことから高齢者に対する参加実践型研修会を実施した。さらに、四季の交通安全運動においては、高齢者の事故防止、飲酒運転の根絶、シートベルトの着用の徹底に力点を置いて各種啓発事業を行った。</p> <p>また、交通災害共済事業は廃止について加入世帯への案内、広報、組回覧等により周知をはかり平成19年9月末をもって新規加入を終了した。なお、見舞金の支払いは平成20年9月末に終了となる。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>平成20年度は、引き続き交通弱者の交通安全確保に努めるとともに新たに児童・生徒に対する交通安全教育事業を実施する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	交通安全教育事業補助金				
平成 20 年度 当初予算額	3,700 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,700 千円
事業概要	四日市交通安全協議会に交通安全教育指導員を配置し、指導員の研修、各学校、幼稚園等への年間計画を作成し、交通安全教育を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	交通事故を防止をするために交通弱者である、子ども、高齢者に対する交通安全教育を行うことが重要である。まず、交通安全教育指導員を配置し、児童、生徒に対する交通安全教育を実施する。そのための費用を協議会に教育事業補助金として支出する。				

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 1 7 9】

任 務		安心して暮らせるまちづくりを支援する			
指標	四日市市地域 防犯協議会参加 団体 防犯外灯 1 灯 あたりの世帯数	目標 (20 年度)	2 2 団体以上 4.60 世帯/灯	平成 19 年度末 見込値	1 9 団体 4.61 世帯/灯
				平成 18 年度実 績値	1 9 団体 4.62 世帯/灯
				平成 17 年度実 績値	1 5 団体 4.62 世帯/灯
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>「個性あるまちづくり支援事業」に「子ども見守り枠」を新設し、自主防犯活動団体への支援を強化した。</p> <p>また、当該事業への応募を契機に、平成 16 年度に設立した「四日市市地域防犯協議会」は、新たに 4 団体が加入し、また、会員自らの企画、発想によるシンポジウムを開催した。</p> <p>「繁華街等防犯対策活動補助金」を新設し、繁華街の環境浄化に関する住民活動を支援。活動が後押しともなり、客待ち規制など県条例（通称「迷惑防止条例」）の改正が実現した。</p> <p>夜間の犯罪防止のため自治会が設置する防犯外灯に対して引き続き支援を行った。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 20 年度 予算編成方針		<p>「個性あるまちづくり支援事業」の「防犯活動枠」と「子ども見守り枠」により、自主防犯活動への支援を行った。</p> <p>地域防犯協議会は、毎月 1 回の会議を継続するとともに「市民活動による地域再生計画」に基づき国の支援を受けながら、協議会のノウハウを伝授するための事業である「自主防犯活動による地域コミュニティの輪・話・和」に取り組むなど、着実にステップアップを果たした。</p> <p>繁華街の環境浄化に関する住民活動への支援の継続と、県の改正迷惑防止条例の施行により、悪質な客引き等の迷惑行為が改善に向かっている。</p> <p>平成 20 年度も、地域のコミュニティづくりという視点から自主防犯活動団体への支援を継続するとともに、住民の防犯意識の高まりを受け、防犯外灯の設置・修繕や電灯料に対する補助金を拡充する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	個性あるまちづくり支援事業（防犯関係分）				
平成 20 年度 当初予算額	6,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	6,000 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>先駆的な市民による公益活動を支援するため平成 16 年度に創設した「個性あるまちづくり支援事業」における「防犯活動枠」「子ども見守り枠」で、住民による自主防犯活動を支援する。</p> <p>立ち上げ期：限度額 100 千円 補助率 10/10 中級編：限度額 750 千円 補助率 2/3～9/10 上級編（4 年目）：限度額 300 千円 補助率 3/5 上級編（5 年目）：限度額 200 千円 補助率 3/5</p>				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き、登下校時の子どもを見守る活動に対する「子ども見守り枠」を含む自主防犯活動に対して支援を行う。				

事業名	防犯外灯新設維持費補助金				
平成 20 年度 当初予算額	76,686 千円	平成 19 年度 当初予算額	69,500 千円	差引	7,186 千円
事業概要	<p>夜間における犯罪の発生を予防し、地域住民の安全に資することを目的に、自治会が自らの負担において設置・管理する防犯外灯の電灯料及び設置等に対して助成を行う。なお、平成 19 年度まで、楠地区分については、楠総合支所にて、事務を行っていたが、平成 20 年度から市民文化部に事務を一元化する。（楠分 1,600 千円）</p> <p>電灯料 75% 設置・修繕 補助率 1/2 限度額 14,000 円 1 灯あたりの工事費用 5,000 円以上</p>				
評価を踏まえた予算への反映	市民の防犯に対する意識の高まりから、各自治会においても防犯外灯の設置や修繕が積極的に行なわれており、また設置要望も増加している。そうした要望に対応するため予算の拡充を行なった。				

事業名	繁華街等防犯対策活動補助金				
平成 20 年度 当初予算額	800 千円	平成 19 年度 当初予算額	800 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>悪質な客引き等が横行し、住民や来街者の不安感が高まっている市中心部の繁華街の環境浄化に取り組む市民活動を支援する。 （限度額 500 千円 補助率 9/10）</p>				
評価を踏まえた予算への反映	当該補助金を活用している諏訪栄町・周辺地区防犯協議会の活動も後押しとなり、客待ちなどに対する規制強化を目的とした三重県の迷惑防止条例（通称）の改正へとつながった。今後も引き続き自主防犯活動に対して支援を行っていく。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 総務部人権・同和課 . 354 - 8293】

任 務		人権尊重の視点に立った施策を総合的かつ計画的に推進する。			
指標	市民満足度 (市民の「人権を尊重する意識の日常生活への定着について」の「満足している」割合) 隣保事業への参加者数	目標	15.9%以上 25,000人 以上	平成19年度末 見込値	14.7% 24,321人
				平成18年度実績値	13.5% 23,680人
				平成17年度実績値	9.9% 21,480人
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>各地区の人権・同和教育推進協議会等が行う人権啓発活動を支援するとともに、全市的には人権フェスタ事業を行い、市民の人権意識の向上に取り組んだ。</p> <p>また、人権施策推進懇話会、同和行政推進審議会の意見を踏まえながら、人権施策推進プランの進捗や同和問題解決のための一般施策の充実に取り組んだ。</p> <p>さらに、同和問題解決のため、人権のまちづくり事業や交流、相談など人権プラザを拠点として隣保事業に取り組んだ。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>市民の人権意識向上への取り組みのひとつとして、これからの時代を担う世代が、より学習しやすいよう人権学習に関する活動支援充実に取り組んでいる。</p> <p>同和問題解決のためには、地域住民との協働による自主的な取り組みが重要であることから、人権プラザを拠点とした人権のまちづくり事業を主要事業として、地域社会における意識変革に取り組むとともに、施設面からも、より住民が活動しやすい環境整備に努め、隣保事業の活性化を図っている。</p>			
平成20年度予算編成方針		<p>各分野の人権問題を解決の方向へ導くためには、市民人権意識の改革を進め、さらには市民自らが担う各種の人権に関する活動を人権文化的なうねりとする必要がある。</p> <p>平成19年8月に四日市市同和行政推進審議会から「今後の同和行政のあり方についての具体化を図るための仕組みについて」の答申を受け、具体的に実施していくことを視野に入れた事業を展開していく。そのためには、市民側・行政側それぞれのリーダー育成が急務であり、また一方で協働し活動がしやすくなるための活動環境(教材、学習プログラム、活動施設、活動組織など)の整備も急ぐ必要がある。</p>			

	人権教育の理念にもあるが、各分野の人権問題は別々のものではなく、人権問題、人権課題を自分自身と結びつけ、多くの市民が社会を変えていく具体的な行動につなげていくことを目指す。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	人権リーダー養成講座（よっかいち人権大学）				
平成 20 年度 当初予算額	1,916 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,450 千円	差引	466 千円
事業概要	広く市民を対象に、あらゆる人権についての知識と地域の人権啓発リーダーとしての実践力を養う講座を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	19 年度に新たな事業として開始した当事業は、広く市民を対象に募集しさまざまな人権に関する知識を身に付けるものであった。20 年度は、19 年度受講者を対象に更に専門的な知識を身につける講座を開設し、人材データベースに登録するなど活用を図っていく。また、新規受講者に対するリーダー養成講座も開設する。				

事業名	人権のまちづくり事業				
平成 20 年度 当初予算額	5,270 千円	平成 19 年度 当初予算額	4,577 千円	差引	693 千円
事業概要	同和地区とその周辺地域との交流を通じた、地域社会における相互理解の促進のために、地域課題の解決や伝統文化の継承などを素材とした、人づくり・住民自治のルールづくり・住民参加の仕組みづくりなどの視点に立った地域コミュニティの再生「人権のまちづくり事業」を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	住民交流が図られることにより、地域社会における差別意識の解消や地区住民の自立や自己実現に一定の成果を得ることができ、また、行政主導ではなく、住民主導でまちづくりを推進する機運が生まれた地区も出てきており、内容の更なる充実を図る。				

事業名	人権活動拠点施設整備事業（施設改修）				
平成 20 年度 当初予算額	33,109 千円	平成 19 年度 当初予算額	23,843 千円	差引	9,266 千円
事業概要	建築後 30 年を経過している人権プラザ及びその関連施設は、全体的に老朽化が進んでいるため、平成 16 年度に行った老朽度調査結果に基づき、平成 17 年度から年次的な施設改修の実施を進めているものである。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度から年次的な施設改修を実施しており、20 年度も年次計画に基づき実施する。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる

【担当所属： 教育委員会 人権・同和教育課 . 354 - 8253】

任 務	すべての学校・園で人権教育を進め、子ども・教職員の人権問題解決への行動・意識を高める					
指標	学校生活が楽しいと感じている割合	目標	90%以上	平成19年度末見込値	87%	
			80%以上			81%
	いじめは絶対にいけないと考えている割合				平成18年度実績値	87%
	(は学校自己評価による)			平成17年度実績値	86%	
					81%	
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	(評価)リーダー育成研修を実施し、指導者の育成(4カ年93名)を図るとともに、各中学校区において、幼・小・中の連携のもと、合同研修会や情報交換会、子ども人権フォーラム等を実施し、各校園における児童生徒及び教職員の人権感覚や実践力の向上を図った。また、拠点5地域の指導者やボランティアの協力を得ながら、地域の子どもたちへの人権学習・進路相談・言語取得活動および文化活動・スポーツ・レクリエーション等を通じて子どもたち自身の人権尊重の精神と実践力を育てる活動を推進した。					
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)	(19年度)リーダー育成研修全日程(4回)を終了。12月に昨年度までの研修修了者にフォローアップ研修を実施し、本課人材バンクに登録し活用を図る。また、いじめや差別をなくす人権意識向上事業として、指導主事が各小中学校を訪問し、本年度作成した研修用冊子(教職員向け)を用いた研修会を実施することにより、教職員自らの人権感覚を振り返る機会となっている。 各中学校区で、子どもたちに人権尊重の精神を養い、差別をなくす実践力を育てるために、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、地域関係組織との連携を図り、幼・小・中一貫した人権教育を推進している。また、拠点地域においては「子ども人権文化育成協議会」の地域スタッフによる人権学習会、言語習得活動、キッズ・スクール、児童集会所開放(子どもの居場所作り)等が取り組まれている。					
平成20年度 予算編成方針	(20年度)「学校教育ビジョン」「よっかいち人権施策プラン」をもとに、小中学校、幼稚園、地域において、人権を尊重し、差別やいじめをなくす実践力の育成につながる人権教育が推進されるようにこれまでの事業を継続実施する。					

【主要・重点化事業】

事業名	学校人権教育リーダー育成事業				
平成 20 年度 当初予算額	624 千円	平成 19 年度 当初予算額	600 千円	差引	24 千円
事業概要	校内外の具体的な実践についての研修や交流を行い人権教育の充実と実践力の向上を図る。また、各校 1 名の人権教育リーダー育成を継続し、育成されたリーダーにフォローアップ研修を実施、人材バンクに登録することにより各校園・中学校区等での活用を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	これまで 124 名のリーダーを育成してきたが、校内における人権教育の更なる充実のために、事業を継続する。フォローアップ研修会により人権課題の確認を行い、各校園・中学校区等での活躍をめざす。				

事業名	学校人権教育推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	3,320 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,100 千円	差引	220 千円
事業概要	各中学校区で、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、地域関係組織との連携を図り、幼小中一貫した人権教育を推進するため、中学校ブロック人権文化創造事業を実施する。また、発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努め、先進的な授業実践を紹介する推進校園を指定する。				
評価を踏まえた予算への反映	本課による指導参考資料一括購入・配布を廃止し、ブロックでの取組状況に合わせた学習資料等を選択購入できるようにして、各中学校区における子ども人権フォーラム等の活動内容の一層の充実を図る。				

事業名	いじめや差別をなくす人権意識向上事業				
平成 20 年度 当初予算額	60 千円	平成 19 年度 当初予算額	100 千円	差引	40 千円
事業概要	いじめや差別のない学校・園づくりに向けて、保護者および教職員を対象に一人ひとりの人権意識を高め、子どもの人権を尊重するために作成した研修用冊子（19 年度作成）をもとに、各学校・園において保護者・教職員による冊子を使用した研修会等の実施を推進する。その際、指導主事が直接学校・園を訪問し、保護者・教職員に対して指導・助言・啓発を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	19 年度に行い好評であった指導主事訪問による教職員研修会を継続するとともに、保護者向け研修会の実施を推進する。そのためにアドバイザーを要請し、19 年度の課題を踏まえて冊子の改訂を行う。				
事業名	子ども人権文化創造事業				
平成 20 年度 当初予算額	6,101 千円	平成 19 年度 当初予算額	6,714 千円	差引	613 千円
事業概要	学校・家庭・地域が相互に連携し、子ども一人ひとりが大切にされる地域社会を創るとともに、ボランティア活動等の社会体験や自然体験、高齢者や障害者との交流、インターネットを利用した学習などの豊かな体験を通して、子ども自らが基本的人権を尊重する精神を育成する。				
評価を踏まえた予算への反映	委託している市内 5 地域の「子ども人権文化育成協議会」の活動への地域ボランティアの参加が推進されている。市民協働の子ども人権文化創造をめざし、地域住民との協働による地域人権教育（学習会）キッズ・スクール、子どもの居場所作り（児童集会所開放）をさらに推進する。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会となる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 市民文化部 男女共同参画課 . 3 5 4 - 8 3 3 1】

任 務		男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる社会にする。			
指標	審議会等への女性の登用率	目標 (20年度)	35.0%以上	平成19年度末見込値	27.5%
				平成18年度実績値	27.8%
				平成17年度実績値	25.0%
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>平成18年4月施行の「男女共同参画推進条例」に基づき市長の附属機関として公募委員等から構成される男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画を推進するための基本計画骨子案をまとめていただいた。また、庁内では「共同参画プラン」の進捗状況の把握、研修を行うなど、全庁的な男女共同参画施策の推進に努めた。</p> <p>平成15年度の男女共同参画都市宣言、18年度の条例施行を記念して、例年市民と協働で実施している「つどい」事業と合わせて内閣府の男女共同参画都市宣言奨励事業を招致し、企業等の参画も得て開催、市民協働による男女共同参画の推進を図った。</p> <p>NPO法人に運営委託しているファミリー・サポート・センター事業は、安定して事業が行われ、会員数・活動数とも大幅に増加した。</p> <p>男女共同参画センターの夜間管理、女性のエンパワーメント支援のための各種講座、調査研究などを市民グループに委託するなど協働事業に重点を置いた。</p> <p>市民3,000人を対象に「男女共同参画に関する意識調査」を実施し男女共同参画審議会における議論の基礎資料とした。</p> <p>○地域で男女共同参画を市民の立場で啓発する「男女共同参画アドバイザー」の養成を行った。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析) 平成20年度予算編成方針		<p>「男女共同参画推進条例」に基づき設置した「四日市市男女共同参画審議会」からの「男女共同参画基本計画に関する答申」を受け、男女共同参画推進庁内調整会議幹事会等で議論を重ね、基本計画を策定中である。</p> <p>○審議会等の委員への女性登用を促進するため、関係課へ委員選定の際の事前協議(意見)を徹底し、指導を行っているほか、人材の情報を蓄積し活用する制度「人材リスト」について、人事課とも協力しながら活用に努めている。また男女共同参画施策を全庁的に推進す</p>			

	<p>るべく職員(男女共同参画推進員)研修においても市民協働の観点を取り入れ、男女共同参画に理解のある市内のNPO法人に委託し、各推進員が担当業務との関連が持てるような研修内容とした。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業については、19年度から3年間の委託団体を公募し、選考委員会を経て、決定している。</p> <p>○地区市民センター等へ出向き、市民、事業者の男女共同参画意識の啓発を行うとともに、市民の立場で啓発を推進するために、アドバイザーの養成に努めた。</p> <p>平成20年度は、上記の事業に加え、男女共同参画を推進するうえで重要な課題である「ワーク・ライフ・バランス」、「男女がともに働きやすい環境づくり」をテーマに、特に事業者の参画・啓発を図る。また、庁内では、市民協働の観点から男女共同参画アドバイザー(市民ボランティア)の協力を得て職員研修を実施、内容の充実を図り、推進体制の強化を目指す。</p>
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	男女共同参画推進事業				
平成20年度当初予算額	3,653千円	平成19年度当初予算額	3,172千円	差引	481千円
事業概要	男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、そのための施策を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	庁内外において男女共同参画施策を推進する。市職員や市民への啓発においては、男女共同参画アドバイザーとの連携を積極的に図る。また男女共同参画の推進には事業者の理解が不可欠であることから、ホームページ等を通じて情報提供を行うとともに、啓発事業等に取り組む事業者に対し、支援を行う。				

事業名	男女共同参画センター事業				
平成20年度当初予算額	8,342千円	平成19年度当初予算額	8,270千円	差引	72千円
事業概要	女性を取り巻く諸問題の解決と男女共同参画社会の実現に向けての拠点施設として、情報・学習の機会の提供、団体・グループへの支援、交流の場の提供、相談業務等を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民との協働事業を大切にしながら、ニーズにあった講座や支援事業等を行うとともにホームページ等で随時情報発信を行っていく。またDV等複雑化する相談業務への対応として、スーパービジョン研修を引き続き実施し、相談員の資質向上に努める。県内の男女共同参画センター(3施設)が連携し、市民啓発を効果的に行う。				

【見直し事業】

事業名	調査研究事業				
平成 20 年度 当初予算額	0 千円	平成 19 年度 当初予算額	100 千円	差引	100 千円
事業概要	従来、市内の事業所対象に商業観光課が実施していた雇用実態調査に男女共同参画に関する質問項目を入れてもらっていたもの。				
評価を踏まえた予算への反映	経費相当分を執行委任していたが、全庁的に男女共同参画に取り組むとの視点から商業観光課と協議の結果、今後は男女共同参画に関する項目も盛り込んだ雇用実態調査を商業観光課予算内で計画、実施していくこととなったため、従来の執行委任分を減額。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる

【担当所属： 市民文化部国際課 . 3 5 4 - 8 1 1 4】

任 務		市民がお互いに異文化を認め合い、国際理解ができるようになる。			
指標	国際化事業参加者人数	目標 (20年度)	11,000人以上	平成19年度末見込値	10,500人
				平成18年度実績値	28,469人
				平成17年度実績値	10,518人
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		外国人集住都市会議の座長として、平成18年11月に東京で会員都市の首長が一堂に会する会議を開催し、「よっかいち宣言」の採択により多文化共生の必要性を国や関係機関などに訴えた。また、四日市市多文化共生推進協議会、笹川地区共生推進会議、共生推進庁内会議を定期的で開催し、共生に関する意識の啓発や課題の解決を目指した。2006年は日豪交流年であり、オーストラリアとの交流事業を実施した。			
(平成19年度取組状況及び現状分析) 平成20年度予算編成方針		外国人市民向けに「生活オリエンテーション」を開始し、特に外国人登録者の約半数が中南米から来日していることから、ポルトガル語とスペイン語で行政情報や生活ルールなどについて、より効果的な情報提供を行った。また、ブラジルなど南米は地震が無い国が多く、地震に対して過度な不安を抱く市民も少なく無いため、防災に重点を置いた啓発事業などを地域や関係部署と連携して進めた。平成20年度は、引き続き「外国人市民向け生活オリエンテーション」事業を実施するとともに、特に集住地域での課題解決に向けた取り組みを進め、今後、必要な施策を明確にするために「多文化共生推進プラン」の改定に向けた取り組みを開始する。ロングビーチ市との間でトリオの派遣を実施していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	多文化共生推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	10,294 千円	平成 19 年度 当初予算額	9,883 千円	差引	411 千円
事業概要	外国人が日本で生活する上で必要な行政情報等が十分に伝わらないため生じる課題も多いことから、引き続き直接対面式に母語で説明を行う「外国人市民向け生活オリエンテーション」を実施するとともに、今後必要な施策を明確にするために「多文化共生推進プラン」の改定に向けた取り組みを開始する。				
評価を踏まえた予算への反映	「外国人市民向け生活オリエンテーション」は、確実に情報が伝わり、効果的であることから引き続き実施するとともに、必要な情報が正しく伝わり、理解されているか検証する必要がある。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 1 7 9】

任 務		市民とのコミュニケーションを図り、地域社会づくりを推進する			
指標	個性あるまちづくり支援事業採択団体数（累計） 地域マネージャーによる取り組み活動数	目標 (20年度)	150団体以上 110件以上	平成19年度末見込値	135団体 106件
				平成18年度実績値	112団体 84件
				平成17年度実績値	58団体 25件
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>「個性あるまちづくり支援事業」と「四日市市民活動ファンド」について、助成内容の整合を図り、引き続き住民による先駆的で夢のある公益活動に対する支援を行った。</p> <p>地域再生計画（平成18年7月変更認定）に基づき、団塊世代の人材活用策である「シニアまちづくり人材バンク構築事業」に中間支援NPOが取り組んだ。</p> <p>市民公益活動の一層の活性化を図るなど、市民協働によるまちづくりを全庁的な取組として積極的に推進していくため、関係8部16課長からなる市民協働推進会議を設置し、協議検討を行った。</p> <p>地域マネージャーの全地区への配置を完了するとともに、その民間経験や能力をより発揮できるよう研修等の充実を図った。</p> <p>各部局の助成制度を取りまとめた「地域団体への助成制度案内ブック」により、地域の各種団体への情報提供を行った。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析) 平成20年度予算編成方針		<p>「個性あるまちづくり支援事業」に「上級編」を新設。4年目を迎える団体についても、活動をより充実させ、他団体のモデルとなることを前提に、継続支援が可能となるよう見直した。</p> <p>地域再生計画に基づきNPOが実施した事業に対して、継続性の観点などから、「地域再生計画推進事業補助金」を新設し、市独自の支援を行った。</p> <p>地域再生計画の変更認定を行うとともに、新たな事業として「自主防犯活動による地域コミュニティの輪・話・和」が四日市市地域防犯協議会により取り組まれた。</p> <p>市民協働推進会議において、部局毎の現行制度の整理や市民活動団体間のネットワークづくりなどについて、検討を進めるとともに、構成課の担当者が個性あるまちづくり支援事業の事前審査に関わるようにした。</p> <p>平成20年度は、「個性あるまちづくり」と「市民活動ファンド」の再度整理・見直し、また、「個性」に111周年記念事業枠を設けるなど、市民の公益活動に対する支援を充実させていく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	個性あるまちづくり支援事業（防犯関係分含む）				
平成 20 年度 当初予算額	19,577 千円	平成 19 年度 当初予算額	18,777 千円	差引	800 千円
事業概要	<p>市民による先駆的な夢のある公益活動を積極的に支援することにより、市民活動団体の育成・強化を図る。「一般枠」のほか、特別枠である「防犯活動枠」「子ども見守り枠」により、自主的な活動を支援する。</p> <p>立ち上げ期 : 限度額 100 千円 補助率 10/10 実績 応募 19 団体 採択 19 団体</p> <p>中級編 : 限度額 750 千円 補助率 2/3～9/10 実績 応募 42 団体 採択 39 団体</p> <p>上級編（4 年目以降）: 限度額 300 千円 補助率 3/5 実績 応募 19 団体 採択 19 団体</p> <p>市制施行 1 1 1 周年記念事業分 800 千円</p>				
評価を踏まえた予算への反映	本事業と市民活動ファンドの両制度について再度整理見直しを行い、これまでファンドが対象としていたNPO法人も含め、個性あるまちづくり支援事業で一体的に助成していく。				

事業名	市民活動ファンド出捐金				
平成 20 年度 当初予算額	500 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,500 千円	差引	3,000 千円
事業概要	<p>市民活動を支援するために設立された市民活動ファンドへの寄附金分の出捐金。</p> <p>限度額 750 千円 補助率 2/3～9/10 実績：応募 7 団体 採択 5 団体</p>				
評価を踏まえた予算への反映	個性あるまちづくり支援事業の NPO 法人向けという位置付けを見直し、他の支援制度には該当しないが、社会貢献が十分認められるような、より公益性が高い市民活動を対象に助成を行う。				

事業名	地域再生計画推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	7,500 千円	平成 19 年度 当初予算額	5,000 千円	差引	2,500 千円
事業概要	<p>NPO をサポートする中間支援 NPO を育成することにより、行政による支援と NPO による支援の有機的な連携が可能となる仕組みづくりを進め、市民活動の活性化を通じて、希薄化が進む地域コミュニティの再生・充実を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	地域再生法に基づき内閣府の認定を受けた「市民活動による地域再生計画」に位置付け、国の支援を受けて NPO が実施した事業について、平成 19 年度から、継続性の観点などから、市独自で支援を行っており、平成 20 年度においても引き続き支援を行う。				

事業名	地域社会づくり総合事業費補助金				
平成 20 年度 当初予算額	77,419 千円	平成 19 年度 当初予算額	76,986 千円	差引	433 千円
事業概要	地域が自主的に取り組む各種事業と各地区に設置した団体事務局の運営費に対する総合的な支援を行う。 基本：(200 円×世帯数) + 1,500 千円				
評価を踏まえた予算への反映	当補助金制度がより地域に使いやすい制度になるよう、関係課と調整を進める。				

事業名	地区市民センター住民運営推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	66,300 千円	平成 19 年度 当初予算額	63,562 千円	差引	2,738 千円
事業概要	より市民感覚をもった地区市民センターの運営を目指し、平成 16 年度から配置を開始し 18 年度に全地区市民センターへの配置を完了した地域マネージャーの民間での経験などを活かし、市民主体の地域社会づくりの推進を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	中部地区市民センターについて、5 地区の連合自治会を有し業務量が多いため、平成 20 年度には 1 名増員し、2 名配置とする。また、地域マネージャーがより能力を発揮できるよう、より具体的な事例や各地域のデータを資料とした研修や情報交換会を実施するとともに、年度更新時の評価を十分に行っていく。				

事業名	集会所建設費補助金				
平成 20 年度 当初予算額	42,834 千円	平成 19 年度 当初予算額	45,000 千円	差引	2,166 千円
事業概要	自治会を中心とした地域の活動の拠点でもあり、災害時には緊急避難所としての機能を担う自治会集会所の整備・改修工事に対して支援を行う。なお、平成 19 年度まで、楠地区分については、楠総合支所にて、事務を行っていたが、平成 20 年度から市民文化部に事務を一元化する。(楠分 1,834 千円)				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16、17 年度に実施した無料耐震診断の結果を受けて、各自治会においても建て替えや耐震補強工事の実施にあわせた老朽化対策の改修要望が増加している。このような住民の声を受け、19 年度に引き続き耐震診断特需分を確保した。				

事業名	四日市市なやプラザ管理運営事業				
平成 20 年度 当初予算額	12,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	12,000 千円	差引	0 千円
事業概要	市民の自己実現の場であるなや学習センターと市民活動団体を支える市民活動センターは、平成 18 年度の指定管理者制度の導入を機に四日市市なやプラザとして一体的に運用しており、NPOの共同体である四日市NPOセクター会議「なやプラザ」運営委員会を指定管理者とし、より市民活動団体等のニーズに即応した管理、運営を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用者へのアンケートやサービス評価委員会の意見などを踏まえ、より市民主体のまちづくりが円滑に推進されるよう、指定管理者が施設の管理、運営に努めるよう協議、調整を行う。				

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 楠総合支所振興課 . 398 - 3111】

任 務		楠地区において、市民と協働して地域づくりを進める			
指標	楠地区地域活動参加者数	目標 (20年度)	15,100人以上 (地区協議会主催事業等参加者数)	平成19年度末見込値	15,000人
				平成18年度実績値	14,880人
				平成17年度実績値	14,770人
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>行政主導のまちづくりから住民主体のまちづくりへ、移行する為、楠地区のまちづくり組織に対して情報提供等の支援を行った。また、新たに住民を主体とした楠地区安全パトロール隊が結成された。</p> <p>合併前から実施している事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）へ、引き続き支援を行うとともに、住民主体の自主・自立のまちづくりへのスムーズな移行のため、合併協議会の取り決めに基づき、自治会活動支援事業補助は平成16年度から4割の削減を行った。</p> <p>安全安心なまちづくりを進めるため新市建設計画に基づき、老朽化した楠避難会館の改築を行った。</p> <p>合併に伴う制度・仕組みの違い及び新市建設計画の説明並びに今後のまちづくりの意見交換のため地区懇談会や地区住民1,000人を対象としたアンケートを新たに実施した。</p> <p>これら取組の結果、地域活動参加者数は、目標をほぼ達成した。</p> <p>また旧楠町時代から続いている事業や活動も、継続して実施され、市民と協働した地域づくりを進めた。</p> <p>議会からは、楠総合支所が今後担うべき役割を再認識し、市民と協働しながら地区の特色をだした、まちづくりを進めていくべきであるとの意見があった。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成19年度 取組状況</p> <p>楠健康ふれあいフェスタ、桜まつりに支援を行ったほか、自治会活動への補助は、平成16年度から6割の削減を行い実施し住民との協働によるまちづくりを進めた。</p> <p>また地域審議会をはじめ地区懇談会やまちづくりアンケートを実施し、住民の意識把握に努めた。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>平成20年度 予算編成方針</p> <p>楠地区の特色を活かした住民による自主・自立のまちづくりを進めるため、引き続き健康ふれあいフェスタ等に支援を行う。なお、段階的な補助金の削減を行っていく。</p> <p>地域審議会において新市建設計画の進捗状況等の審議を行うほか、経過措置終了に伴う制度統一について、意見を求めていく。また、審議会とは別に「楠地区の今後のまちづくり」の協議や意見交換を行う。</p>			

	地区住民の意識を把握するため地区懇談会やまちづくりアンケートを引き続き実施し、更なる市民主体によるまちづくり施策の推進に反映させる。
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	地域活動支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	2,485 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,085 千円	差引	400 千円
事業概要	合併前から実施している事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）に継続して支援を行い、楠地区の活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づいて、自主・自立のまちづくりの観点から活動の支援を行う一方で、補助金の見直しを行う。但し 20 年度は、市制 111 周年記念事業（事業費 600 千円）を健康フェスタにおいて、実施するため実質 400 千円の増額となる。				

事業名	地域審議会				
平成 20 年度 当初予算額	322 千円	平成 19 年度 当初予算額	246 千円	差引	76 千円
事業概要	地域審議会で、新市建設計画の進捗状況等の審議やまちづくりに関して検討・協議を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画をはじめとする楠地区のまちづくりについて、幅広い議論を行うほか、経過措置終了に伴う制度変更について、意見を求める。				

事業名	市民まちづくり事業				
平成 20 年度 当初予算額	139 千円	平成 19 年度 当初予算額	140 千円	差引	1 千円
事業概要	楠地区のまちづくりに対する意見を把握するため、地区懇談会やまちづくりアンケート等を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	まちづくりアンケートの結果は、地域審議会で、意見・提言を求め、今後のまちづくりに反映させる。				

【見直し事業】

事業名	自治会活動支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,371 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,741 千円	差引	1,370 千円
事業概要	楠地区におけるまちづくり活動（自治会活動の振興、美化活動の推進、納税意識の高揚）を推進するため、自治会に補助金を交付する。				
評価を踏まえた予算への反映	合併協議会の取り決めにに基づき、平成 16 年度交付額の 8 割を削減する。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 商工農水部 工業振興課 . 3 5 4 - 8 1 7 8】

任 務		民間事業者が積極的に投資できる環境が整う。			
指標	法人市民税 + 償却資産税 製造品出荷額 等	目標 (20 年度)	20,000 百万円	平成 19 年度 未見込値	18,600 百万円 24,837 億円 (H18 年統計)
			27,300 億円 (H19 年統計)	平成 18 年度 実績値	16,440 百万円 21,240 億円 (H17 年統計)
				平成 17 年度 実績値	15,287 百万円 18,771 億円 (H16 年統計)
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>18 年度に、企業立地促進条例においては限度額の拡大、民間研究所立地奨励制度においては新たに研究者を対象に加え、民間事業者の設備投資の一層の促進を図り、企業立地奨励制度が 14 件で約 1,148 億円、民間研究所立地奨励制度が 3 件で約 12 億円の設備投資があった。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である「法人市民税 + 償却資産税」の額は、18 年度目標を達成しており、民間設備投資の促進を図ることができた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>企業立地奨励制度、民間研究所立地奨励制度などの諸施策を適切に運営するとともに、次世代産業の展開を促進するため燃料電池に関連する周辺機器等の技術開発を支援する補助制度や、中小企業のものづくりの活力を高めるためビジネス・アドバイス制度利用者に対する設備投資補助制度を創設し、持続的な産業発展を図る施策の充実を図っており、19 年度目標を上回る見込みである。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>企業の設備投資の促進に引き続き取り組む。さらに、地域企業の高度化・競争力強化を促進するため、高度部材イノベーションセンターを核とした研究開発機能の集積や人材の育成に取り組むとともに、産学連携による新製品・新技術の開発や、新規産業創出のための支援を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	ものづくりエキスパート育成事業				
平成 20 年度 当初予算額	24,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	104,000 千円	差引	80,000 千円
事業概要	三重県等との連携のもとに高度部材イノベーションセンターを核とした研究開発機能の集積や人材の育成に取り組み、地域企業の高度化を促進する。				
評価を踏まえた予算への反映	高度部材イノベーションセンターにおいて産学連携による研究開発事業などの支援を行い、本市産業の高機能高付加価値化を促進するとともに、研究開発に携わる人材の育成を図る。また、製造業中核人材育成事業を支援する。				

事業名	中小企業ものづくり活力創造事業				
平成 20 年度 当初予算額	13,500 千円	平成 19 年度 当初予算額	14,600 千円	差引	1,100 千円
事業概要	中小企業のものづくりへの活力を高めるため、製品技術、需用開拓など企業間のビジネス・マッチングや、企業OB等による経営技術など中小企業へのビジネス・アドバイスを支援するとともに、ビジネス・アドバイス制度利用者に対する設備投資を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	19 年度に制度の創設もしくは窓口の一本化を行った、ビジネス・マッチング、ビジネス・アドバイスおよびアドバイスに基づく設備投資への支援に引き続き取り組む。				

事業名	新規産業創出事業				
平成 20 年度 当初予算額	13,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	13,500 千円	差引	500 千円
事業概要	中小企業の新製品・新技術開発への取り組みを支援するとともに、ビジネスインキュベータ事業等によりベンチャー企業の支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	中小企業の新規事業展開やベンチャー企業支援についての施策のさらなる充実を図る。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 まちが賑わう

【担当所属： 商工農水部商業観光課 . 3 5 4 - 8 1 7 5】

任 務		賑わいの創出と就労環境の改善を進める			
指標	中心市街地 歩行者流量 (8地点計、休日) 有効求人倍 率	目標	57,000 人 1.70 倍	平成 19 年度末 見込値	56,844 人 1.70 倍
		(20 年度)		平成 18 年度実 績値	46,544 人 1.71 倍
				平成 17 年度実 績値	52,399 人 1.70 倍
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>近鉄四日市駅西の高次商業施設は、全館再オープン 2 年目も約 5 8 0 万人の集客があり、駅西についてはにぎわいの再生が図られてきている。駅東は、すわ公園交流館や交流館と諏訪公園の一体運用による市民主催の各種イベントを開催し、中心市街地への交流人口の増加に努めたが、依然として厳しい状況にある。</p> <p>就労対策としては、障害者雇用率の向上に向けて、ハローワークや障害者就業支援センター等と連携し 3 0 社の事業所訪問を行うとともに、新規事業として知的障害者を対象とした就労支援講座に取り組んだ。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>中心市街地の歩行者流量は、全体としては増加し賑わいが戻ってきている。特に近鉄四日市駅西の高次商業施設については、上半期 309 万人と対前年比約 6% の集客増となっており、堅調に推移しているが、駅東については、引き続きすわ公園交流館を拠点としてイベントを開催したが、依然として厳しい状況にある。</p> <p>就労対策としては、身体障害者、知的障害者等の障害のある人を新規に雇用する事業主に対して交付する障害者雇用奨励金及び障害者トライアル奨励金制度などの普及・啓発に取り組み、利用件数は着実に増加している。さらには、関係機関の連携のもと事業所訪問を強化するとともに、知的障害者を対象とした就労支援講座やジョブサポート講座に取り組んだ。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>中心市街地においては継続的・安定的な集客が行われるよう引き続き支援を続けていく。また、就職困難者特に若年者に対する就労支援や障害のある人の雇用を促進するための施策を展開する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	近鉄四日市駅西開発整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	67,420 千円	平成 19 年度 当初予算額	67,427 千円	差引	7 千円
事業概要	四日市工業高校跡地の高次商業施設への新たな店舗の入居を促進するため開発事業者及びテナント事業者に対し、奨励措置を講ずることで中心市街地の活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き中心市街地商業施設の核として集客が行なわれるよう支援する。				

事業名	すわ公園交流館事業				
平成 20 年度 当初予算額	14,831 千円	平成 19 年度 当初予算額	14,880 千円	差引	49 千円
事業概要	すわ公園交流館を中心市街地の憩いの場、交流の場として諏訪公園と一体的に活用し、市民主体のイベント等を実施することで中心市街地の交流拠点として活用を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の交流、憩いの場として一層の周知を図るとともに、利用者の増加を図っていく。				

事業名	就労促進事業				
平成 20 年度 当初予算額	2,890 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,250 千円	差引	640 千円
事業概要	市内高校が実施する産業現場実習（インターンシップ）及び知的障害者の産業現場実習を受け入れた市内の事業所に対し交付金を支給することで、高校生及び知的障害者の事業所での労働体験の場を確保し、就労意欲の形成、職業マッチングを図る。				
評価を踏まえた予算への反映	市内高校が実施する産業現場実習の取組強化に対応するため、所要の予算措置を講じる。				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水振興課 . 3 5 4 - 8 1 8 0】

任 務		農業の担い手の生産活動を拡大する 農地の保全・有効活用を図る			
指標	認定農業者の 経営面積	目標 (20 年度)	680ha 以上	平成 19 年度末 見込値	667ha 2 人
	新規就農者数		5 人	平成 18 年度 実績値	649ha 8 人
				平成 17 年度 実績値	585ha 3 人
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>農業の担い手となる認定農業者の耕作面積については、借り手となる認定農業者へ積極的に農地をあっせんしたり、貸し手となる農家へ農地の貸し借りの制度のPR等に努めた結果、利用権設定等が着実に増加しており、徐々に拡大している。</p> <p>新規就農者については、農業者の高齢化が進む中、農家の後継者に加え、農業分野への新たな風を吹き込む新規参入者を確保し、担い手への育成が重要となっている。そのために、団塊の世代の方々や異業種からの転身者を対象に農業センターにおいて農業ビギナー研修を実施している。</p> <p>四日市市の農業を維持・発展させ、活性化するために、今後とも担い手の生産活動の拡大、多様な担い手の確保及び農地の遊休化防止など保全・有効活用を図っていく。</p> <p>【指摘事項】「四日市農業再生事業」は広く、浅くの感があるので、集中的な事業の展開が必要である。</p> <p>【指摘事項】遊休農地対策の重要性を再認識し、新たな取組体制をつくるべきである。</p> <p>【指摘事項】団塊の世代の力を有効活用し、新たな農業施策を展開すべきである。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 20 年度		<p>四日市市の農業を維持・発展していくため、第 1 次行政経営戦略プランにおいて、「担い手の育成・確保」「地産地消の推進」「農地の保全・有効活用」を柱とした「四日市農業再生事業」を推進してきた。</p> <p>平成 19 年度からは、「四日市農業再生事業」の実績を踏まえ、さらに本市の農業の振興と農地の保全を図るため、「四日市アグ</p>			

<p>予算編成方針</p>	<p>リクリエイター創生事業」を第 2 次行政経営戦略プランに位置付け、農業者が自ら行う新たな事業展開への支援や、新規就農者の技術習得や初期投資に対する支援、市民を対象とした農業体験や食育事業、耕作放棄地の優良農地への復元支援などを実施し、徐々にではあるが着実に成果が上がっている。</p> <p>また、19 年度からの始められた国の新たな農業政策に適應する水田農業の担い手や集落営農組織の育成を図るとともに、新しい担い手の確保のために新規就農者への支援を行った。加えて、消費者である市民が農業体験や食育推進事業を通じて農業者と交流し、農地と農業の重要性の理解が深まるよう、施策を進めた。</p> <p>平成 20 年度は、これら施策に加え、新たにグリーンシニアカレッジを開塾し、新規就農者の増加を図るとともに、企業等の農業参入の促進や団塊の世代等の農業にふれあう機会の創出などに引き続き取り組む。</p>
----------------------	---

【主要・重点化事業】

<p>事業名</p>	<p>四日市アグリクリエイター創生事業</p>				
<p>平成 20 年度 当初予算額</p>	<p>14,911 千円</p>	<p>平成 19 年度 当初予算額</p>	<p>16,125 千円</p>	<p>差引</p>	<p>1,214 千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>農業の振興と農地の保全を図ることを目的とし、以下の 4 本の柱を基本として事業に取り組む。</p> <p>「新しい農の担い手づくり」では、農外企業の参入促進、団塊の世代等をはじめとする新規就農者への誘導・支援など多様な担い手の確保を行う。</p> <p>「農のプロフェッショナルづくり」では、農の 6 次産業化を推進する高付加価値農産物の生産促進や、集落営農組織の育成・支援を行う。</p> <p>「農地の守り手づくり」では、耕作放棄地の優良農地への復元支援や、農地のあっせん及び農業者等による市民菜園開設支援を行う。</p> <p>「地産地消ふるさとづくり」では、生産者と都市住民との交流を促進を行い、地産地消や食育を推進する。</p>				
<p>評価を踏まえた予算への反映</p>	<p>農業者の経営安定に向けた農産加工・直売、遊休農地対策、地産地消の推進等の取組に対し支援を行なうとともに、農業への企業参入の促進や農業者による研修生の受入れ、集落ぐるみで取り組む集落営農組織の育成・支援、法改正により可能となった農業者が自ら開設する市民菜園への支援、さらに都市住民との交流事業に引き続き取り組む。</p> <p>団塊の世代等を対象とした農業塾を新たに開講し、新たな担い手の育成・確保と農地の有効活用に取り組む。</p>				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水振興課 . 3 5 4 - 8 1 8 4】

任 務		農水産業の生産基盤を整備する			
指標	土地基盤整備面積	目標 (20年度)	5.9ha	平成19年度末見込値	3.1ha 2.5ha
	遊休農地解消面積			2.5ha	平成18年度実績値
			平成17年度実績値		1.7ha 2.5ha
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>平成18年度より新たに、保々地区市場町地内において、生産性の向上と生産基盤の整備を図るための基盤整備促進事業に着手するとともに、朝明町内において畦畔除去による小規模な基盤整備事業を実施した。</p> <p>加えて、農業再生事業を活用し、遊休農地を解消するため、優良農地への復元や市民菜園などへの特定農地貸付を行い、農地の保全・有効活用を図った。</p> <p>さらに、磯津漁港南防波堤の整備事業を実施し、漁港の機能強化と安全性を確保した。加えて、漁港海岸整備に向け、調査を実施し、台風・高潮等の自然災害に対する背後の住居地域の安全性向上に努めていく。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析) 平成20年度予算編成方針		<p>地域農業のけん引役となる水田農業の担い手の確保を図るため、保々地区市場町地内において国の補助を受け、ほ場整備を引き続き実施し、区画の大型化や農道、用排水施設の整備等、集約化の行ないやすい条件に整備する事業を行った。</p> <p>また、四日市市の農業を維持・発展していくため、平成19年度からは、第2次行政経営戦略プランに「四日市アグリクリエイター創生事業」を位置付け、その中で、耕作放棄地の優良農地への復元支援や市民菜園を開設するための特定農地貸付などを進め、生産基盤の整備と農地の保全・有効活用を図る。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市場地区ほ場整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	77,400 千円	平成 18 年度 当初予算額	67,750 千円	差引	9,650 千円
事業概要	<p>総事業費：190,000千円 事業期間：平成18年～平成22年 整備面積：約10ha</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>本事業計画区域は約10ha内に200筆ほどの水田があり、狭あいなほ場で水田農業が営まれている。また、高齢化が進み今後も持続性のある営農は困難と予想される。そのため基盤整備事業を実施することで、農地の集約化を図りやすくし、担い手が今後継続して営農できる環境を整備する。</p>				

(再掲)

事業名	四日市アグリクリエイター創生事業				
平成 20 年度 当初予算額	14,911 千円	平成 19 年度 当初予算額	16,125 千円	差引	1,214 千円
事業概要	<p>農業の振興と農地の保全を図ることを目的とし、以下の4本の柱を基本として事業に取り組む。</p> <p>「新しい農の担い手づくり」では、農外企業の参入促進、団塊の世代等をはじめとする新規就農者への誘導・支援など多様な担い手の確保を行う。</p> <p>「農のプロフェッショナルづくり」では、農の6次産業化を推進する高付加価値農産物の生産促進や、集落営農組織の育成・支援を行う。</p> <p>「農地の守り手づくり」では、耕作放棄地の優良農地への復元支援や、農地のあっせん及び農業者等による市民菜園開設支援を行う。</p> <p>「地産地消ふるさとづくり」では、生産者と都市住民との交流を促進を行い、地産地消や食育を推進する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>農業者の経営安定に向けた農産加工・直売、遊休農地の解消、地産地消の推進等の取組に対し支援を行なうとともに、農業への企業参入の促進や農業者による研修生の受入れ、集落ぐるみで取り組む集落営農組織の育成・支援、法改正により可能となった農業者が自ら開設する市民菜園への支援、さらに都市住民との交流事業に引き続き取り組む。</p> <p>団塊の世代等を対象とした農業塾を新たに開講し、新たな担い手の育成・確保と農地の有効活用に取り組む。</p>				

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部食肉センター・食肉市場 . 353 - 0209】

任 務		市場取扱量を安定させる			
指標	市場取扱率 (上場頭数/ と畜頭数) 牛、豚	目標	牛 23.1% 以上 豚 98.8% 以上	平成 19 年度末 見込値	牛 20.2% 豚 98.7% 牛 3,970 頭 豚 82,480 頭
	食肉処理(と 畜)頭数 牛、豚		牛 3,900 頭以上 豚 85,000 頭以上	平成 18 年度実 績値	牛 25.8% 豚 98.6% 牛 3,312 頭 豚 96,126 頭
				平成 17 年度実 績値	牛 27.3% 豚 98.9% 牛 3,363 頭 豚 94,921 頭
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>豚については、これまでの集出荷対策の成果が出て、6～7万頭台で推移してきた食肉処理頭数が、平成16年度から9万頭台に達し、平成18年度96,126頭(対前年101.3%)と、過去最高頭数に増加した。</p> <p>一方、牛については、国内の飼養頭数の減少等もあったが、当施設への上場用の搬入が減少し、平成18年度の食肉処理頭数で3,312頭(対前年98.5%)、上場率で25.8%(対前年94.5%)の実績であった。</p> <p>以上の結果、当施設への牛の上場用搬入は減少したものの、豚の増頭が大きかったため、全体として、これまでの取組が効果的であったと判断される。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成19年度も前年度に引き続き集出荷対策事業等に取り組んでいるが、11月末の食肉処理実績は、豚で大口出荷者の出荷シフト変更により対前年比90.7%と減少し、牛で119.5%の状況である。</p> <p>また、当施設における牛特定危険部位の流通疑惑により、市民、消費者の方々に不安を与える事案があり、調査委員会での調査結果も踏まえ、施設の運営体制改善に取り組んでいる状況にある。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成20年度も安定した食肉処理頭数を確保するため、引き続き集出荷対策事業に取り組むとともに、安全で安心な食肉供給のため、施設での衛生管理の徹底及び安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くための施設整備及び施設維持管理が実施できるように予算措置を講じる。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市場機能強化対策事業				
平成 20 年度 当初予算額	78,331 千円	平成 19 年度 当初予算額	78,377 千円	差引	46 千円
事業概要	三重県とともに、卸売会社を通じて、集荷・販売等の対策事業を実施して市場運営の健全化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度の入荷（と畜）頭数は、11 月末現在、豚で対前年 90.7%、牛で 119.5%の実績となっており、引続き本事業を実施し、入荷頭数の確保を図る。				

事業名	食肉センター食肉市場施設整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	91,900 千円	平成 19 年度 当初予算額	175,700 千円	差引	83,800 千円
事業概要	安全で安心な食肉の安定供給及び安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、食肉センター・食肉市場の施設及び設備の整備を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	衛生的でより安全な食肉供給と豚集荷量確保に資するための豚部分肉カット施設整備事業〔食肉機械設備分工事〕(49,400 千円) ポイラ設備老朽更新工事(39,500 千円)他、施設・設備の整備を実施する。				

事業名	食肉センター食肉市場施設維持管理事業				
平成 20 年度 当初予算額	118,825 千円	平成 19 年度 当初予算額	113,707 千円	差引	5,118 千円
事業概要	施設全体を総合的に管理し施設管理の的確化及び効率化を図り、設備・機械等の適切な保守点検、修繕等を実施する。 また、安全で安心な食肉供給のため、施設での衛生管理の徹底を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	専門業者への施設保守点検・修繕等委託と日々施設を利用している(株)三重県四日市畜産公社への施設管理委託を有効に組合わせて、機器のトラブルを未然に防止するとともに、トラブル発生時に迅速な対応を図れるように本事業を実施する。 また、安全で安心な食肉供給のため、施設での衛生管理の徹底を図るための衛生管理責任者の配置を実施する。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 保健福祉部 保健センター . 3 5 4 - 8 2 8 1】

任 務		市民の健康づくりをサポートする			
指標	生活習慣病予防講座参加者数	目標 (20年度)	11,000人	平成19年度末見込値	11,000人 96.3%
	乳幼児健康診査(1歳6か月)受診率		96.3%	平成18年度実績値	10,439人 96.3%
				平成17年度実績値	9,174人 95.9%
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>基本健康診査事業においては、平成18年度から65歳以上の人に対して、介護保険における介護予防事業対象者(特定高齢者)の把握のため、生活機能評価を実施し、生活機能が低下の恐れのある人の早期発見に努めた。</p> <p>母子保健事業については、引き続き妊婦乳幼児健康診査を実施するとともに、平成18年度から出産後早期の支援として、アンケートによる状況把握及び電話、訪問による相談を行う乳児育児支援事業を開始した。また育児・健康ホットラインを開設し、迅速な相談に努めた。</p> <p>健康づくり推進事業では、ヘルスアップ事業の成果を既存保健事業に取り入れ、生活習慣病予防改善事業の充実を図った。また、一般高齢者の健康づくり事業として、介護予防講座の中で、認知症、低栄養、口腔衛生などの健康教育を取り入れ、健康の維持、増進を支援した。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>基本健康診査事業では、引き続き65歳以上全員に個人通知を行い、特定高齢者を把握するため、生活機能評価を実施した。一方、C型肝炎対策として、40歳以上及び検査未受診者を対象に受診勧奨を行った。</p> <p>母子保健事業では、18年度に引き続き疾病、発達遅滞、育児不安、虐待兆候の早期発見や支援を目的として、健康診査・育児学級・育児相談・訪問指導・乳児育児支援事業等の事業を実施した。</p>			

平成 20 年度 予算編成方針	<p>平成 20 年度以降は医療制度改革により、市町村国保などの各医療保険者に対して健診、保健指導の実施が義務づけられる。一方、がん検診・健康教育・健康相談等の事業については、健康増進法に基づき市町村が引き続き実施する。</p> <p>乳児育児支援事業に、未熟児訪問を取り入れ、身体に障害のある児及び、療育についての指導を行い、一貫した母子保健の支援に努める。また妊婦健康診査において、従来 2 回の健康診査公費助成を 5 回に拡大し、母体や胎児の健康保持、妊娠や出産にかかる経済的負担の軽減を図る。</p> <p>健康づくり推進事業では、平成 19 年度に引き続き、ヘルスアップ事業の成果を健康づくり、介護予防事業に取り入れる一方、健康づくりの担い手として、継続して健康ボランティアの養成を行い、地域での健康づくりの場の拡大に努める。</p>
--------------------	--

【主要・重点化事業】

事業名	妊産婦乳幼児健康診査事業				
平成 20 年度 当初予算額	132,952 千円	平成 19 年度 当初予算額	95,721 千円	差引	37,231 千円
事業概要	妊婦及び乳幼児に対して、疾病・心身障害・親子の心の問題を早期に発見し、適切な支援を行うために健康診査を実施し、健康の保持増進、育児不安の解消に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年 1 月の厚生労働省の通知により、母体や胎児の健康の確保及び妊娠、出産にかかる経済的不安の軽減を図るため、妊婦健康診査の公費負担を従来 2 回から 5 回に拡大するため、その追加分の経費を計上した。				

事業名	予防接種事業				
平成 20 年度 当初予算額	412,633 千円	平成 19 年度 当初予算額	306,600 千円	差引	106,033 千円
事業概要	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を実施する。対象となる疾病は、ジフテリア、百日ぜき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、インフルエンザ。				
評価を踏まえた予算への反映	厚生労働省の麻しん排除計画に基づき、平成 20 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 5 年限定で、中学 1 年生、高校 3 年生に該当する者を対象に麻しん・風しん混合ワクチン接種を実施する。対象者へのワクチン接種委託料を計上した。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8278】

任 務		公害健康被害者が自立・安心して生活できるようにする			
指標	公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な公害保健福祉事業である家庭訪問等による療養指導の実施率	目標	100%	平成 19 年度末見込値	93%
				平成 18 年度実績値	93.6%
				平成 17 年度実績値	92.5%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>公害健康被害認定患者の認定更新・等級の認定と、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の補償給付を行うとともに、福祉事業として転地療養、リハビリテーション、家庭訪問等による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業、健康被害予防事業等に取り組んだ。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>基本的には 18 年度と同様の取り組みを行ってきたが、より参加者増を計るため、リハビリテーション事業（半日）を日帰りリハビリテーション事業（1 日）に 1 回切り換えて実施している。また、患者への家庭訪問においては、過去の呼吸器データ等をもとに、よりきめ細かに療養指導を行うとともに、各福祉事業への参加勧誘等もあわせて行ってきた。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>近年参加者数の減少が見られるリハビリテーション事業や健康被害予防事業について、参加しやすい開催日時にするなど参加者増を図るとともに、よりきめ細かな家庭訪問指導に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	公害健康被害補償給付事業				
平成 20 年度 当初予算額	727,465 千円	平成 19 年度 当初予算額	755,947 千円	差引	28,482 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、医療費、障害補償費、遺族補償費等、公害健康被害認定患者に対する補償給付を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	認定患者の死亡等により減少が予想されることから、19年度予算より減額となる。				

事業名	公害保健福祉事業				
平成 20 年度 当初予算額	2,649 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,713 千円	差引	64 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な福祉事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	対象者の高齢化等に伴い福祉事業参加者数が減少傾向にあるため、19年度予算より減額となる。				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 経営企画部中核市推進課 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

(平成20年度健康部保健医療課所管予定)

任 務		医療機関が、医療法及び関連法令を遵守し、かつ、適切な管理を行っているかを監視することによって市民が安全な医療を受けられる環境を整備する。			
指標	前年度の立入検査による改善指導項目の改善率	目標	100%	平成19年度末見込値	-
				平成18年度実績値	-
				平成17年度実績値	-
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		(平成18年度保健所未設置)			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		(平成19年度保健所未設置)			
平成20年度予算編成方針		適正な医療サービスを確保するため、医療施設の人員構成、構造設備、医療安全管理等の監視指導の実施及び、登録衛生検査所の監視指導、許認可事務などを実施するための経費を計上する。			

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 経営企画部中核市推進課 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

(平成20年度健康部衛生指導課所管予定)

任 務		食品監視指導事業等により食の安全と暮らしの衛生を確保する。			
指標	食品の検査件数 に対する不適合 食品の割合	目標	5 . 4 %以下	平成 19 年度未 見込値	-
				平成 18 年度実 績値	-
				平成 17 年度実 績値	-
		三重県の平成 18 年度の実績値 5.6%、毎年 0.1%減らしていく目標値			
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		(平成 18 年度保健所未設置)			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		(平成 19 年度保健所未設置)			
平成 20 年度 予算編成方針		「四日市市食品衛生監視指導計画」に基づいた食品業者等への立入検査等に要する経費を計上するとともに、「狂犬病予防法」や「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく捕獲や引取の経費を計上する。			

【主要・重点化事業】

事業名	食の安全安心対策事業費				
平成 20 年度 当初予算額	56,860 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	56,860 千円
事業概要	<p>・市内の食品関係事業者に対して安全管理が確実に実施されているか、といった点などを「四日市市食品衛生監視指導計画」に基づき監視を実施し、食品による危害発生を未然に防止し、公衆衛生の向上に努める。</p> <p>・消費者に安全な食品を提供するため、試買による収去検査や立入検査の際に拭取り検査を行うなど、食の安全安心を確保する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	(平成 19 年度保健所未設置)				

事業名	薬事関係対策費				
平成 20 年度 当初予算額	3,519 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,519 千円
事業概要	<p>・薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させ、市民の保健衛生上の危害を未然に防止するため、監視指導を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	(平成 19 年度保健所未設置)				

業名	獣疫対策費				
平成 20 年度 当初予算額	28,744 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	28,744 千円
事業概要	<p>・「狂犬病予防法」に基づく野犬等の捕獲・抑留や「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく小動物(犬・猫)の引取を行う。</p> <p>・捕獲や引き取りを行った小動物を回収し、処分する。</p> <p>・動物愛護に関する啓発事業などを実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	(平成 19 年度保健所未設置)				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 経営企画部中核市推進課 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

(平成20年度健康部保健予防課所管予定)

任 務		市民の健康と安全を守るため、感染症を予防する。			
指標	HIV 抗体検査 件数	目標	300 件以上 3 回以上	平成 19 年度未 見込値	-
	HIV 予防啓発 活動回数			平成 18 年度実 績値	-
				平成 17 年度実 績値	-
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		(平成 18 年度保健所未設置)			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		(平成 19 年度保健所未設置)			
平成 20 年度 予算編成方針		結核やエイズなど感染症の蔓延の防止や増加傾向にある精神保健に関する相談業務など適性に対応するための経費を計上する。			

【主要・重点化事業】

事業名	感染症対策事業費				
平成 20 年度 当初予算額	24,400 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	24,400 千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・結核患者を減少させるとともに結核の蔓延を防ぐため、各保健所で実施される患者・家族・接触者等への結核対策などを実施する。 ・感染症で入院する患者（結核を除く）の医療費を公費負担するなど、感染症の蔓延を防止する。 ・性感染症又はエイズ検査を実施するとともに、希望者に対し併せて C 型・B 型肝炎検査を実施し、感染症の予防の推進を図る。 				
評価を踏まえた予算への反映	（平成 19 年度保健所未設置）				

事業名	精神保健対策事業費				
平成 20 年度 当初予算額	12,089 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	12,089 千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の精神障害者及びその家族に対して、社会復帰の促進や自立と社会参加の促進のための相談・訪問指導・デイケアを行う。また地域住民に対して、精神保健の向上及び精神障害者への理解を深めるための普及啓発活動を行う。 ・自身を傷つけ、又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障害者に対して、精神保健指定医の診察を受けさせ、適正な医療及び保護を行う。 				
評価を踏まえた予算への反映	（平成 19 年度保健所未設置）				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 経営企画部中核市推進課 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

(平成 20 年度健康部食肉衛生検査所所管予定)

任 務		と畜検査、食鳥検査により安全な食肉を供給する。			
指標	適正な食肉、食鳥処理の実施	目 標	-	平成 19 年度未見込値	-
				平成 18 年度実績値	-
				平成 17 年度実績値	-
平成 18 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		(平成 18 年度食肉衛生検査所未設置)			
(平成 19 年度取組状況及び現状分析) 平成 20 年度予算編成方針		(平成 19 年度食肉衛生検査所未設置) 市民に安全な食肉を提供するため、食肉衛生検査を実施する経費を計上する。			

【主要・重点化事業】

事業名	食肉衛生検査所管理運営費				
平成 20 年度当初予算額	35,071 千円	平成 19 年度当初予算額	0 千円	差引	35,071 千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者へ安全な食肉（食鳥肉を含む）を提供するため、と畜場において牛・豚等の病気の検査や B S E 検査を実施する。 ・食鳥処理業者に対して、立入検査を実施する。 				
評価を踏まえた予算への反映	(平成 19 年度保健所未設置)				

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市立病院事務局総務課 . 3 5 4 - 1 1 1 1】

任 務		健全経営に基づく安心かつ高度な医療を提供する			
指標	病床利用率 平均在院日数 医業収支比率	目標	90.0%以上 12.5 日以下 100.0%以上	平成 19 年度末 見込値	86.1% 12.5 日 98.5%
				平成 18 年度実 績値	91.1% 13.1 日 100.3%
				平成 17 年度実 績値	91.7% 13.7 日 101.1%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>急性期医療・高度医療を担う地域の中核病院として、より良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関との連携強化を図った結果、病床利用率・平均在院日数ともに高い水準を維持している。</p> <p>また、経営面では、診療報酬の大幅なマイナス改定の影響を受けたものの、平成 15 年度以来、4 年連続して当年度純利益を計上することができた。</p> <p>しかしながら、病棟増築・既設改修事業や電子カルテシステム導入等の大規模投資を計画しており、これに伴い厳しい経営が見込まれることから、より効率的・機動的な事業運営に努めるとともに、経営健全化を図ることにより、市民の健康を守る地域の中核病院としてさらに良質な高度医療を提供していきたい。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		19 年度は、給食業務を全面委託したほか、電子カルテシステムが一部稼働した。また、中期経営計画を策定し、今後の病院経営の方向性を明らかにしていく予定である。なお、病棟増築・既設改修工事は外的要因もあり着手には至らなかった。			
平成 20 年度 予算編成方針		20 年度は、看護体制の充実と医療費包括支払制度導入のほか、病棟増築・既設改修事業の一環として診療棟一部改修工事等を実施するとともに、最新の医療機器を整備する。			

【主要・重点化事業】

事業名	病院施設整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	144,260 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,470,221 千円	差引	1,325,961 千円
事業概要	病棟増築・既設改修事業の先行工事として、外来棟の便所、外来ホール天井・照明等の改修工事や来院者用駐車場の改良工事など病院施設整備を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康を守る地域の中核病院としての病院施設整備を推進する。				

事業名	医療機器整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	600,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	532,500 千円	差引	67,500 千円
事業概要	当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の健康を守る地域の中核病院として高度医療を提供していくため、最新の医療機器の導入を図る。				

事業名	市立四日市高等看護学院閉校記念事業				
平成 20 年度 当初予算額	2,370 千円	平成 19 年度 当初予算額	- 千円	差引	2,370 千円
事業概要	市立四日市高等看護学院が、平成 20 年度末に 38 年の歴史に幕を閉じることに伴い、閉校記念式典を開催するとともに、記念誌を発刊する。				
評価を踏まえた予算への反映					

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 保健福祉部 保健センター . 3 5 4 - 8 2 8 1】

任 務		救急医療体制の周知を図る			
指標	救急医療情報システムによる案内件数	目標 (20年度)	9,400回	平成19年度末見込値	9,400回
				平成18年度実績値	7,912回
				平成17年度実績値	7,623回
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>四日市市応急診療所については、「四日市市応急診療所運営委員会」や公的三病院、四日市医師会などの関係機関との協議を実施。市立病院での受け入れ体制を充実し、利用の少ない夜間診療を平成18年5月から休止した。</p> <p>四日市市歯科医療センターについては、市民サービスの拡充、経費削減を図るため、平成18年4月から指定管理者に管理運営を委託した。その結果、診療日の増加や診療時間の延長などにより、市民サービスの向上が見られた。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>四日市市応急診療所については、平成19年4月から、薬価や診療報酬改正等に対応し、迅速で正確な患者対応を行うため、レセプトコンピュータを導入した。</p> <p>四日市市歯科医療センターについては、引き続き指定管理者である社団法人四日市歯科医師会に管理運営を委託した。また、利用者アンケートを実施し、接遇や個人情報保護等、歯科医療センター職員の研修に活用した。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>四日市市応急診療所については、窓口事務を一括して委託し、患者への対応の向上に努める。また、平成20年度には、四日市市歯科医療センターの指定管理が最終年度を迎えるため、管理運営の効果を検証し、水準が低下しないよう継続して、監視、評価を実施していく。</p>			

基本目的 5 市民が健康に生活できる

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 税務理財部保険年金課 . 3 5 4 - 8 1 5 8】

任 務		健全な国民健康保険事業の運営を図る			
指標	国保特別会計単年度経常収支率	目標 (20年度)	95.0%以上	平成19年度末見込値	95.0%
				平成18年度実績値	95.5%
				平成17年度実績値	92.7%
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>国民健康保険は、高齢者の加入割合が年々高くなっているため医療費が高くなる一方、年金生活者やフリーターなど所得の低い人が多く、医療費を賄う保険料を確保するのは困難となるなどの構造的問題を抱えている。必要な医療費を賄うための保険料は他保険と比べて相当高く、保険料の滞納は増加傾向となっている。</p> <p>国民健康保険特別会計は、一般会計から繰入れを行わないと運営できない深刻な状況が続いている。</p> <p>こうした中で、医療費を抑制するためにレセプト点検、退職被保険者の適用適正化、健康診査などの保健事業の推進を図るとともに、収納率向上のための様々な滞納対策に取り組んだ。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>医療費は年々増加の傾向にあるため、被保険者の健康保持の増進、生活習慣病予防のための保健事業の推進など、医療費節減のための対策を一層推進する。</p> <p>平成19年10月から国民健康保険被保険者証カード化を行った。</p> <p>保険料所得割賦課方式を現在の「本文方式」から「旧ただし書き方式」への変更を進めている。</p> <p>平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導を行う。</p>			
平成20年度予算編成方針					

【主要・重点化事業】

事業名	保険者特定健康診査等事業費				
平成 20 年度 当初予算額	250,759 千円	平成 19 年度 当初予算額	7,312 千円	差引	243,447 千円
事業概要	<p>医療制度改革において健康保険法等の改正により、「生活習慣病予防の徹底」を図るため医療保険者である国保に、40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、「特定健康診査」と「特定保健指導」が義務付けられた。</p> <p>平成20年度には、県内医療機関をフリーアクセスで受診できる特定健診とその検査結果に基づく特定保健指導がスタートする。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>被保険者の健康保持・増進、医療費の抑制のための既存の保健事業に加えて、平成20年度事業経費を計上した。</p>				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 3 5 4 - 8 1 6 3】

任 務		市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる			
指標	社協ボランティアコーディネーター人数 ふれあいいきいきサロン参加者数（実施グループ数）	目標 (20年度)	240人以上 47,000人以上 (130以上)	平成19年度末見込値	220人 47,000人 (130)
				平成18年度実績値	188人 46,495人 (126)
				平成17年度実績値	211人 40,911人 (118)
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>民生委員による災害時要援護者台帳への登録の同意確認や子育て支援などの活動に取り組んだ。</p> <p>また、ふれあいいきいきサロン参加者数が前年度より多くなるなど、地域での福祉活動の活発化を促進できた。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の団体への補助を通してその活動を支援し、地域福祉の推進に努めている。災害時要援護者台帳への登録については、毎年新たに65歳となった人や転入者などの同意確認等を行い、要援護者の実情の把握に努めている。</p>			
平成20年度予算編成方針		<p>今後も、引き続き市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の活動を支援していく。</p>			

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 3 5 4 - 8 1 6 3】

任 務		福祉対象者に各種手当給付、福祉医療費助成の事業を行うことにより、経済的基盤を安定させる			
指標	児童手当・児童扶養手当等と医療費助成等の受給者数等	目標	59,300 人	平成 19 年度末見込値	86,574 人
		(20 年度)		平成 18 年度実績値	79,739 人
				平成 17 年度実績値	79,273 人
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>児童手当法の改正に伴い、支給対象年齢の拡大と所得制限の緩和を行った。</p> <p>制度の対象者には個別通知を行ったほか、広報やホームページ等でのPR、関係課への周知・協力依頼等により、漏れのないように努めた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 19 年度は、乳幼児医療費助成について、従来、通院については 4 歳未満、入院については小学校就学前までを対象としていたが、9 月診療分から通院分の助成についても小学校就学前まで拡大した。</p> <p>児童手当については、国において児童手当法の改正により新たに乳幼児加算が創設され、従来、第 1 子・第 2 子は月額 5,000 円、第 3 子以降は月額 10,000 円の手当を、平成 19 年 4 月分より 3 歳未満の児童に対しては一律月額 10,000 円に拡充した。</p> <p>また、不妊治療医療費の助成期間についても、通算 2 カ年から 5 カ年に拡大した。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>福祉医療費助成について、県の補助制度の見直しの動向を見守り、本市の方向を決定する。</p> <p>平成 14 年の児童扶養手当法・母子及び寡婦福祉法の改正に伴う児童扶養手当の平成 20 年 4 月からの減額措置には、国の改正内容に沿って対応する。</p> <p>(国の医療制度改革により老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行し、担当は健康部に所管換えとなる。)</p>			

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保護課 . 3 5 4 - 8 1 6 5】

任 務		適正な保護を実施できる			
指標	生活支援専門相談対応件数	目標	1,250件	平成19年度末見込値	1,210件
				平成18年度実績値	1,201件
				平成17年度実績値	1,323件
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>生活困窮する市民に、社会保障制度全般に専門知識を持つ生活支援専門相談員が相談対応している。</p> <p>様々な社会制度を紹介して自立生活をするためのアドバイスを行うとともに、自力では生活困難な人々に対して生活保護制度の適用につなげ、その生活の安定を図った。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>生活支援専門相談の実施により、適正な保護を実施するための入口の強化を図っている。併行して、被保護世帯が増加するなか、就労支援業務を通常業務から分離して専門的に実施する体制を整え、『就労支援プログラム』を策定して実施することにより、被保護者の保護からの出口（自立）の取り組みを強化した。</p> <p>この結果、今年度は11月末現在で70名が就労を開始している。</p>			
平成20年度予算編成方針		<p>生活困窮者の相談内容が複雑多岐にわたることや年間相談件数が依然として多いことに対応するため、専任の生活支援相談員・就労支援員の配置を継続する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	生活支援専門相談事業				
平成 20 年度 当初予算額	3,012 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,082 千円	差引	70 千円
事業概要	生活困窮者からの生活相談に対応する事業で、様々な社会保障制度の利用についてアドバイスを行い、その生活の安定を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16 年度から 1 名の専門相談員を雇用して実施してきたが、相談件数が多く（10 年間で 2.1 倍に増加）対応が困難なため、生活支援相談員を 2 名体制とし、相談事業の充実を図った。平成 20 年度も専門相談員 2 名の体制を継続する。				

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 . 354 - 8173】

任 務		母子家庭及び寡婦が安定した生活を確保する			
指標	母子自立支援員による相談件数	目標	1,500件 (平成21年度)	平成19年度末見込値	1,100件
				平成18年度末実績値	1,125件
				平成17年度末実績値	858件
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>母子家庭の生活の安定と自立への支援のため、母子福祉センターで、相談事業や技能習得のための講座を開催した。また、母子自立支援員を配置し、増加している母子家庭の生活の安定と自立のための相談に応じるとともに、地域の母子家庭等の児童に母子生活支援施設「菜の花苑」の機能を活用した保育サービスを提供するなどして、母子家庭等の就労による自立を支援した。</p> <p>18年度から母子家庭自立支援給付金事業を実施し、適職につくための教育訓練講座を受講した場合、費用の一部を支給するなど、母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援した。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>母子自立支援員を児童福祉課へ配置替えし、生活実態に応じたきめこまかい相談、支援を行うとともに、母子家庭の生活の安定と自立を促すため、母子生活支援施設「菜の花苑」を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童に保育サービスの提供を行い、母子家庭の母の就労と子育ての両立を支援している。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>母子家庭自立支援給付金事業を引き続き実施し、就職に必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座を受講した場合、費用等の一部を支給するとともに、平成20年度からは公共職業安定所と連携して母子自立支援プログラム策定を行い、母子家庭の就労による自立を支援する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	母子家庭自立支援給付金事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,736 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,736 千円	差引	0 千円
事業概要	適職に就くために必要な技能や資格を取得する目的で、指定された教育訓練講座を受講した場合、費用の一部を支給し、母子家庭の就労による自立を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	母子家庭の経済的安定と自立を支援するため、引き続き母子家庭自立支援給付金事業を実施する。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 都市整備部市営住宅課 . 3 5 4 - 8 2 1 9】

任 務		社会ニーズに対応した市営住宅を整備する			
指標	耐震補強化率	目標	9 5 . 0 %	平成 19 年度末 見込値	耐震 94.0 % 高齢者 236 戸 障害者 39 戸
	高齢者対応型住宅数		2 4 3 戸	平成 18 年度実 績値	耐震 91.1 % 高齢者 229 戸 障害者 38 戸
	身体障害者対応型住宅数		4 0 戸	平成 17 年度実 績値	耐震 89.7 % 高齢者 224 戸 障害者 37 戸
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		社会ニーズに対応した市営住宅は、既存住宅の建替え、耐震補強工事、高齢者・障害者向け改良によって、着実に事業を推進してきている。			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		曙町市営住宅建替事業は基本設計の作成まで進んでいる。繰越となった茂福市営住宅の耐震補強工事は年度当初に完成し、応急耐震工事も計画どおり進んでいる。高齢者・障害者向け住戸の改良工事も計画どおり進んでいる。			
平成 20 年度 予算編成方針		浜町市営住宅を含めた曙町市営住宅の建替え計画、耐震対策、既存住宅のバリアフリー化を進めていく。また、既存住宅の維持管理及び住宅使用料の滞納整理を含めた入居管理も適正に行っていく。			

【主要・重点化事業】

事業名	曙町市営住宅建替事業				
平成 20 年度 当初予算額	20,400 千円	平成 19 年度 当初予算額	20,740 千円	差引	340 千円
事業概要	耐震基準を満たしていない老朽市営住宅の建替を推進するため、次期建替候補団地の浜町市営住宅を含めた曙町市営住宅について、具体的に計画を進めていく。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度は基本設計を作成した。平成 20 年度は平成 21 年度着工に向けて、地質調査を行い、事業者選定・契約締結事務を進めていく。				

事業名	老朽市営住宅耐震対策事業				
平成 20 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	0 千円
事業概要	耐震診断で補強が必要とされた住宅のうち、現在入居している簡易耐火ブロック造 2 階建住宅の耐震補強を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	耐震対策として平成 17 年度から簡易耐火ブロック造 2 階建住宅の応急耐震補強工事を実施しており、平成 20 年度以降も引き続き実施する。				

事業名	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業				
平成 20 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	0 千円
事業概要	既存住宅のうち、高齢者や障害者が利用しやすい簡易耐火構造平屋建住宅を主に改良し供給する。高齢者向け 7 戸、障害者向け 1 戸を改良する。				
評価を踏まえた予算への反映	既存の市営住宅のバリアフリー化として毎年高齢者向け、障害者向けに改良してきたが、平成 20 年度以降も、高齢者向けに 7 戸、障害者向けに 1 戸ずつ改良していき、事業を一層進めていく。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 3 5 4 - 8 4 2 5】

任 務		高齢者が、自立した生活を送れるように支援する			
指標	介護保険制度の居宅介護サービス利用率(要介護・要支援認定者のうち、居宅介護サービスを利用している人の割合)	目標	57.75%以上	平成19年度末見込値	57.50%
				平成18年度実績値	57.39%
				平成17年度実績値	57.28%
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>介護保険制度の定着とともに介護サービスの利用も増加し、給付費は平成18年度121億円余になった。</p> <p>介護サービス以外には、日常生活に支障がある高齢者の在宅生活を支援するため、在宅介護支援センター相談事業、訪問給食事業などを継続実施した。</p> <p>また、新たに市内3カ所に設置した地域包括支援センターで、元気な高齢者から特定(虚弱)高齢者に至るまで一貫した介護予防の取り組みを行った。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅介護支援センター相談事業、訪問給食事業、おむつ支援事業等を継続している。また地域包括支援センターにおける介護予防事業を推進するとともに、在宅生活の支援のため、ショートステイ施設の整備等に取り組んでいる。</p>			
平成20年度予算編成方針		<p>平成20年度は、ショートステイ施設の整備等を促進するとともに、高齢者が要介護状態になることを防ぐために介護予防事業をさらに推進していく。加えて、高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応のための体制を強化する。</p> <p>また、平成21年度から23年度までを計画期間とする次期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	ショートステイ施設建設費補助金				
平成 20 年度 当初予算額	80,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	60,000 千円	差引	20,000 千円
事業概要	在宅での介護を支援するため、在宅介護サービスセンターに併設する形で短期間入所できる施設の整備を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 20 年度は 4 カ所の整備を見込んでいる。国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用する。				

事業名	サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金				
平成 20 年度 当初予算額	80,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	40,000 千円	差引	40,000 千円
事業概要	高齢者が住み慣れた地域において、家族的な雰囲気の中で入所できる地域密着型の介護拠点として、既存の特別養護老人ホームの定員の一部を市域内で分散する小規模なサテライト型特別養護老人ホームの整備を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 20 年度は 2 カ所の整備を見込んでいる。国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用する。				

事業名	高齢者虐待防止推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	709 千円	平成 18 年度 当初予算額	376 千円	差引	333 千円
事業概要	地域や関係機関との連携を図り、ネットワーク体制を構築することにより、高齢者への虐待防止、早期発見・早期対応を行うとともに、高齢者の養護者に対する支援等を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	高齢者虐待防止のネットワーク体制の強化を図る。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 3 5 4 - 8 4 2 5】

任 務	元気な高齢者が、自分の能力を活かした社会活動ができるように支援する				
指標	要介護認定率 (65歳以上認定者数 / 65歳以上人口)	目標	15.52% 以下	平成19年度末見込値	15.52%
				平成18年度実績値	15.52%
				平成17年度実績値	15.89%
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<p>地域の子どもの登下校時の見守りに取り組むなど、地域社会への貢献を希望する老人クラブは増えており、そのような活動を促進するため支援を行った。</p> <p>また、高齢者が軽スポーツを通じて健康を増進することを目的に、老人クラブ等が設置する憩いの広場を整備する費用の一部を助成した。</p>				
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針	<p>老人クラブ運営費補助金により、高齢者の生きがいある社会参加や社会奉仕活動を支援するとともに、活発な活動を行うクラブに補助金を重点配分することにより、地域貢献的な事業への取り組みを促進している。</p> <p>平成20年度については補助事業を統合し、老人クラブが地域での見守りなど、地域の実情に応じた積極的な活動を展開することを通じて、地域での相互扶助の推進に貢献していけるよう促していきたい。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	老人クラブ運営費補助金				
平成 20 年度 当初予算額	16,575 千円	平成 19 年度 当初予算額	15,096 千円	差引	1,479 千円
事業概要	高齢者の健康づくりや生きがいある社会参加を支援し、相互扶助や社会貢献を促進していくため、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康増進活動等に対して助成する。				
評価を踏まえた予算への反映	高齢者が増加していく中で、老人クラブ活動の支援に向けて事業を継続する。				

【見直し事業】

事業名	老人クラブ社会貢献支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	0 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,716 千円	差引	1,716 千円
事業概要	高齢者が増加していく中で、地域での見守りなど地域の実情に応じた積極的な活動を展開できるよう支援し、老人クラブが地域福祉の一翼を担っていけるよう促していく。				
評価を踏まえた予算への反映	老人クラブの社会貢献活動がより積極的に行われるよう、老人クラブ運営費補助金に事業を統合する。				

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部障害福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 1】

任 務		障害のある人の自立と社会参加を促進する			
指標	地域における日常生活を支援する居宅介護等の利用時間数 生活介護や就労継続支援等の通所サービスを提供する施設数	目標	68,220 時間 28 施設	平成 19 年度末見込値	56,052 時間 27 施設
				平成 18 年度実績値	49,176 時間 27 施設
				平成 17 年度実績値	42,720 時間 26 施設
平成 18 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>平成 18 年 4 月に障害者自立支援法が施行され、ホームヘルプサービスやショートステイなどの在宅福祉サービスについて、一部制度の変更が行われたが、その需要は引き続き増加した。また、市町村事業と位置づけられた移動支援事業や日中一時支援事業などの地域生活支援事業を実施し、障害のある人の地域における自立生活の支援を行った。</p> <p>施設サービスについては、就労や社会参加の場としての通所施設や身近な地域の小規模作業所の充実のための支援を行い、小規模作業所は 2 施設の開所が実現した。(通所授産施設にその分場が統合されたため、全体としては 1 施設の増となった。)</p>			
(平成 19 年度取組状況及び現状分析) 平成 20 年度予算編成方針		<p>障害者自立支援法による在宅福祉サービスや地域生活支援事業の周知・利用促進を図ってきたところ、利用の増加につながっている。特に、移動支援事業や日中一時支援事業など障害のある人の社会参加を促進する事業は大幅な増加となった。</p> <p>各事業の利用実績を把握するとともに、各施設の新体系への移行の動向を把握し、各事業費の充実を図った。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	相談支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	36,390 千円	平成 19 年度 当初予算額	44,500 千円	差引	8,110 千円
事業概要	<p>障害のある人が、地域で安心して自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人や家族等から相談に応じ必要な支援を行う。</p> <p>身体障害：かがやき 知的障害：聖母の家（陽だまり） 精神障害：ソシオ、HANA</p> <p>また、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、朝日町、川越町、菰野町とともに、地域自立支援協議会を設置・運営している。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>障害のある人のニーズを踏まえ、相談支援事業の充実に努めるとともに、地域自立支援協議会を活用し、地域における障害福祉サービスの充実に努める。</p>				

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部 あけぼの学園 . 3 2 2 - 2 7 1 4】

任 務		障害のある乳幼児の早期療育を行う 保護者の利用満足度を高める			
指標	発達指数が伸びた児の比率 保護者の満足度	目標	25%以上	平成19年度 未見込値	25%
			95%以上	平成18年度 実績値	22% 95%
				平成17年度 実績値	28% 89%
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		個々の子どもの指導計画に基づき療育を行ったが、発達指数が伸びた子どもは前年度を下回った。この要因としては、今年度は新入児(37名)の70パーセントが3歳児で、療育期間が1年間(平年は2年間)と短く、早期療育の成果を充分発揮できないまま修了となったためと考えられる。また、保護者の相談、援助もきめ細かく対応した結果、保護者の満足度数値は前年度を大きく上回った。			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		今年度から障害者自立支援法に基づく契約制度となり、契約児55名のうち継続児15名、新入園児は40名となった。年齢割合は3歳児以上が62%、2歳児以下が38%で昨年度に比べて構成バランスが良くなった。3歳児は、来年度には保育園、幼稚園に入園を予定しており、新入3歳児(19人)についても1年間で学園での生活に慣れもらい、個々の発達を促すべく日々療育活動を行っている。			
平成20年度 予算編成方針		引き続き障害のある乳幼児の保育園・幼稚園での統合保育に向けて前段階の保育・療育を行う。			

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 指導課 . 354 - 8255】

任 務		各学校・園の教育課程の編成・実施、学習指導、生徒指導等の教育活動の指導・助言を行う			
指標	園・学校自己評価において、教育活動に対する保護者・子どもの満足度「十分満足・おおむね満足」が80%以上の園・学校数の割合	目標	78%以上	平成19年度末 見込値	78%
				平成18年度 実績値	76%
				平成17年度 実績値	69%
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価) 学習指導では「確かな学力の向上」に向けて、到達度検査の結果分析と指導方法の改善の提言や「学びの一体化」運営協議会から小・中学校の連携強化への課題と展望の提示を行うと共に、司書派遣による学校図書館の活性化や外国人英語指導員の派遣による英語教育の充実等を図った。</p> <p>「生徒指導の充実」では、スクールカウンセラーや相談員の活用や校内相談体制作りによる学校教育相談機能の充実、Q U調査を利用した不登校等の未然防止の取組を進め、家庭・地域・関係機関との連携の強化にも努めた。また、各校の学校づくりビジョンの実現に向けた教育活動の支援を行った。</p> <p>学校自己評価で学校づくりビジョンの進捗を確認しながら、園・学校の教育活動や運営を検証改善しようとしたり、開かれた学校をめざそうとしたりする姿勢が進みつつある。</p> <p>このような中、子どもや保護者の満足度は高まってきている。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針		<p>(19年度) 市の「めざす子どもの姿」に掲げる「生きる力」「共に生きる力」の育成のため、確かな学力の向上や生徒指導・教育相談の充実、また、このことを進める学校・家庭・地域の協働の推進等を重要課題として取り組んでいる。そのため、園や学校の研修の活性化による指導方法の工夫・改善、到達度検査や学力調査の分析等を基にした指導の改善、校内生徒指導体制の強化やQ U調査を活用した学級経営等が推進されるよう、具体的方策による指導助言を行うとともに、ビジョン実現のための教育活動を支援する事業を継続して実施している。</p> <p>(20年度) 市の「めざす子どもの姿」の実現をめざすため、学校教育指導方針に掲げる指導の力点の推進に向けた事業の効果的な編成及び内容の検討・工夫を進める。教育活動の充実をはじめとする各園・小・中学校の「園・学校づくりビジョン」の推進を支援する事業を継続して行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	いじめ・不登校等教育相談事業				
平成 20 年度 当初予算額	18,160 千円	平成 19 年度 当初予算額	18,160 千円	差引	0 千円
事業概要	いじめ問題や不登校及び発達障害など、課題をもつ子どもへの対応の充実や、未然防止のための指導体制・相談体制の強化・整備のため、スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置及び専門的な相談員の派遣を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	いじめや問題行動及び不登校の子どもの推移や状況には、依然として憂慮すべき面があり、多動傾向等発達障害のある子どもへの対応も益々多様化している。臨床心理士や心の教室相談員が配置されることによる学校教育相談機能の向上及びその効果が多くの学校から報告されているが、専門的な立場からの指導や相談の必要度は一層高まっており、臨床心理士等の効果的な配置や活用の工夫により、教育相談の充実を図る。				

事業名	学校づくりビジョン推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	24,800 千円	平成 19 年度 当初予算額	24,800 千円	差引	0 千円
事業概要	各小・中学校の「学校づくりビジョン」の実現に向けた教育活動及び研修の充実に向けて支援し、より魅力ある学校づくり、地域に信頼される学校づくりを推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	本事業は、市の学校教育ビジョンを基に各校が策定している「学校づくりビジョン」の実現に向けた教育活動の一層の充実をめざすものであり、例えば、基礎学力向上の取組の一環である到達度検査の経費や学習支援のための外部協力者への実費弁償等、学校の重点的な取組の推進に大きく寄与している。そのためこの事業の継続及び拡充に対する各学校の願いは強く、同規模の支援を引き続き行う。				

事業名	園づくり支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	3,560 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,398 千円	差引	162 千円
事業概要	各幼稚園が自園の園づくりビジョンをさらに推進するため、園の教育活動や研修活動の充実、また、地域の幼児教育センターとして行う子育て支援活動（遊び会：園開放）や子育て相談の充実に向けた支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	次世代育成や少子化対策が求められるなか、平成 19 年度は本事業費による園の教育活動や研修活動への支援及び、子育て支援活動として園開放や子育て相談への活動支援補助員の配置を 4 回（前年度 2 回）に増やす等によって活動の充実を図った。活動支援補助員の配置は各活動の充実に大きな効果があることから、平成 20 年度も継続実施するとともに、各園の園づくりビジョン実現のための取組や園の実情に応じた弾力的な事業実施により、一層大きな事業効果が得られるよう努めたい。				

事業名	大学及び企業との連携による授業力向上事業				
平成 20 年度 当初予算額	3,595 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,708 千円	差引	887 千円
事業概要	教育活動の充実と教職員の資質向上をめざし、幼稚園・小中学校の研修に三重大学教官を講師として派遣したり、企業人・社会人の知識・技術・経験等を活用した授業の支援をしたりする。特に、「理科・科学が好きな子どもの育成」をめざし、授業の充実・指導力の向上をめざして、大学や企業との連携、協力のもと実践研究等を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	教職員の資質向上は、教育改革を推進するための重要な課題である。この取組の一つとして平成 19 年度は、三重大学教官を園・校内研修に延べ 114 回派遣した。多くの園・学校から派遣回数増加の要望がある。また、企業人・社会人の知識・技術・経験等を生かしたキャリア教育・理科教育の領域の授業を中学校 4 校で行った。特に理科教育については「理科・科学が好きな子どもの育成」をめざし、プロジェクト会を立ち上げ、小中学校の授業の充実を目指した実践研究を始めた。今後、大学教官の派遣を充実させるとともに、企業との連携を中心に授業に係る情報の提供、実践研究、授業コーディネートを継続発展させていく。				

事業名	外国人幼児児童生徒教育充実事業				
平成 20 年度 当初予算額	41,445 千円	平成 19 年度 当初予算額	41,537 千円	差引	92 千円
事業概要	外国人幼児児童生徒の指導の充実を図るために、在籍校・園に適応指導員を配置し、日本語指導や教科の補充指導、教育相談等にあたる。また、日本語が殆どわからない児童生徒に対して、一定期間集中的に日本語の初期指導と学校への適応指導を行う初期適応指導教室（以下「いずみ」：笹川西小学校に設置、ポルトガル語・スペイン語が対象）を設置し、学校生活への適応を促進する。				
評価を踏まえた予算への反映	日本語指導の必要な外国人児童生徒が増加するなか、日本語が殆どわからない児童生徒への「いずみ」での日本語の初期指導・学校への適応指導は大きな効果があり、在籍校・学級での生活や学習へのスムーズなつながりが可能となった。しかし、小学校中学年以上の子どもにとっては、学習言語の習得のための指導者（適応指導員等）の配置も必要であることが浮き彫りになってきた。今後、「いずみ」を加えたシステムを継続しつつ、一層効果的な運用を検討、実施するとともに、拠点校における日本語教室の指導や適応指導員の配置の充実を図る。				

【見直し事業】

事業名	学びの一体化推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,352 千円	平成 19 年度 当初予算額	6,864 千円	差引	5,512 千円
事業概要	<p>各中学校区で幼稚園や小・中学校がこれまで以上に連携を強め、確かな学力、健やかな成長をめざした体制づくりやカリキュラム開発等を行う。平成 19 年度からは確かな学力の定着・向上を全市共通の取組とし、学びの一体化推進協議会から到達度検査結果等を基に指導方法の具体的な提言を行うとともに、各中学校区の取組等の情報発信を行い、教育活動の連続性を確保・充実する方策等の推進を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 19 年度から「学びの一体化」の取組に、確かな学力の定着・向上を全市共通のものとして位置付け、推進協議会から到達度検査の結果及び学校の指導の現状分析から指導改善の提言を行っている。このことをはじめ、学びの一体化推進協議会は、市の教育の現状を基に校長や教諭等と意見交換し、課題を明らかにしながら教育実践の方向性を発信する重要な役割を担っており、今後も取組の継続発展に努めたい。</p> <p>なお、これまで実施してきた到達度検査（国語、算数・数学）は、検査に求める内容（基礎的な知識・技能の習得状況・その活用力の把握）から全国学力・学習状況調査に移行することが適当と考える。中学校の社会・理科・英語については 3 年で 1 回実施する形で継続する。</p>				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育センター . 3 5 4 - 8 2 8 3】

任 務		今日的な教育課題の解決に向けて、教職員研修や教育相談、コンピュータ等の環境整備を行う			
指標	教職員・保護者へのアンケートによる研修、相談等の支援事業に対する満足度	目標 (20 年度)	8 6 % 以上	平成 19 年度末見込値	8 6 % 以上
				平成 18 年度実績値	8 6 %
				平成 17 年度実績値	8 5 %
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		(評価) 教職員研修事業では、今日的な教育課題に向けて講座数を増やし多くの参加が得られた。また、教育相談事業では、学校・園、適応指導教室、他の関係機関との連携を図り、不登校、発達・行動等の課題のある子どもとその保護者、教職員への巡回相談を含めた支援の結果、相談件数・回数が増加し、保護者や学校関係者の要望に応えることができた。教育情報システム運営事業では、学校情報化に対する運用支援・教育環境の充実・情報研修等の充実を図り、学校現場のニーズに応えることができた。			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		(19 年度) 今日的な教育課題、教員の資質向上など教職経験者研修のあり方を検討し、研修体系の見直しを図る。教育相談事業では、障害のある子どもへの巡回教育相談を各関係機関とも連携し、市内全地区の保・幼・小・中で実施している。また、情報教育の一層の推進や情報システム環境充実のため運用支援を継続し、情報教育研修、HPの更新支援などを行う。			
平成 20 年度 予算編成方針		(20 年度) 教員の資質向上をめざし、今日的な教育課題や本市重点教育課題、年代・職務内容に対応した新たな研修体系に基づく各種研修講座を実施する。教育相談事業では、巡回相談と就学相談を一本化し、市内すべての保・幼・小・中における障害のある子どもに対する相談支援を行っていく。不登校対策では、適応指導教室での相談業務実施体制の充実に努める。また情報教育事業では、老朽化したPC機器の更新と有効に活用するための研修を行っていく。			

【主要・重点化事業】

事業名	特別支援教育・相談事業				
平成 20 年度 当初予算額	6,640 千円	平成 19 年度 当初予算額	6,011 千円	差引	629 千円
事業概要	不登校及び発達や行動等に課題のある子ども、その保護者や教職員を対象に、関係機関との連携を図りながら教育相談を実施し、相談支援体制の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	20 年度からは特別支援教育に関する各種計画や関係機関との連携会議等が指導課から事務移管されるため、教育支援課が障害のある児童生徒に対する相談及び就学指導等の特別支援教育全般を行う。				

事業名	重点課題研究推進校事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,200 千円	平成 19 年度 当初予算額	600 千円	差引	600 千円
事業概要	教育支援課と学校が連携し、本市学校教育ビジョンの重点に示す教育課題についての研究を推進し成果や課題を明確にし、実践的な授業力の向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	本市学校教育ビジョンの実現のため、教育支援課と学校が連携し研究と研修の一体化を図り、「授業づくり」に係る研究を推進し、教師の実践的な授業力の向上を目指し推進校への事業委託を行う。				

事業名	教職員研修事業				
平成 20 年度 当初予算額	4,202 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,914 千円	差引	288 千円
事業概要	教職員の多様なニーズと、今日的な教育課題研修や本市の重点教育課題に対応した研修を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	今日的な教育課題や本市の学校教育の重点に示す教育課題に対応した研修、教材研究や指導技術に関する研修、職務内容に応じた研修等、新たな研修体系での研修事業を行う。				

事業名	教育情報通信システム運営事業				
平成 20 年度 当初予算額	191,159 千円	平成 19 年度 当初予算額	139,282 千円	差引	51,877 千円
事業概要	各小・中学校での情報教育推進のための機器更新およびコンピューター運用支援等、時代に対応した学校教育環境整備の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	情報教育推進のために研修・授業支援やホームページの更新支援を含む教育情報システムの運用支援を行った。20 年度には老朽化した小学校コンピュータ室の機器更新を予定している。より有効に活用できる機器、ソフトウェアの導入と研修を行う。				

事業名	適応指導教室事業				
平成 20 年度 当初予算額	8,101 千円	平成 19 年度 当初予算額	9,269 千円	差引	1,168 千円
事業概要	心理的な要因等により不登校状態となっている児童・生徒を対象に学校生活への復帰や社会的自立に向けての指導・相談等の支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	相談支援センターや学校と連携し、学習指導・教育相談・体験活動等を行い、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行った。また、不登校に関する相談全般を適応指導教室で受け入れることができる体制づくりを進めていくため、スーパーバイザーによる相談支援の充実を図る。				

【見直し事業】

事業名	嘱託研究校園事業				
平成 20 年度 当初予算額	0 円	平成 19 年度 当初予算額	760 千円	差引	760 千円
事業概要	本市の学校教育指導方針を踏まえ、今日的な課題を設定した実践的な取組を進めるため、嘱託研究校園を選定し、研究を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	今日的な課題に沿った実践的研修を委託してきたが、教育支援課の課題研究との連携を一層図るため、平成 19 年度をもって本事業を終了し、「重点課題研究推進校事業」に一本化する。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 学校教育課 . 3 5 4 - 8 2 5 0】

任 務		学校教育活動に関わる人材の確保・活用、備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちの健やかな成長と安全の確保に努める			
指標	少人数授業を実施するために必要な講師の配置率	目標	100%	平成 19 年度末見込値	100%
				平成 18 年度実績値	100%
				平成 17 年度実績値	100%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価)基礎学力の充実を図るため、18年度も小学校では国語・算数、中学校では数学・英語等の授業について、少人数指導ができる体制とした。児童生徒には授業態度に落ち着きが見られるなど、学習環境の改善が図られている。また、講師個々の指導力の向上が図られ、そのことが個に応じた指導方法の工夫や改善につながり、TTのみならず、少人数指導の一層の充実につながり、多様な指導形態がとられるようになった。</p>			
<p>(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 20 年度 予算編成方針</p>		<p>(19年度)16年度からの事業の進展に伴い、講師の採用数、少人数授業数の大幅な増加をみて以降、このレベルを維持するため、150名にも達する講師の採用、配置を実施してきており、児童生徒への指導の向上、学習態度の安定に寄与することができている。また、18年度から始まった講師の指導力、資質の一定レベルの確保および向上を目的とした事業を継続し、講師の指導力のレベルアップを図っている。</p> <p>(20年度)現在、対象が全ての学年となっており、20年度についても同レベルの事業を進める。また、引き続き講師の指導力のレベルアップを図り、その研修体制を充実発展させる。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業				
平成 20 年度 当初予算額	184,800 千円	平成 19 年度 当初予算額	184,800 千円	差引	0 千円
事業概要	小・中学校のすべての学年において、確かな学力の向上と学習規律と生活規律の確立のため、1 学級の児童・生徒数が 30 人を超える学級を中心に、よりきめ細やかな指導の実施を目的として引き続き教員加配事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	児童生徒の基礎学力定着向上を目指し、少人数事業を行うための講師の配置を適正かつ計画的に実施するとともに、18 年度から導入した講師の指導力・資質の向上を図る事業を推進する。				

事業名	特別支援教育支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	117,992 千円	平成 19 年度 当初予算額	116,188 千円	差引	1,804 千円
事業概要	小・中学校の特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級に在籍する発達障害児等に特別支援教育支援員を配置することにより、障害の種類と程度に応じたきめ細かな対応をし、障害児の適切な発達を促すとともに、安全で安心できる教育環境を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	地域に根ざした教育、仲間づくりを求めて、特別支援学級への通学を求める障害児等の増加に対応するため、適切な特別支援教育の充実に努めるとともに、19 年度から通常の学級に在籍する発達障害児等の発達を保障するために配置した特別支援教育支援員の体制を継続していく。				

事業名	中学校給食事業				
平成 20 年度 当初予算額	49,100 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	49,100 千円
事業概要	旧市内の中学校ではミルク給食のみであったが、「合併に伴う教育制度検討会議」の答申を尊重し、家庭弁当との併用でデリバリー方式の給食を実施することとした。平成 20 年度は 5 校で実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	献立作成は市が行うが、予約システムの維持運用と調理・配送業務は民間業者に委託する。また、5 校の配膳室に必要な備品を整備する。				

事業名	幼稚園給食事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,890 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,890 千円
事業概要	旧市内の市立幼稚園は毎日家庭弁当であったが、「合併に伴う教育制度検討会議」の答申を尊重し、家庭弁当との併用で週 1 回、全園児対象のデリバリー方式の給食を実施することとした。平成 20 年 6 月から塩浜・楠北・楠南幼稚園を除く 21 園で実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	献立、食材の指定には市がかかわるが、給食代は保護者負担とする。幼稚園で納入された給食を載せるためのワゴン等を整備する。				

事業名	学校教育 IT 推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	52,150 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	52,150 千円
事業概要	教職員にパソコンを配備し、パソコンを活用しての教材研究等を進め、視覚に訴える授業等、よりわかりやすい授業を展開することにより、児童・生徒の学力の向上を図るとともに、ネットワーク化を行うことにより校務の効率化や個人情報保護の推進に努める。また、パソコン配備に伴いプリンター、プロジェクターも配備する。				
評価を踏まえた予算への反映	20 年度当初からの導入を予定していたが、ネットワーク化を図るため、行政職用パソコンの更新時期に合わせ、2 学期からの導入とした。				

事業名	給食調理業務委託事業				
平成 20 年度 当初予算額	58,074 千円	平成 19 年度 当初予算額	8,550 千円	差引	49,524 千円
事業概要	小学校等の給食調理業務について、平成 20 年 1 月からの 2 校に続いて平成 20 年 9 月から新たに 2 校で実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	学校給食については安全で安心できる給食を提供するため直営方式で実施してきたが、栄養職員等の係わりの中で同等の給食を提供できるとの認識のもと、調理業務委託を実施する。このことにより、労務管理の軽減や人件費の抑制が図れると思われる。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性を持った子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育施設課 . 3 5 4 - 8 2 4 3】

任 務		安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する			
指標	安全安心・学校施設環境整備進捗率	目標	88%以上 整備件数 整備計画件数	平成19年度末見込値	86%
				平成18年度実績値	84%
				平成17年度実績値	80%
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>（評価）教室不足等の対策としての校舎増築事業においては2校を計画どおり竣工させるとともに、改築整備においてPFI事業による残る2校を完成させ、学習環境の向上をはかった。従来方式による改築整備も1校で着手、予定工事を推進した。</p> <p>学校施設整備においては、安全・安心の施策について、バリアフリー化整備工事を6校で、給食室の衛生管理強化改修工事を1校で計画的に実施し完成させ、学校環境整備を推進させることができた。</p> <p>また、通学路の安全のための交通安全施設整備では、当初実施計画をほぼ実施させ、通学路の安全向上を図った。</p> <p>（指摘）通学路整備では小規模な整備は一定の成果があるが、大規模な整備について新しいシステムを検討すべきである。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>（19年度）前年からの継続事業の校舎改築整備においては、1校で校舎工事を完成させ3学期から供用を開始しており、関連工事を推進中である。また、安全・安心のための施設整備である年次計画によるバリアフリー化整備や給食室の衛生管理強化改修整備を引き続き推進している。地震対策としては平屋建ての小規模施設の安全確認のための耐震診断調査を予定通り実施しているところである。</p> <p>施設設備の保全体制づくりのため平成19年度から実施のストックマネジメント事業では、小中学校・幼稚園施設の全体的な調査</p>			

	<p>を進めている。</p> <p>特定配分予算の事業については進捗速度が鈍くはなったが、概ね計画どおり推移している。一方、漏水、雨漏り等緊急対応工事が増加しており、定期的更新によって施設設備が長寿命化でき予算の効率運用を図るための保全体制づくりが必要となっている。</p>
平成20年度 予算編成方針	<p>(20年度)引き続きバリアフリー化整備や給食室の衛生管理強化改修などの安全・安心のための施設整備を推進する。老朽化対策としては校舎改築工事を1校で着手するとともに、既存の施設を延命化し効率的に活用していくため大規模な施設改造工事を行う。</p> <p>また、中学校給食の実施にむけて、配膳室の整備を5校にて実施する。</p> <p>学校運営に支障のないよう、当面对応としてリースによる教室を整備していくとともに、優先度を十分精査したうえで、計画的な修繕等を行い適正な維持管理に努めていく。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	小中学校改築整備事業				
平成20年度 当初予算額	230,150千円	平成19年度 当初予算額	525,680千円	差引	295,530千円
事業概要	<p>老朽校舎の改築による学校環境の改善整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楠小学校改築事業(H17~20年度継続事業) 外構工事 ・河原田小学校改築事業(H19~21年度継続事業) 建築工事 鉄筋コンクリート造 3階建て 延べ面積 1,884㎡ 				
評価を踏まえた 予算への反映	ベランダ廊下方式で機能改良工事が困難であり老朽化も著しい校舎の改築事業を実施していく。				

事業名	大規模改造整備事業				
平成20年度 当初予算額	205,700千円	平成19年度 当初予算額	7,000千円	差引	198,700千円
事業概要	<p>防水工事や外壁改修、内部改修などの校舎リニューアル化整備</p> <p>小学校 工事1校、設計2校</p> <p>中学校 工事1校</p>				
評価を踏まえた 予算への反映	耐震補強工事の完了に伴い、今後、既存の施設を延命化し効率的活用していくため大規模な施設改造を行っていく。				

事業名	バリアフリー化施設整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	125,400 千円	平成 19 年度 当初予算額	169,900 千円	差引	44,500 千円
事業概要	出入り口の段差解消、車イス対応トイレ等のバリアフリー化整備 小学校 水平移動対策工事 2 校、 設計 2 校 中学校 水平移動対策工事 1 校、				
評価を踏まえた予算への反映	年次計画的に施工してきているが、誰もが円滑に学校施設を利用できるように早期完了が望まれており、計画的に改修を実施していく。				

事業名	給食室改修事業				
平成 20 年度 当初予算額	54,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	33,200 千円	差引	20,800 千円
事業概要	衛生管理強化のため間仕切改修、排水経路改修等整備 小学校 1 校 改修工事				
評価を踏まえた予算への反映	給食室改修については計画的に改修工事を実施してきており、食の安全の観点からは早期完了が望まれるため、着実に推進していく。				

事業名	中学校給食施設整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	32,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	32,000 千円
事業概要	配膳施設への改修 中学校 5 校 改修工事				
評価を踏まえた予算への反映	平成 20 年度から中学校給食を開始するにあたり、必要な改修工事をおこなう。				

事業名	ストックマネジメント事業				
平成 20 年度 当初予算額	7,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	17,000 千円	差引	10,000 千円
事業概要	小中学校、幼稚園の施設設備の調査・診断を行い、長期保全計画を策定する。20年度は、施設保全情報システムの構築。				
評価を踏まえた予算への反映	施設設備は定期的に更新改修修繕等を行うことによって長寿命化ライフサイクルコストを削減することができる。現在のような事後での修繕等では緊急対応が増加するばかりであり、コスト高となる。予算の効率的執行を行うため計画的保全施工が大切であるため、これの長期的な保全計画を策定する。3ヵ年計画での2年目。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 5 4 - 8 2 3 7】

任 務		市民が均しく教育サービスを受けることができる			
指標	私立幼稚園園児 1人当たりの補助額	目標	61,000 円以上	平成 19 年度未 見込値	60,263 円
				平成 18 年度実 績値	59,709 円
				平成 17 年度実 績値	56,478 円
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		(評価)私立学校・園の教育条件の維持向上並びに経営の健全化を支援したほか、私立幼稚園に通う園児の保護者負担の軽減を図った。また、市内 15 園の私立幼稚園に A E D 購入費の全額補助を行った。			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		(19 年度)引き続き、私立学校・園の運営費補助や園児の保育料補助などを行う。なお、就園奨励費補助金は、19 年度から直接該当者の個人口座へ振り込む方法に変更し、利用者の便宜を図っている。			
平成 20 年度 予算編成方針		(20 年度)私学助成を重要施策の 1 つとして捉え、効果的かつ実態に即した事業の実施に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	私立学校等運営費補助金				
平成 20 年度 当初予算額	12,438 千円	平成 19 年度 当初予算額	12,438 千円	差引	0 千円
事業概要	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高めるため、私立小・中・高等学校（市内 6 校及び市外 2 校）へ運営費を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	私立学校からの平成 20 年度予算要望の主旨も踏まえつつ、引き続き効果的な事業の推進を図る。				

事業名	私立幼稚園保育料補助金（私立幼稚園就園奨励費補助金分）				
平成 20 年度 当初予算額	166,138 千円	平成 19 年度 当初予算額	186,928 千円	差引	20,790 千円
事業概要	幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、世帯状況に応じて、国の補助金を受けて就園奨励費を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 20 年度の国の基準に基づいて補助を行い、保護者負担の軽減を図る。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 4 5 - 8 2 3 7】

任 務		教育に関する施策の組立てや事業・予算の調整を行う 事務局や教育機関の職員の勤務条件を整える			
指標	学校教育ビジョンにおける「15の重点」の目標達成数	目標 (20年度)	11項目以上	平成19年度末見込値	9項目
				平成18年度実績値	8項目
				平成17年度実績値	8項目
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価) 主要事業の企画調整・懸案課題や人事・給与関係をはじめとする管理業務については、概ね円滑に処理できたが、東・西橋北小学校の統合問題については、両校保護者等との意思疎通を十分に図ることができず、課題を残すこととなった。</p> <p>(指摘) 今日、学校教育における課題が社会的にクローズアップされる中で、教育委員会と学校、学校と家庭・地域との連携のあり方など、これまで以上に先を見通した取り組みが求められている。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針		<p>(19年度)「学校適正規模等に関する基本的な考え方」と「学校規模適正化計画」の成案化を受けて、3対象校区関係者への説明を開始し、特に、三浜・塩浜小については、適正化検討会議を立ち上げて、地域の合意形成に向けた取り組みを進めている。また、コミュニティスクールモデル校として小中3校での調査研究や小学校給食調理業務委託に関する内部調整に取り組んでいる。</p> <p>(20年度) 学校教育ビジョンの実現を目指し、保護者・地域住民等と連携した信頼される学校づくりを進めるための予算編成と、内部管理事務予算の一層の効果的、効率的な予算編成に努める。その中で、「学校づくり協力者会議(仮称)」を設置して、学校関係者評価を実施するなど、学校評価制度のあり方について検討するとともに、引き続きコミュニティスクール調査研究に取り組むほか、委託手法を活用した給食調理業務の円滑化及び効率化に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	コミュニティスクール調査研究事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,169 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,315 千円	差引	146 千円
事業概要	平成 18 年度指定したモデル校(小中学校 3 校、指定期間 3 年)において、18・19 年度の調査研究の成果を踏まえ、学校運営協議会の運営を通じて、地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加する学校の在り方について、引き続き調査研究する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18・19 年度で調査・研究を行ってきたモデル校 3 校の成果を市内の他の学校に広めるとともに、本格実施に向けて学校運営協議会に係る規則等の整備を行う。				

事業名	開かれた学校づくり推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	975 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	975 千円
事業概要	本市の地域に開かれた学校づくりにかかわる組織として、全小・中学校に「学校づくり協力者会議(仮称)」を立ち上げ、学校づくりビジョンを共有して地域との協働を進めるとともに、学校関係者評価を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	現在中学校単位で組織されている「すこやか協力者会議」と全小・中学校に設置されている「学校評議員」とを統合・発展させる形で全小・中学校に「学校づくり協力者会議(仮称)」を立ち上げる。				

【見直し事業】

事業名	教育振興一般経費(学校評議員研修会経費)				
平成 20 年度 当初予算額	0 千円	平成 19 年度 当初予算額	86 千円	差引	86 千円
事業概要	学校運営に関し、地域の意向を把握・反映しながらその協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たし、地域に開かれた学校づくりを推進するため、各学校に学校評議員を設置する。				
評価を踏まえた予算への反映	開かれた学校づくり推進事業として、全小・中学校に「学校づくり協力者会議」を立ち上げ、委員の研修会を開催することから、その委員となる学校評議員の研修会を統合する。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 3】

任 務		子どもが健やかに育つ環境を整える			
指標	入園児童数・定員数	目標	4,860人以上 4,530人 (平成21年度)	平成19年度末 見込値	4,750人 4,520人 73,000人
	あそぼう会 参加者数		80,000以上		212人
	保育園での 統合保育児 童数		200人	平成18年度末 実績値	4,772人 4,445人 72,822人
	児童館利用 者数		44,000人 (平成21年度)	平成17年度末 実績値	206人 44,325人
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>乳児保育、延長保育、特定保育、一時保育、病後児保育などといった保護者のニーズに応じた多様な保育メニューの提供を行うことにより、子どもを安心して生み育てる環境の充実に努めた。</p> <p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、幼保一体化した旧塩浜幼稚園の跡地を利用し、単独型の子育て支援センターを設置。また、新設のたいすい保育園において保育園併設型の子育て支援センターの設置を行い、子育て相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供について拡充を行なった。</p> <p>保育園民営化計画に基づき、平成19年度移管の河原田、水沢、西浦保育園において移管先法人の保育士を受け入れ、1年間をか</p>			

	けて保育に関する引き継ぎを行うとともに、0歳児保育に必要な設備等の整備を行った。
(平成19年度取組状況及び現状分析) 平成20年度予算編成方針	<p>多様化する市民ニーズを踏まえ、乳児保育4カ所、延長保育5カ所、特定保育2カ所、一時保育4カ所を拡充するとともに、日曜、祝日に働く保護者のための休日保育を西浦保育園において新たに実施した。</p> <p>また、保育園併設型の子育て支援センターを、こっこ保育園、みのり保育所において設置するなど2カ所拡充し、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行った。</p> <p>さらに、民営化を機に、新たに休日保育を実施する西浦保育園及び一時保育等のための園舎を整備する河原田、水沢保育園に対して助成を行う。</p> <p>また、公立保育園の社会福祉法人への移管に伴い、移管時及び移管後の円滑な運営を図ることを目的とし、平成20年度移管予定の高花平、三重保育園において、1年間の保育引継事業を行っている。</p> <p>平成20年度においては、乳児保育を2カ所、延長保育を2カ所、特定保育を2カ所、一時保育を2カ所それぞれ拡充するなど、多様な保育サービスの整備を行う。</p> <p>また、一時保育等のための園舎を整備する高花平、三重保育園に対して助成を行う。</p> <p>これらの事業に加え、地域及び学校、幼稚園、関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努める。</p>

【主要・重点化事業】

事業名	特別保育等充実事業（延長保育拡充、一時保育拡充、特定保育拡充）				
平成20年度当初予算額	21,528千円	平成19年度当初予算額	52,368千円	差引	30,840千円
事業概要	乳児保育2カ所〔高花平、三重保育園（H20民営化）〕、延長保育2カ所〔高花平、三重保育園（H20民営化）〕、特定保育2カ所（河原田、水沢保育園）、一時保育2カ所（河原田、水沢保育園）をそれぞれ拡充するなど、多様な保育サービスの整備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる多様な保育サービスにより一層の充実を行う。				

事業名	保育所民営化推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	65,700 千円	平成 19 年度 当初予算額	79,862 千円	差引	14,162 千円
事業概要	19 年度移管の河原田、水沢、西浦保育園及び 20 年度移管の高花平、三重保育園について、移管後 3 ヶ年に限り、移管先の社会福祉法人が行う施設の整備について、経費を一定の範囲内（1 園 3,000 万円限度）で助成を行う。また、一時保育等のための園舎を整備する高花平、三重保育園について助成を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	公立保育園の民営化を推進することで、保育や子育て支援を充実させる。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 教育委員会 社会教育課 . 3 5 4 - 8 2 3 8】

任 務		家庭や地域の教育力を高め、社会教育活動や青少年健全育成活動に取り組む。			
指標	生活リズム向上事業の実態調査で「家族のコミュニケーション」についての満足度	目標	83%以上	平成19年度末見込値	83%
				平成18年度実績値	74%
				平成17年度実績値	
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>(評価) 青少年の社会性や自主性等を育成するため、家庭教育力の向上、地域青少年育成活動、青少年非行防止、学童保育事業などの支援に取り組んだ。</p> <p>また、地域や家庭の教育力の向上を図るため「親と子どもの豊かな育ち」をスローガンとし、学力向上も踏まえた「子どもの生活リズム向上」、非行防止につながる「規範意識の向上」、有害情報や登下校時の危険から子どもを守るための「安全・安心」の三つの柱を重点に置いた取組みを進めた。</p> <p>子どもの読書活動推進事業については、推進計画に基づき、推進会議の開催や「本のあるまち」事業として本町商店街に協力を求め、子どものより身近な場所に絵本を設置することができた。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		<p>(19年度) 18年度に引き続き、家庭教育力の向上、地域青少年育成活動、青少年非行防止、学童保育事業などの支援等に取り組んだ。</p> <p>また、家庭や地域の教育力の向上を踏まえた、「子どもの生活リズム向上」、「規範意識の向上」、「安全・安心」の三つの柱を重点に置いた取組みを進めた。その指標として、生活リズム向上事業の実態調査における「家族のコミュニケーション」について概ね満足と答えた家庭の割合は、目標を達成する見込みである。</p> <p>子どもの読書活動推進事業は、推進計画に基づき、庁内推進会議及び関係団体等の代表者で構成する推進会議を開催した。また計画に謳われている「障害のある子どものための図書や施設の充実」、「外国籍の子どものための図書や施設の充実」を進めるための啓発活動として、人権フェスタに参加し、点字図書、録音図書、</p>			

平成 20 年度 予算編成方針	<p>外国語図書や人権啓発図書を展示し、自由に読書できるコーナーを設置した。また人権啓発に関わる絵本を使った読み聞かせとおはなし会を市内で活動する団体や市職員で実施した。</p> <p>(20年度)家庭や地域の教育力の向上を踏まえた「子どもの生活リズム向上」、「規範意識の向上」、「安全・安心」の三つの柱を重点に置いた取組みを進める。これらの推進を図るため、市P連とともに、家庭・地域・学校・行政が連携した取組みの展開を図る。</p> <p>また、放課後の子どもの過ごし方として、留守家庭児童を対象とした学童保育事業の支援に加え、子どもの安全な遊び場、異年齢の子どもたちや地域住民との交流の場を提供するための放課後子ども教室のモデル事業に取り組む。</p> <p>子どもの読書活動推進事業については、推進計画に基づき、推進会議の開催や本のあるまちの推進及び市民への普及・啓発のための行事を計画的に実施する。</p>
--------------------	---

【主要・重点化事業】

事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育事業費補助金）				
平成 20 年度 当初予算額	111,790 千円	平成 19 年度 当初予算額	93,938 千円	差引	17,852 千円
事業概要	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して、その経費の一部補助等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用児童の増加に対応すると同時に、障害児童の受入促進及び小規模学童保育所支援の拡充を図る。また、学童保育所での安全対策として AED の購入費を補助し、救急救命に対処できるよう支援する。				

事業名	親と子どもの豊かな育ち事業				
平成 20 年度 当初予算額	6,108 千円	平成 19 年度 当初予算額	5,117 千円	差引	991 千円
事業概要	生活リズムの向上、規範意識の向上、安全安心の3つを柱として、地域や家庭の教育力を向上する。				
評価を踏まえた予算への反映	研究指定校の実態調査から課題を把握するとともに、関係機関と連携した研修会等を実施し、家庭教育支援の機運を高める。				

事業名	放課後子ども教室推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	2,407 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,324 千円	差引	917 千円
事業概要	福祉部局と連携を図りながら小学校の余裕教室等を利用して、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場を提供する。				

評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度に引き続きモデル事業として実施し、全市的な事業推進に向けた課題整理及びニーズ調査を含めて検証する。
---------------	---

事業名	子どもと若者の居場所づくり事業費				
平成 20 年度当初予算額	3,337 千円	平成 19 年度当初予算額	3,296 千円	差引	41 千円
事業概要	青少年健全育成・非行防止活動の一環として、居場所を求める青少年に“場”を提供し、青少年の自主活動に向けた支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	勤労者青少年ホーム及び総合会館の 2 ヶ所で開所し、連携を図りながら実施する。				

事業名	子どもの読書活動推進事業				
平成 20 年度当初予算額	322 千円	平成 19 年度当初予算額	317 千円	差引	5 千円
事業概要	「子どもの読書活動推進計画」に基づき、推進会議の開催や 19 年度に引き続き「本のあるまち」の推進及び市民への読書の普及・啓発のための行事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	推進計画を円滑に進めるための推進会議の開催や人権フェスタの参加、「本のあるまち」事業等を実施する。				

【見直し事業】

事業名	環境浄化標語看板製作業務委託事業				
平成 20 年度当初予算額	0 千円	平成 19 年度当初予算額	130 千円	差引	130 千円
事業概要	市内各地区の青少年補導委員会、青少年育成推進協議会等の地区補導団体（33 団体）が、青少年の健全育成の啓発用に使用するための「標語入り看板」を製作する。				
評価を踏まえた予算への反映	環境浄化のための看板設置を平成 9 年度から平成 19 年度まで 11 年間継続して設置してきた。それらの看板が継続して掲げられている所もある。環境浄化啓発という点で一定の成果が得られたため事業としては廃止する。				

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 教育委員会 社会教育課少年自然の家 . 3 2 9 - 3 2 1 0】

任 務		青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場を提供する。			
指標	利用者数	目標	23,800 人以上	平成 19 年度末 見込値	23,000 人
	利用団体数		330 団体以上	平成 18 年度実 績値	23,730 人
	利用者満足度		90% 以上	平成 17 年度実 績値	22,745 人
					320 団体
					90%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価)</p> <p>平成 18 年度においては広報活動の幅を広げ、より多くの市民に事業内容を伝えられたことや、水沢市民広場の団体利用が増えたことなどにより目標値を上回ることができた。</p> <p>主催事業においては、プログラム内容を充実したり、地元地域や他部署との連携を図ったりする事業を企画することで、参加者を増加させることができた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>(19 年度)</p> <p>利用者については、若干目標を下回るが、前年度並みの利用状況を見込んでいる。</p> <p>主催事業では、親子対象の秋の新企画を実施することなどにより、参加者に好評を得ることができた。</p> <p>また、分館の空調設備改修工事など、施設・設備の維持補修工事を計画通り行うことができた。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>(20 年度)</p> <p>主催事業及び受け入れ事業について、人的努力によってさらに内容を充実させるとともに、分館の外壁改修工事や防水工事および体験活動の場となっている「ふれあいの森」の整備に重点を置いて取り組み、利用者の安全確保と満足度を高めたい。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	少年自然の家施設整備事業（施設改修工事）				
平成 20 年度 当初予算額	11,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	14,600 千円	差引	3,600 千円
事業概要	分館の施設・設備の老朽化に伴い不具合を生じている外壁の改修と防水工事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	これらの改修工事を実施することで、利用者に安全で快適な宿泊滞在を提供する。				

事業名	少年自然の家活動事業（主催事業）				
平成 20 年度 当初予算額	906 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,050 千円	差引	144 千円
事業概要	自然を直接体験し、他の参加者との交流を深めるプログラムを開発し提供する。また、これらのプログラムを取り入れ、自然のすばらしさや体験後の達成感などを感じさせる活動を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	参加者の声を大切にして、よりニーズにあった事業を開催していくとともに、地元地域や他部署と連携を図ること等で、さらに充実したものにしていく。				

事業名	少年自然の家管理運営事業（受け入れ事業）				
平成 20 年度 当初予算額	39,912 千円	平成 19 年度 当初予算額	40,289 千円	差引	377 千円
事業概要	日常的な管理運営をはじめ、経年劣化してきている施設・設備の修繕・改修を計画的に進める。また、利用者の自然体験の場となっている「ふれあいの森」を、安全で活動しやすい場所にするための整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	より多くの方に自然体験活動を提供するために、施設・設備の維持管理を適切に行い利用者の満足度を高める。また、「ふれあいの森」の観察路整備や枯れ松・倒木処理などを進め、安全で活動しやすい場所となるようにする。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 354 - 8239】

任 務		市民が芸術・文化活動を行えるようにする			
指標	文化会館利用率 文化振興基金 活用事業補助 金等事業数	目標 (20 年度)	88.5%以上 23 件以上	平成 19 年度末 見込値	88.5% 14 件
				平成 18 年度実 績値	86% 17 件
				平成 17 年度実 績値	87.5% 11 件
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>本市の文化振興ビジョンに基づき策定した四日市市文化振興実施計画についての具体的な意見交換を行うため、新たに庁内会議と市民会議を設置し、文化振興審議会とあわせた 3 会議を効果的に開催し、全庁的に文化行政の推進に取り組んだ。</p> <p>文化振興基金を活用した支援メニューに、優れた民間文化施設を活用した文化事業に対する助成制度を設けるとともに、市民が開催する全市及び地区文化事業に対する補助の審査方法を見直した。</p> <p>文化会館については、18 年度から 19 年度にかけての耐震補強工事と、老朽化による設備の更新工事を行った。また、指定管理者として任意指定した文化会館・茶室の管理については（財）四日市市文化振興財団による 3 年間の管理を開始した。市美術展についても、会場管理者であり、文化事業に対する専門的なノウハウを持つ（財）四日市市文化振興財団へ委託し、効率的な運営に努めた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>文化振興実施計画を具体的に進めるために、市民の意見を各課事業に反映させるべく庁内会議と市民会議を開催している。</p> <p>市民が主体となって行う文化事業を支援するために、文化振興基金を活用し、全市及び地区文化事業に対して補助をするとともに、民間文化施設を活用した優れた文化事業についての補助も行った。</p> <p>文化会館については、18 年度に引き続き耐震工事を実施した。また計画的なホール設備の更新により施設整備も進めている。制度 2 年目となる指定管理は、市民がより使いやすい会館となるよう貸館受付方法を変更し、文化事業についても市の文化振興の方針にあうよう事業計画書の書式を見直し、事業の充実に努めた。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成 20 年度は、文化振興にかかる市民会議等の開催や文化振興基金の活用による支援などの事業について、さらに市民の声や活動を活かし、市民の主体的な文化活動で文化振興がなされていくように進める。</p> <p>文化会館については、引き続き施設整備を計画的に進め良好な施設環境をつくり、また、指定管理の 3 年目として、さらに効率的な貸館運営を進めるとともに、より充実した文化事業を行えるよう（財）四日市市文化振興財団と連携していく。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	文化振興事業支援補助金				
平成 20 年度 当初予算額	2,439 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,839 千円	差引	600 千円
事業概要	文化振興基金を活用し、市民が主体的に開催する文化事業（全市的事业と地区事業）を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の手による文化事業の開催を、本市における文化振興の重要なテーマと捉え、予算を増額し支援していく。また、外部委員による審査を取り入れ具体的な講評を行なうことにより、補助制度を一層有効なものとする。				

事業名	民間文化施設文化活動支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,200 千円	差引	200 千円
事業概要	機能の優れた民間の文化施設で行われる芸術文化活動に対する支援（事業費の一部を補助し、入場料金を低廉化する）を行い、多くの市民に優れた芸術文化活動に触れる機会を提供するとともに、民間の文化施設を都市の貴重な文化的資産として永続的な維持に資するものとする。				
評価を踏まえた予算への反映	補助制度の一層の周知に努め、文化事業を開催したい市民が活用し、機能の優れた民間の文化施設で行なわれる文化事業を支援することで文化のまちづくりが進むよう取り組む。				

事業名	文化振興審議会事業				
平成 20 年度 当初予算額	210 千円	平成 19 年度 当初予算額	210 千円	差引	0 千円
事業概要	文化振興実施計画を具体的に進めるため庁内会議と市民会議を効果的に開催し、文化振興審議会の開催もあわせて、文化行政を市全体で総合的に取り組むことにより、市民主体の文化振興を進めていく。				
評価を踏まえた予算への反映	文化活動、企業、交通事業者、人権文化、大学生、高校生、公募などの分野から 17 名の市民委員で構成する市民会議を、平成 20 年度は 4 回開催予定。				

事業名	文化会館施設整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	88,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	80,000 千円	差引	8,000 千円
事業概要	開館以来 25 年が経過した文化会館の設備を計画的に整備することとし、19 年度に引き続き、第 1 ホールの舞台設備等の更新を行う。また、会館敷地内のガス引込管についても、入替修理を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の文化活動の場である文化会館の機能を維持できるように、舞台設備等の更新を実施する。				

事業名	文化会館等管理運営委託費				
平成 20 年度 当初予算額	336,708 千円	平成 19 年度 当初予算額	325,526 千円	差引	11,182 千円
事業概要	四日市市文化会館及び茶室泗翠庵の指定管理者を平成 18 年 4 月からの 3 年間について（財）四日市市文化振興財団に任意指定した。制度 3 年目としてより効果的に事業計画を進めるとともに、具体的な過去のデータと市の進める文化振興の考え方を基に、文化会館事業について十分協議し進めていくこととする。				
評価を踏まえた予算への反映	市最大の文化施設としてハード面もソフト面も十分機能するよう、指定管理者管理業務の効果的な実施を図る。管理費について、19 年度の耐震工事による減額分を加算した。また、20 年度に実施する公募に向けて、財団には競争力を向上するよう努めさせる。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会 社会教育課 . 354 - 8238】

任 務		文化財・埋蔵文化財を保護するとともに、その活用を行い、文化財・埋蔵文化財に対する市民の関心と理解を深める。			
指標	指定文化財の 指 定 件 数 (累 計) 発掘展来場者 数	目 標	107 件以上	平成 19 年度末 見込値	107 件(カモシ カを除く) 880 人
			900 人以上	平成 18 年度実 績値	106 件(カモシ カ を除く) 850 人
				平成 17 年度実 績値	105 件 800 人
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価) 市内の文化遺産の保護のため文化財指定を行うとともに、指定文化財等の適正な維持管理に努め、必要な修理に補助金を交付した。また、文化財の活用のため、文化財説明板・ホームページの更新を行った。埋蔵文化財の保存・活用については、開発者との協議の結果、現状保存できない遺跡について発掘調査等を実施するとともに発掘展等を開催した。</p> <p>久留倍官衙遺跡の史跡整備を進めるため、保存整備基本計画である「久留倍官衙遺跡整備基本計画書」を策定した。また、北勢バイパス工事に併せて実施する必要がある久留倍遺跡整備事業(北勢バイパス附带工事)の実施設計を行うことにより、久留倍遺跡の保存・活用を推進することができた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		(19 年度) 久留倍官衙遺跡整備基本計画に基づき、北勢バイパス工事に附带する整備事業に着手した。文化財指定については、新たに市指定有形文化財(古文書)1 件を指定。発掘展来場者数については、18 年度実績を上回ることができた。			
平成 20 年度 予算編成方針		(20 年度) 文化財・埋蔵文化財の保存・活用・維持管理事業を進めるとともに、久留倍遺跡保存活用事業として、北勢バイパス附带工事の継続、史跡整備に伴う学術調査等や、史跡の維持管理を行う。			

【主要・重点化事業】

事業名	久留倍遺跡保存活用事業				
平成 20 年度 当初予算額	62,400 千円	平成 19 年度 当初予算額	18,518 千円	差引	43,882 千円
事業概要	久留倍官衙遺跡の史跡公園整備の一環として、北勢バイパス側道を横断する見学者用地下道・雨水排水路工事（2 ヶ年事業の2年次）を実施するほか、史跡整備のための政庁部分の学術調査・エントランス部分の発掘調査と史跡の維持管理を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	整備基本計画に基づき、久留倍遺跡保存活用事業の年次割事業として実施していく。また、史跡の活用・管理のため必要な調査・維持管理事業を実施する。				

事業名	文化財維持管理事業				
平成 20 年度 当初予算額	8,103 千円	平成 19 年度 当初予算額	5,419 千円	差引	2,684 千円
事業概要	旧四郷出張所をはじめとする指定文化財や天然記念物を次世代に継承するため、適正な維持管理等を行う。市制施行 111 周年記念事業（四日市市指定文化財写真展）3,000 千円含む。				
評価を踏まえた予算への反映	専門家の指導を受け、天然記念物の環境整備に重点をおいて事業を実施する。				

事業名	埋蔵文化財保護事業				
平成 20 年度 当初予算額	4,704 千円	平成 18 年度 当初予算額	5,104 千円	差引	400 千円
事業概要	埋蔵文化財の普及・啓発のため、文化財整理作業所の維持管理と考古資料の復元・整理や展示を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	文化財整理作業所において、普及・啓発のために考古資料の展示・復元に重点をおいて事業を実施する。				

事業名	文化財保存対策事業				
平成 20 年度 当初予算額	2,576 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,490 千円	差引	86 千円
事業概要	指定文化財を保護・継承するため、その修理等に補助を行うとともに、四郷ふるさとの道のトイレ等の管理を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	指定文化財の保存を図るため、市指定無形民俗文化財「大念佛」の太鼓補修に対し補助を行う。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会 博物館 . 355 - 2700】

任 務		市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する			
指標	利用者数 観覧者満足度 (観覧者アンケート調査結果)	目標 (20年度)	142,200人以上	平成19年度末見込値	140,000人
			72%以上	平成18年度実績値	117,439人
				平成17年度実績値	108,752人
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		(評価)平成18年度は、常設展示のすべての観覧料及び特別展示の小中学生観覧料の無料化を行って、市民により一層利用しやすい施設とした。さらに、丹羽文雄記念室を開設し、常設展示の充実を図った。事業内容については、より多くの市民に利用してもらえよう、様々な層のニーズに応える多様な分野を取り上げた。展覧会については、夏休みの昆虫展を中心に観覧者数を伸ばしたが、満足度は目標を達成することはできなかった。プラネタリウムの観覧者数については、開館以来最高を記録した平成17年度には及ばなかったものの、新企画のアロマ番組や観覧者参加型番組が好評で、開館以来3番目の実績となった。			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		(19年度)この3年間は、博物館に来たことのない人にも足を運んでもらえるよう利用者の層を広げることを目的に、親しみやすい内容の企画を行ってきている。平成19年度の展覧会においては、恐竜展やからくり人形展が多くの観覧者を集めた。プラネタリウムでもアニメのキャラクター番組が夏休みに子ども達の人気を博し、全体では観覧者数は前年度を上回る見込みである。また、平成17年度から始めた天文の小中学校への出前授業が軌道に乗り、実施校の増加及び内容の充実により本市の学校教育の特色のひとつとなりつつある。			
平成20年度予算編成方針		(20年度)効率的な館運営のためにこれまで積極的に経費削減に取り組んで来たが、平成10年度比43%減となる平成20年度予算においては、事業規模の見直しを行わざるを得ず、プラネタリウムの購入番組数を1本削減する。しかし、過去3年間で拡大してきた利用者層がリピーターとして定着するよう見込のある企画を行い、利用者数の確保に努める。また、小中学校への天			

	文出前授業を中心に、学校教育において果たす役割の強化を図る。
--	--------------------------------

【主要・重点化事業】

事業名	特別展等開催事業				
平成 20 年度 当初予算額	45,235 千円	平成 19 年度 当初予算額	46,417 千円	差引	1,182 千円
事業概要	「ル・コルビュジェ展」、「おもちゃと模型のワンダーランド展」、「ポローニャ国際絵本原画展」、「岡本太郎展」、「昭和のくらし展」、以上5本の特別・企画展と学校のカリキュラムに合わせた学習支援展示、市制施行 111 周年記念展示「四日市場から四日市へ」を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の感心が強い「美術」と「昭和」に関わる構成とし、世界的又は全国的に優れた文化芸術を紹介する。また、111 周年記念事業として、街道や海路を通して市場から現在まで発展してきた本市の成り立ちを紹介する展示を行う。				

事業名	プラネタリウム投映事業				
平成 20 年度 当初予算額	14,832 千円	平成 19 年度 当初予算額	12,114 千円	差引	2,718 千円
事業概要	家族向け番組 2 本の内の 1 本を市制施行 111 周年記念特別番組とし、ホテル、コンビナート、星をテーマとする自主制作映像と、先進的な作品として全国的に反響を呼んでいる全天周映像「銀河鉄道の夜」とを合わせて投映する。さらに、シドニー港との姉妹港提携 40 周年を記念して投映する「シドニー港から見た星空」をはじめ「月探査機『かくや』」、「環のない土星!？」の 3 本の一般向け番組と星座番組 6 本を自主制作して投映する。				
評価を踏まえた予算への反映	家族向け番組の購入を 1 本減らすこととなるが、111 周年記念事業として投映する特別番組により観覧者数の確保に努める。				

事業名	天文教育普及活動事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,594 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,291 千円	差引	303 千円
事業概要	移動式プラネタリウムを用いた中学校での出前授業や立体投影システムを用いた小学校での出前授業を実施する。また、移動天文車による市内各地での観望会、子供天文教室、教員研修などを行い、学校や地域との連携を図りながら天文教育普及活動を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	学校用に博物館の利用ガイドブックを作成して市内各校に配布し、出前授業、団体見学等の学校教育における博物館の有効活用を促進する。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 354 - 8239】

任 務		市民が主体的にまちづくりや生涯学習に参画できるような環境を整備する			
指標	市民大学一般 クラス延参加 者数 生涯学習情報 掲載数	目標 (20 年度)	600 人以上 810 件以上	平成 19 年度末 見込値	540 人 796 件
				平成 18 年度実 績値	521 人 796 件
				平成 17 年度実 績値	418 人 884 件
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>ライフステージに応じた生涯学習活動を支援するうえで、市民大学や公民館事業等は有効な手段となっている。</p> <p>市民大学の一般クラスは定員を超える応募のあったコースもあり、受講者が前年度を上回った。特に、充実したシニアライフを考える講座や家族心理学の講座は人気があった。また、なや学習センターは、生涯学習を市民活動と一体的に進めるべく指定管理者制度を導入のうえ、市民活動センターとあわせてなやプラザとし、管理運営を行なっている。</p> <p>地域社会づくりの拠点である地区市民センターの講座については、地域住民の協力を得ながら実施した。センター使用料について受益者負担の考え方が定着し、円滑な貸館業務が行われ、利用回数もやや増加した。なお、人形劇開催について、事業ごとに契約する現在の方法について指摘があった。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 19 年度の市民大学一般クラス事業については、市民企画運営講座や大学委託のコースを中心に提供した。今年度は、特に芸術・文化の鑑賞の仕方を学ぶ講座や四日市の良さを再発見する講座を設定したが、好評で受講生は前年度より更に増加し、市民の自己実現に資するような生涯学習の場づくりを推進した。地区市民センター事業の人形劇については市民文化課で一括契約を行い効率的な運用に努めた。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成 20 年度も、市民企画や大学委託講座を充実させた市民大学一般クラス、民間による主催事業も含めた学習情報提供事業、なやプラザや地区市民センターによる学習の場づくりなどを行い、市民が主体となってまちづくりに参画していくための生涯学習支援事業を行なっていくこととする。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市民大学一般クラス経費				
平成 20 年度 当初予算額	3,274 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,844 千円	差引	430 千円
事業概要	<p>公募による市民企画運営コースや大学に委託するコースを基本に、芸術・文化の鑑賞に関する講座や四日市の良さを再発見する講座、地域づくり講座などを設定し、市民の自己実現に資するとともに、学習意欲がまちづくりにつながるような学習機会を提供する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 15 年度から市民企画公募を開始し、市と市民企画運営団体の役割分担を整理し、市民に委ねる講座運営内容を明確にし、昨年度は器具使用や運営にかかる予算について加算した。昨年度の実績を踏まえ、市民企画講座 1 コース当たりの予算額は 370 千円とする。また、市民企画公募のテーマについては、芸術文化の鑑賞に関する講座、人権、地域学（四日市）、自由設定の 4 コースで予定。</p>				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 スポーツ課 . 3 5 4 - 8 4 2 8】

任 務		市民が体力や年齢、目的に応じてスポーツに親しむことができるようにする			
指標	スポーツ施設利用者数	目標 (20 年度)	610,000人以上	平成19年度末 見込値	600,000人 17,000人
	スポーツ大会・イベント参加者数		18,000人以上	平成18年度実績値	620,485人 17,700人
				平成17年度実績値	537,248人 15,778人
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>(評価)</p> <p>生涯スポーツの普及、振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの設立(三重、橋北地区)及び設立準備(浜田、四郷、内部地区)のための啓発活動を行った。</p> <p>快適なスポーツ環境を提供するため、施設の維持保全に努めるとともに、中央緑地陸上競技場耐震補強工事を実施した。</p> <p>指定管理者による施設管理の実施に向けた公募の手続きを進め、中央緑地運動施設など26運動施設(四日市ドームと温水プールを除く)について指定管理者化を図った。</p> <p>四日市市体育協会の自立に向け、運営支援を行った。</p> <p>スポーツ施設の利用者数の伸びは、生涯スポーツに対する市民の高まりや安定した天候により屋外スポーツ施設の利用増加に起因しているものと判断している。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>(19年度)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの運営支援(保々、三重、橋北地区)及び設立に向けた啓発活動(浜田、四郷、内部地区)を行っている。</p> <p>霞ヶ浦体育館耐震補強工事を実施している。</p> <p>四日市ドームの指定管理者化を行った。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>(20年度)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの運営支援及び設立に向けての啓発活動を行う。</p> <p>スポーツ・レクリエーション団体の自主的・主体的活動を支援する。</p> <p>青少年のスポーツ活動を推進する。</p> <p>地域を基盤としたスポーツ活動の日常化を図る。</p> <p>スポーツ施設の安全・快適化対策のための改修工事を行う。</p> <p>温水プール耐震補強改修工事を実施し、平成21年度指定管理者導入を予定する。</p> <p>施設管理の効果的活用(指定管理者制度)の推進。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業				
平成 20 年度 当初予算額	5,285 千円	平成 19 年度 当初予算額	9,285 千円	差引	4,000 千円
事業概要	市民の誰もが、生涯を通して、それぞれの体力・目的に応じて、いつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現させることを目的に、市内各地域において「総合型地域スポーツクラブ」を設立する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度には、三重地区、橋北地区においてクラブの運営を開始した。現在、浜田、四郷、内部地区での設立に向けて啓発活動を行っているところであり、平成 20 度から順次運営開始を目指す。				

事業名	運動施設整備事業（温水プール耐震補強工事）				
平成 20 年度 当初予算額	104,200 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	104,200 千円
事業概要	耐震補強工事を実施し、利用者の安全確保を図るとともに、施設のリニューアル工事を実施する。また、平成 21 年度からの指定管理者化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	集中改革プランの温水プール見直しの中で、水泳協会などとの協議の結果プール運営を継続する結論になったことにより耐震補強工事を実施する。				

事業名	運動施設整備事業（陸上競技場第 2 種公認検定更新工事）				
平成 20 年度 当初予算額	73,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	73,000 千円
事業概要	陸上競技場第 2 種公認（5 年更新）期限切れを迎え、前回からの陸上競技規程の変更や施設の老朽化などに対応するため公認検定更新工事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	陸上競技場第 2 種公認検定を更新することにより、陸上競技規則にあった整備を実施する。				

事業名	運動施設整備事業（体育館屋根漏水防止工事）				
平成 20 年度 当初予算額	71,500 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	71,500 千円
事業概要	雨漏りが体育館フロアや観客席で確認され、利用者のスリップによる事故防止からも漏水防止工事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 2 年、7 年に大規模な漏水防水工事を実施したが漏水が再度発生し、利用者より苦情が寄せられている。また、避難所にも指定されていることもあり、政策プランのローリングにより 1 年前倒して実施する。				

【見直し事業】

事業名	スポーツ活動振興事業費（スポーツ功労者表彰経費）				
平成 20 年度 当初予算額	1,456 千円	平成 19 年度 当初予算額	703 千円	差引	753 千円
事業概要	本市のスポーツ振興に関し、特に功績顕著な者及び将来の活躍が期待される者に対し、栄誉を讃えて、その功績を顕彰し、本市のスポーツ振興を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	競技種目のみならず、地域において、スポーツの普及や指導にボランティアとして、自発的・主体的にスポーツを支えている人などを適切に顕彰し、このような活動を奨励していくことを実施する。				

（歳入）

事業名	四日市ドーム広告料収入				
平成 20 年度 当初予算額	1,440 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,440 千円
事業概要	四日市ドーム内大型映像装置下の壁面を利用し、スポーツ関連企業や市内企業等を対象に広告を掲示させ、広告収入を確保する。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 図書館 . 3 5 2 - 5 1 0 8】

任 務		市民の多様な学習要望に応じた、使い易く居心地の良い図書館になる			
指標	蔵書数 図書館利用者数(本館入館者数) 貸出冊数	目標	420,000 冊 以上 285,000 人 以上 880,000 冊 以上	平成 19 年度末見込値	411,000 冊 270,000 人 870,000 冊
				平成 18 年度実績値	404,639 冊 270,320 人 873,686 冊
				平成 17 年度実績値	397,586 冊 276,975 人 854,792 冊
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>図書館利用者数(来館者数)は館内スペースの狭隘化、駐車場・駐輪場の台数不足等から、前年度より少ない人数となった。しかし、17年9月末より始めた、インターネット予約が好評で、(来館しなくても予約ができる)結果として、貸出冊数が増加した。</p> <p>また市内3図書館(室)の搬送システム確立により、自動車文庫を含めどこの図書館(室)でも返却が可能となり利用者の便宜が図れた。</p> <p>また、6月1日に桑名市と広域利用の覚書を締結したことにより、双方の市民が直接図書館へ行って図書を借りることができ、サービスが向上した。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		(19年度)図書管理システムの更新により、貸出処理と検索が速くなるとともに、セキュリティーの強化を行った。自動車文庫(移動図書館車)の更新を行い、全域サービスを継続する。ボランティアの協力を得て、文化事業を充実している。また、職員研修を行い、窓口体制を整え、利用者の便宜を図っていく。視覚障害者へのリーディングサービスを試行する。また、図書館のあり方について、政策課と教育委員会で研究会を5月30日に立ち上げた。			
平成 20 年度 予算編成方針		(20年度)今後の図書館整備における方向性の検討のため、引き続き調査研究を行うとともに、利用者のニーズやリクエストを反映した効果的な資料購入を行う。また、図書館開設100周年を記念して、イベント等を開催し、市民への図書館の利用促進を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	図書館のあり方調査研究事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,000 千円	差引	0 千円
事業概要	今後の本市における図書館整備における方向性の検討のため、引き続き調査・研究事業を行い、基本的な考え方を庁内でとりまとめる。				
評価を踏まえた予算への反映	多様化する市民ニーズに対応した、新たなサービスや新規設備の導入など図書館整備における方向性の検討を行う。				

事業名	図書資料整備費				
平成 20 年度 当初予算額	28,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	28,000 千円	差引	0 千円
事業概要	成人図書・児童図書・点字録音資料・新聞・雑誌等の購入・配備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用者のニーズを把握し、選書やリクエスト本の購入など効果的な資料配備を行っていく。				

事業名	図書館開設 100 周年（市制施行 111 周年）記念事業費				
平成 20 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,000 千円
事業概要	図書館は、明治 41 年に第五尋常高等小学校内に設立されて以来、数度の移転を経て、平成 20 年度に 100 周年を迎える。この機会に記念事業を開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	記念シンポジウム、サテライト図書館、絵本の原画展等を計画し、市民の図書館への関心、利用の促進を図る。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部あさけプラザ 363 - 0123】

任 務		利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する			
指標	施設利用者数	目標 (20年度)	331,000人以上	平成19年度末見込値	330,000人 10分野 19項目
	自主事業数・参加者数		10分野19項目以上 7,900人以上	平成18年度実績値	323,435人 11分野 19項目 7,721人
				平成17年度実績値	314,627人 9分野 15項目 6,975人
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>施設の適正な維持管理を行うとともに、利用者増に向けて、住民ニーズに応じた自主事業等を企画するなど、適切な管理運営に努めた。</p> <p>施設利用者数については、昨今の生涯学習ブームを反映してほぼ順調な伸びを示している。</p> <p>自主事業については限られた予算の中で、受講生に好評な講座を継続的に開催するとともに、住民のニーズを反映した新たな講座の開催などにより参加者数を確保した。</p> <p>講座の受講率についても、人気講座を集中的に開催したことなどにより伸びを示した。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析) 平成20年度予算編成方針		<p>施設の老朽化に伴う計画的な修繕を行うとともに、利用者増に向けて住民ニーズに応じた自主事業等を企画するなど適切な管理運営に努めている。</p> <p>安全で快適に施設を利用できることが、利用者増に結びつくことから、老朽化したホール舞台機構（電動の吊物関係）の改修を行う。</p> <p>住民ニーズに合った事業を実施することにより、利用者増を図る。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	あさけプラザ施設整備事業				
平成 20 年度 当初予算額	38,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	47,000 千円	差引	9,000 千円
事業概要	耐用年数を経過したホール舞台機構（電動の吊物関係）を改修する。				
評価を踏まえた予算への反映	住民の文化、教養、スポーツ、福祉等の活動の場としての機能を維持できるように施設設備等の改修を計画的に実施し、利用しやすい施設とする。				

事業名	生涯学習（自主事業）の充実				
平成 20 年度 当初予算額	1,300 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,300 千円	差引	0 千円
事業概要	住民ニーズに合った講座や創作教室を企画し、その後の貸館利用に結びつくような自主事業を実施するとともに、集客に結びつけるような事業を開催して利用者増を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	有料施設の利用率が増加するに伴い、自主事業の要望内容も多様化しているため、よりニーズに合った事業内容に入れ替えていき、利用率の更なる向上を目指す。				

事業名	図書資料整備				
平成 20 年度 当初予算額	1,100 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,200 千円	差引	100 千円
事業概要	児童書やリクエスト図書等住民ニーズに即応した選書購入を行い、古い図書との入替えを図る。				
評価を踏まえた予算への反映	住民のニーズに合った図書を購入することにより、利用者の増加を目指す。				

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 楠総合支所楠プラザ . 397 - 2277】

任 務		市民が主体となる生涯学習活動を支援する			
指標	楠プラザに関わる事業の総参加者数 楠プラザ運動施設の総利用件数	目標 (20年度)	34,400 人以上 5,900 人以上	平成 19 年度末 見込値	32,800 人 5,800 件
				平成 18 年度実 績値	32,126 人 5,025 件
				平成 17 年度実 績値	31,666 人 5,733 件
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>公民館は、地域住民の生涯学習の拠点として住民自らが学ぶ力を育むため、様々な学習機会を提供した。地域文化団体については、補助金を減額したものの、自主的運営への支援や助言を行い、団体活動が促進された。</p> <p>また、公民館図書室は住民ニーズに沿った図書収集を行い、読み聞かせなどの事業を実施してPRに努めた結果、利用者が増加した。</p> <p>楠緑地体育館は、漏水等の改修工事を行い、生涯スポーツ活動の支援を行った。</p> <p>楠歴史民俗資料館は、保存運営委員会と連携した特別展示や体験事業などを行った結果、目標の来館者数を上回ることができた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 19 年度取組状況 地域の豊かな自然や食文化などに着目した公民館事業を実施した。</p> <p>楠歴史・文化のまちづくりモデル事業は、楠の歴史、文化、自然などについて再発見しながら、まちづくりへの気運の醸成を図ることを目指し、意見交換や学習会を行った。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成 20 年度予算編成方針 地域の講師を活用した公民館講座を展開する。公民館図書室は、さらに住民ニーズに対応した図書館運営を目指し、資料の充実と市民サービスに努める。</p> <p>楠歴史・文化のまちづくりモデル事業は、まちづくり計画策定に向けて学習会を開催するなど組織化や活動への支援を行う。</p> <p>楠歴史民俗資料館の充実を図るとともに指定管理者制度導入に向けた準備を行う。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	楠歴史・文化のまちづくりモデル事業				
平成 20 年度 当初予算額	1,700 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,540 千円	差引	160 千円
事業概要	歴史と自然が融合する地域の良さを生かし、住民主体のまちづくりを目指した歴史文化のまちづくり計画策定に向けて、組織化や活動への支援を行う。また、楠歴史民俗資料館を歴史文化のまちづくりの拠点として位置付け、その充実・活用を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	資料館保存運営委員会と連携し、楠歴史民俗資料館の充実・活用を行う。また、まちづくり計画策定に向けて学習会などを開催する。				

事業名	楠公民館事業				
平成 20 年度 当初予算額	846 千円	平成 19 年度 当初予算額	987 千円	差引	141 千円
事業概要	従来からの講座に加え、地域講師を活用した講座を開催し、講座のより一層の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	生涯学習の拠点として公民館事業の充実を図るとともに、サークル等の自主自立化への支援を行う。				

【見直し事業】

事業名	地域活性化事業（地域活動支援事業）				
平成 20 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,300 千円	差引	300 千円
事業概要	地域の事業（運動会・文化祭）への支援を継続し、コミュニティの活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づいて、自主自立のまちづくりの観点から活動の支援を行う。				

事業名	地域活性化事業（地域各種団体支援事業）				
平成 20 年度 当初予算額	270 千円	平成 19 年度 当初予算額	602 千円	差引	332 千円
事業概要	地域各種団体（子ども会育成者連絡協議会・青少年育成推進指導員協議会）が行うまちづくり活動への支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	地域各種団体への補助を平成 16 年度交付額の 8 割を削減する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部政策課 . 354 - 8112】

任 務	市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う				
指標	基本目的の成果 指標項目の各年度における達成率（達成した項目数/項目数）	目標	100%	平成19年度末見込値	90%
				平成18年度実績値	84.4%
				平成17年度実績値	-
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<p>平成18年度は第1次行政経営戦略プランの最終年度であったため、第1次プランの中間的な評価（17年度末の状況）を行うとともに、春～冬の各戦略会議等を通じて政策議論を行い、市政を取り巻く変化への対応や新市建設計画を踏まえ、それらに基づき、平成19年度～21年度を計画期間とする「第2次行政経営戦略プラン」の策定を行った。</p> <p>また、平成19年4月に開学した四日市看護医療大学の設立を支援するとともに、土地開発公社の経営健全化に向け「経営改善検討委員会」からの提言に基づき「土地開発公社経営健全化基金」設置の準備作業を行った。</p> <p>政策推進監の活動については、第2次戦略プランの策定や人権施策等の横断的な課題調整や四日市大学との共同研究など新たな政策課題について検討を進めた。</p>				
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針	<p>平成19年度は、第2次行政経営戦略プランに基づき「集中と選択による施策展開」を図るとともに、次期総合計画の策定に向けた準備作業を開始するとともに、食育推進計画の策定、土地開発公社の経営改善など主要な政策課題への取り組みを推進した。</p> <p>また、平成20年度の市制施行111周年記念事業に向けて、市民会議を立ち上げ企画案を策定した。</p> <p>平成20年度においては、第2次行政経営戦略プランを着実に推進するほか、次期総合計画策定に向けた基礎的調査などを進めるとともに、四日市市食育推進計画に基づき各部局が実施する施策や事業について進行管理や食育推進ネットワーク事業を展開する。</p> <p>また、市制施行111周年記念事業については、各部局におけ</p>				

	<p>る取り組みを総合的にコーディネートし、内外への情報発信に努めるとともに、「市民が提案する事業」への補助や支援を行う。</p> <p>更に、市政全般に係る政策課題について、調査研究及び事業化への取り組みを進める。</p>
--	--

【主要・重点化事業】

事業名	総合計画推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	6,244 千円	平成 19 年度 当初予算額	4,700 千円	差引	1,544 千円
事業概要	<p>第 2 次行政経営戦略プランを推進しつつ、平成 22 年度を最終年度とする「現総合計画」の改訂に向けて、現状分析・市民意向把握などの準備作業を開始する。</p> <p>また、新たな市民ニーズや政策課題に対応した調査研究を進めるとともに、社会経済状況の変化に応じた行政課題について、四日市大学や四日市看護医療大学などの関係機関と連携を図りつつ、政策推進監会議や各部局を横断する庁内研究体制を整え政策研究を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	第 2 次行政経営戦略プランを着実に推進するほか、次期総合計画策定に向けた基礎的調査などを進める。				

事業名	食育推進ネットワーク事業				
平成 20 年度 当初予算額	2,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	680 千円	差引	1,320 千円
事業概要	<p>四日市市食育推進計画に基づき、関連部局との連携により食育関連施策の着実な実施を推進する。また、行政のみならず生産者や学校関係者、食に関する専門職や市民活動団体等、様々な主体との協働による食育推進を目指し、既存の四日市市食育推進会議を母体としたネットワーク構築を図るとともに、広く市民に食育を啓発するためのイベント開催やホームページ開設を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	広く市民が食育に触れることのできる機会を提供するための環境整備を進める。				

事業名	四日市看護医療大学奨学資金				
平成 20 年度 当初予算額	60,420 千円	平成 19 年度 当初予算額	31,800 千円	差引	28,620 千円
事業概要	<p>平成 19 年 4 月に開学した「四日市看護医療大学」に優秀な学生を確保するとともに、卒業後には市内医療機関への就業を促し、地域医療の充実と看護師不足の解消を図るため、「四日市看護医療大学育成会」が創設する奨学制度に対して補助金を交付する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	市内医療機関における優秀な看護師の確保等に向けて四日市看護医療大学と連携を進める。				

事業名	市制施行 111 周年記念事業				
平成 20 年度 当初予算額	46,050 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	46,050 千円
事業概要	<p>市制施行 111 周年にあたる平成 20 年度において、「1」はすべての始まりであるとともに、本市のルーツである「市」を連想させるものでもあるため、本市のまちづくりを更に進める「はじめの一步」とし、市場や宿場町など歴史を踏まえた四日市の個性や誇りを再確認・再発見するとともに、市民相互の連帯感の醸成や、市民協働によるまちづくりが全市的に展開することを期待し、未来につないでいくことができる事業を展開する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>「市（ひと・もの・情報の交流）」「歴史」「環境」「市民活動」をキーワードとし、市民が主体となった事業を進める。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部中核市推進課 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

任 務		地方分権時代に対応した自立・自活できる都市づくりを行う			
指標	中核市への移行に向けた準備状況	目標	中核市への移行	平成 19 年度末見込値	保健所政令市としての政令公布
				平成 18 年度実績値	-
				平成 17 年度実績値	-
平成 18 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		平成 20 年 4 月に中核市移行へのステップとして、保健所設置の権限等が移譲される保健所政令市への移行を目指すこととし、所管省庁である厚生労働省のヒアリングを受けるなど、保健所政令市への移行準備を進めた。			
(平成 19 年度取組状況及び現状分析)		平成 19 年度は、法定外で移譲を受ける事務の内容や職員派遣に関し三重県と協議を行うとともに、保健所政令市移行にあわせて発足させる新たな組織体制の整備や必要となる各種例規等の整備を行った。 また、中核市移行については、移行時期を見極めるため、県の関係部局（環境森林部、政策部）と定期的に産廃問題に関する意見交換の場を持った。			
平成 20 年度予算編成方針		平成 20 年度については、中核市移行へのステップとしての保健所政令市移行の実現を受け、次なる目標である中核市移行の早期実現に向け、県と緊密な連携を図りながら移行時期の見極めを行っていきたい。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部東京事務所 . 03 - 3263 - 3038】

任 務		東京での立地条件を活かし、本庁業務の高度化、効率化のための支援を行う。			
指標	本庁事務事業の支援回数	目標	140 回	平成 19 年度末見込値	130 回
				平成 18 年度実績値	120 回
				平成 17 年度実績値	92 回
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>本庁の業務支援 産業政策や保健所政令市移行手続きなど、本庁が中央省庁へ行う事務の支援については、各部署の要請に対し十分対応してきた。さらに、本庁からの要請を待つということに留まらず、政策推進監との意見交換を実施し、本庁の課題・ニーズの把握に努めた。</p> <p>情報収集、提供について インターネット等が発達している中で、情報量およびスピードという観点からは、本庁で必要とされる情報を事務所として独自に提供することが減少する傾向にあるが、本庁から特に要請のあった事項については迅速に対応し、またそれをヒントに原課が抱える課題や必要としている情報についてアンテナを張り、それらのために能動的に動くことができた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 20 年度 予算編成方針		<p>業務支援について、土地開発公社の健全化、市イメージチェンジ作戦などにおいて、東京事務所が築いてきた中央官庁とのネットワークを活用した活動を行うことができた。情報収集については、インターネットでは得られない政策形成段階の情報等について、極力本庁の要請に応えられるよう努めている。</p> <p>20年度に向け、さらに事務所での情報共有や政策議論を行い事務所の政策形成能力の向上を図り、本庁業務支援における能動的な活動を行う。また、早稲田大学大学院公共経営研究科の講座に職員が参加し、自治体経営について幅広い知識の習得と人的ネットワークの形成を図り、さらなる業務支援の高度化を図る。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部秘書課 . 3 5 4 - 8 1 1 1】

任 務		市長・副市長の執務を補助する			
指標	-	目標	-	平成 19 年度未見込値	-
				平成 18 年度実績値	-
				平成 17 年度実績値	-
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		三役の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう各部局との密接な連携に留意し、日程調整・管理に努めた。 交際費について適切に執行するとともに、執行状況の公開を行った。			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		引き続き、市長・副市長の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう努めている。また、交際費等予算の適正な執行に努めている。			
平成 20 年度 予算編成方針		経常経費の抑制、公費支出の厳正化に努める。 また、市制施行 1 1 1 周年記念事業として、市政功労者表彰式を予定している。			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 総務部 広報情報課 . 3 5 4 - 8 2 4 4】

任 務		市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知する			
指標	市政アンケートなどにより、 市の広報紙を読んだことがある 市のテレビ番組を見たことがある 市のホームページのアクセス件数 市のラジオ番組を聴いたことがある (. . . は3カ月間、 . . . は年間)	目標	88%以上	平成 19 年度 未見込値	87.3%
			35%以上		31.9%
			12,500,000 件以上		12,000,000 件
		13%以上	平成 18 年度 実績値	87.3%	
				33.6%	
				11,810,731 件	
			平成 17 年度 実績値	86.7%	
				35.0%	
				10,955,272 件	
				8.4%	
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		テレビ番組を見たことがあるが減少したものの、ホームページのアクセス件数とラジオ番組を聴いたことがあるが増加してきており、それぞれの広報媒体の特性を生かした情報提供を行っていくことが必要である。			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		広報媒体としての広報紙は、依然として多くの方に読まれていることから、情報提供の手段としては、広報紙が基本である。 また、20～40 歳代では市のテレビ番組を見たことがある人が 40%以上となっており、テレビによる市政情報の提供が有効であると考えられる。			
平成 20 年度 予算編成方針		市民と情報を共有するために、各種市政情報をタイムリーに分かりやすく提供する。そのために、広報紙をはじめ、さまざまな広報媒体の特性を生かしたきめ細やかな情報提供に努める。また、外国人市民の増加に対応するため、新たに外国語(ポルトガル語)による広報の発行とホームページを作成する。 さらに、広報紙に広告を掲載し、新たな財源確保に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	広報紙発行事業				
平成 20 年度 当初予算額	62,140 千円	平成 19 年度 当初予算額	61,256 千円	差引	884 千円
事業概要	「広報よっかいち」を月 2 回発行（5 日発行の上旬号と 20 日発行の下旬号）。特集記事をはじめ、市政最前線、暮らしの情報、健康の情報、相談業務などを掲載して、市民に市政情報を提供する。また、市内には多くの外国人が生活しているため、新たに外国語(ポルトガル語)による広報を発行する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民にとって必要性の高い情報を掲載するようにする。また、広報紙に広告を掲載し、新たな財源を確保することで、世帯数の増による発行部数の増加や掲載情報量の増によるページ数の増加にも対応する。さらに、新たに外国語(ポルトガル語)による広報を発行し、外国人市民に市政情報を提供する。				

事業名	ケーブルテレビ市政情報番組の作成・放送業務				
平成 20 年度 当初予算額	16,800 千円	平成 19 年度 当初予算額	16,660 千円	差引	200 千円
事業概要	ケーブルテレビ（CTV）を活用して、「ちゃんねるよっかいち」（1 番組 20 分、1 日 3 回放映）を制作・放送する。市政情報、市内の行事、団体活動などの情報や市政ニュース、催し物などの情報を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	従来から行っている全編への手話通訳に加え、字幕スーパー番組を昨年度より 1 本多い 9 本とし、情報のバリアフリー化を進める。また、過去に放送した番組の中で記録性が高い番組を再放送する（1 本）。				

事業名	インターネットによる市政情報提供事業				
平成 20 年度 当初予算額	5,964 千円	平成 19 年度 当初予算額	6,072 千円	差引	612 千円
事業概要	市の公式ホームページの管理・運営を行う。CMS（情報管理システム）の有効活用により、各所属からのホームページ上へ新鮮な情報の提供・更新を促進する。また、新たに発行する外国語(ポルトガル語)広報を掲載する。				
評価を踏まえた予算への反映	情報の鮮度、タイムリーな情報提供などの特性を生かし、常に最新情報の提供に努めるとともに、見やすく分かりやすい画面の構成に努める。また、新たに外国語(ポルトガル語)広報を掲載し、外国人市民に市政情報を提供する。				

事業名	コミュニティFM市政情報番組の作成・放送業務				
平成20年度 当初予算額	3,530千円	平成19年度 当初予算額	4,241千円	差引	711千円
事業概要	市からのニュース（毎日2回、5分）や市長などからの重要な施策（毎日曜日2回、5分）を、コミュニティFMラジオを活用して放送する。また、ポルトガル語によるニュース（毎土曜日1回、5分）や人権番組（毎月22日に4回、5分）の放送も行う。				
評価を踏まえた 予算への反映	タイムリーで最新の情報を提供できる特性を生かし、効果的な情報提供に努める。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 総務部 IT 推進課 . 3 5 4 - 8 1 0 6】

任 務		市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の標準化により簡素・効率化を図る。			
指標	ホームページの充実度 (情報提供システムによるコンテンツ提供件数)	目標 (20年度)	2,500 件以上	平成 19 年度末見込値	2,200 件
				平成 18 年度実績値	2,103 件
				平成 17 年度実績値	1,023 件
平成 18 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>IT を活用して市民サービスの向上を図るには、情報セキュリティの確保、職員の習熟度の向上を含めた情報基盤の整備、基盤上に構築された内部情報システム及び窓口支援システムの充実、さらには 市民との接点の情報化としてインターネットを利用した情報発信、情報共有が必要である。</p> <p>平成 18 年度には、情報基盤の整備と内部情報システムの安定運用に努めるとともに、セキュリティ研修やアクセシビリティ研修などの実施によって職員意識の向上を目指すと共に、施設予約システムの構築を行ない施設管理業務の合理化と市民サービスの向上を図った。</p> <p>また、デジタル地図共同整備事業においては、三重県自治会館組合が事務局となり、航空写真の撮影を実施した。</p>			
(平成 19 年度取組状況及び現状分析) 平成 20 年度予算編成方針		<p>平成 19 年度は、上記事業を引き継ぐとともに、電子自治体の構築に向け県下共同処理によるデジタル地図(都市計画基本図)の完成を目指し、また、ASP(インターネット上で提供されるシステムサービス)方式により導入した施設予約システムの対象施設の拡大に向け調査・分析を進めている。</p> <p>平成 20 年度は、県下共同処理による電子自治体の構築事業を進めるとともに、情報基盤の整備及び内部情報システムの安定運用に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	電子自治体の構築				
平成 20 年度 当初予算額	32,368 千円	平成 19 年度 当初予算額	20,800 千円	差引	11,568 千円
事業概要	<p>デジタル地図については、県下市町共同で市町村振興協会の支援を得ながら平成 18 - 20 年度で実施し、今後の更新計画について県や他市町と検討を進めていく。</p> <p>また、電子申請、電子入札システムについては、導入に向け検討と準備を進める。さらに施設予約については、平成 18 年度に楠プラザから導入を始めたシステムを拡張し、より多くの公共施設においてインターネットからの予約や空き状況照会を行えるようにしていく。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>共同処理や A S P（インターネット上で提供されるシステムサービス）活用による業務の標準化や経費の軽減、単独導入による自由度の高さ等をシステム毎に比較検討し、より効率的なシステム導入と業務運用を図る。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 議会事務局議事課 . 354 - 8257】

任 務	議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高める				
指標		目標 (20年度)		平成19年度末見込値	
				平成18年度実績値	
				平成17年度実績値	
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	平成18年度については、議会自らが地域に出かけ、市民へ議会活動について説明・報告することで、議会としての説明責任を果たし、市民が行政に何を求め、議会にどのような政策を求めているかを把握するため、市民との意見交換会「シティ・ミーティング」を市内3カ所で開催し、市民に対する議会情報の積極的な提供と、意見・要望の集約に努めた。				
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針	平成18年12月から、テレビ中継に加え、新たに本会議の中継映像をVOD形式でインターネット配信することにより、CTY中継の視聴や傍聴ができない市民に対して会議の内容を公開・提供する機会を増やすとともに、市民の利便性を高め、議会に対する関心を高められるように取り組んだ。 平成20年度については、本会議のテレビ中継やインターネット配信、また市議会モニター制度のさらなる充実強化や議会HP等の積極的な議会情報の提供などを通して、議会への市民参加を進め、今後もより開かれた議会を目指し、市民の視点に立った議会改革を推進されるように取り組む。				

【主要・重点化事業】

事業名	インターネット配信事業				
平成 20 年度 当初予算額	5,912 千円	平成 19 年度 当初予算額	2,140 千円	差引	3,772 千円
事業概要	<p>平成 18 年 12 月から、年 4 回の定例会における本会議の中継映像をインターネット配信することにより、C T Y 中継の視聴や傍聴ができない市民に対して、会議の内容を提供する機会を増やすとともに、利便性を高め市議会に関する市民の関心をさらに高めていく。</p> <p>また、市議会会議録検索について、新たなシステムの導入により、インターネット上での会議録の閲覧・検索のさらなる利便性を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 19 年度当初予算から計上している本会議の一般質問に係る V O D データ及びホームページを利用して、履行期間中 24 時間インターネット配信する委託業務費に加え、新たに平成 20 年度からインターネットによる市議会会議録の閲覧・検索システムにかかる委託業務費を計上。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部行政経営課 . 3 5 4 - 8 5 6 1】

任 務		目的志向・成果重視による行政経営システムを構築する			
指標	行政経営システムにおけるシステム化・制度化数	目標	20	平成 19 年度末見込値	19
				平成 18 年度実績値	17
				平成 17 年度実績値	14
平成 18 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>平成 18 年度については、第 2 次戦略プラン（平成 19～21 年度）の策定に伴い、集中改革プランの枠組みを継承しつつローリングを行い、第 2 次行革プランとして戦略プランに位置付けた。業務棚卸表による行政評価については、第 2 次戦略プランの策定に向けて第 1 次戦略プラン中間評価の現況報告書を作成し、同報告書の様式による平成 17 年度事後評価を実施した。指定管理者制度の導入については、選定委員会委員の構成や応募者ヒアリング時間等の見直しを行うとともに、四日市ドームなど 6 施設の指定を行った。また、導入後のモニタリングのためマニュアルを作成した。</p> <p>一方、平成 19 年度に向けての副市長制の導入と収入役制度廃止による会計管理者の設置を行い、第 2 次戦略プランの推進を踏まえ、保健福祉部、商工農水部、都市整備部などで機構改革を行った。</p> <p>全体としては、行政評価委員会、評価表新様式、指定管理者モニタリングマニュアル作成の 3 項目を導入し、当初目標どおり 17 項目の行政システム化及び制度化を達成することができた。</p>			
(平成 19 年度取組状況及び現状分析)		<p>平成 19 年度においては、行財政改革の推進について、第 2 次行政経営戦略プラン・行革プラン（平成 19～21 年度）に基づき、各改革事項の進捗管理を行っているところである。また、指定管理者制度については、平成 18 年度に制度導入された 28 施設についてモニタリングを実施し、その結果を公表した。また平成 20 年度新財団運営開始を目指して、外郭団体の統廃合に向けた取組を進めた。平成 20 年度の保健所政令市移行による保健所の設置</p>			

平成 20 年度 予算編成方針	<p>及び医療制度改革を契機とした健康部の新設等組織機構の見直しを実施した。また、成果志向の視点に立って、外部委託等アウトソーシング、効率的な業務の見直しなど、行財政システム全般にわたる改革に努めた。</p> <p>平成 20 年度においては、行財政改革の推進については、引き続き第 2 次行革プランに基づき、各改革事項に着実に取り組んでいく。また、指定管理者制度については、平成 21 年度指定更新（一部新規を含む）の施設について公募を実施するほか、第三者による監視・検証など指定管理者モニタリング体制の充実を図る。さらに、外郭団体の統廃合については、100%出資 4 団体の統合方針に沿って平成 20 年度から新財団を設立し、より自立した効率的な財団経営の推進を支援する。</p> <p>行政経営システムの構築については、業務棚卸表と財源配分方式による予算編成システムを基にしたマネジメントサイクルの運用を引き続き推進する。また、業務棚卸表については、指標や目標設定、評価技法等の改善・向上に努めるとともに、職員の意識改革や戦略的な行動形成に結びつける経営戦略書として、戦略プランローリング等での活用を高めるなど運用の改善を図る。</p> <p>パブリックコメント手続については、運用と実績の蓄積に努め、制度の適正かつ円滑な運用を引き続き進める。</p> <p>これらの行財政改革の推進に係る必要経費を計上するとともに、行政評価や外部委託等に係る調査研究経費を計上した。</p>
--------------------	---

【主要・重点化事業】

事業名	行財政改革推進費				
平成 20 年度 当初予算額	7,624 千円	平成 19 年度 当初予算額	3,909 千円	差引	3,715 千円
事業概要	<p>行革プラン（平成 19～21 年度）の計画的な推進を図り、改革の進捗管理を実施する。また、行政評価、外部委託等の推進に係る課題や諸条件の整備のため必要な調査研究を行う。</p> <p>指定管理者制度の導入及び運用については、平成 21 年度指定更新の公募実施において公募・選定審査等手続の改善を行い、より公正かつ効率的な選定を進める。</p> <p>その他、外郭団体統廃合による新財団経営の支援のほか、市民に分かりやすく効率的な組織機構の見直し等、行政経営システムの全般にわたる改革を引き続き進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>行革プラン（平成 19～21 年度）の計画的な推進、指定管理者制度や外部委託等に係る導入及び運用の体制や手続等の改善の実施。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部総務課 . 3 5 4 - 8 1 1 5】

任 務		職員の法務能力の向上を図る。			
指標	総務課職員の法務能力を向上する研修に参加 職員向け政策法務研修等の開催 行政法務基礎講座の配信 法律相談	目標 (20年度)	16回以上	平成19年度末見込値	11回
			12日以上		15日
			6回以上		10回
			60件以上		60件
				平成18年度実績値	13回
					23日
					4回
				平成17年度実績値	61件
					16回
					15日
					4回
					53件
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		各種法律研修における職員の試験結果等においても一定の習熟度に達するなど、法律研修、行政法務基礎講座等を通じて、職員の法的能力の向上を図ることができた。			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		新任係長級候補者研修において、総務課職員が講師として憲法、行政法の講義を行った。また、政策法務研修においては、近年の行政課題に関する条例の立案について研修を行っている。さらに、総務課職員の法務能力の向上についても、新たに大学法学部の民法ゼミに参加する等の取組を行った。			
平成20年度予算編成方針		法務研修等については平成20年度も予算的には前年と同程度のものを考えているが、各種研修の内容の向上を図るとともに、総務課職員のさらなる法務能力の向上に努めたい。			

【主要・重点化事業】

事業名	職員向け政策法務研修等の開催				
平成 20 年度 当初予算額	0 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>職員の法務能力の向上を図るため、次の 2 種類の研修を実施している。</p> <p>法律基礎研修：地方自治法について、基本的な知識の習得を目指した研修で、入庁 1、2 年目の職員を対象に行う。</p> <p>政策法務研修：具体的な条例立案研修を通じて、本市の条例立案能力の向上に向けて取り組む。</p>				

事業名	行政法務基礎講座の配信				
平成 20 年度 当初予算額	0 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>庁内 LAN(ノーツデータベース) を活用して、職員に必要な法律の基礎知識等の配信を行っている。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営が行われる

【担当所属： 選挙管理委員会事務局 . 3 5 4 - 8 2 6 9】

任 務		投票環境を向上させる			
指標	期日前投票所 数 投票所数	目標	3ヶ所以上	平成19年度未 見込値	3ヶ所 58ヶ所
			59ヶ所以上	平成18年度実 績値	3ヶ所 58ヶ所
				平成17年度実 績値	2ヶ所 58ヶ所
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成18年度は、平成19年4月8日執行の三重県知事選挙・三重県議会議員選挙の準備を行うとともに、期日前投票を実施した。また、4月22日執行の四日市市議会議員選挙の立候補予定者説明会を行うなど市議会議員選挙の準備を並行して行った。なお、期日前投票所は、北部地域の四日市市防災教育センターに増設して3ヶ所とするとともに、これまで市役所9階大会議室で行ってきた期日前投票所は、総合会館1階に移して市民への利便性と投票環境を向上させた。			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析) 平成20年度 予算編成方針		平成19年度に行われた三重県知事選挙・三重県議会議員選挙、四日市市議会議員選挙、参議院議員選挙では、自書式投票用紙読取分類機を導入して開票の効率化と迅速化を図り、開票時間を短縮するとともに、開票事務従事者の削減を実現した。 平成20年度には、任期満了による四日市市長選挙が予定されており、平成16年3月議会で制定された条例に基づき電子投票で行う方針である。			

【主要・重点化事業】

事業名	四日市市長選挙の執行				
平成 20 年度 当初予算額	135,898 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	135,898 千円
事業概要	平成 20 年 12 月 23 日任期満了の四日市市長選挙を電子投票で執行する。				

事業名	農業委員会委員選挙の執行				
平成 20 年度 当初予算額	6,505 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	6,505 千円
事業概要	平成 20 年 7 月 19 日任期満了の農業委員会委員選挙を執行する。				

事業名	三重海区漁業調整委員会委員選挙の執行				
平成 20 年度 当初予算額	1,950 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,950 千円
事業概要	平成 20 年 8 月 14 日任期満了の三重海区漁業調整委員会委員選挙を執行する。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政活動を行う

【担当所属： 総務部 広報情報課 . 3 5 4 - 8 1 1 8】

任 務		情報公開制度を円滑に運用する			
指標	開示請求に対する処理日数	目標	8日以内	平成19年度未見込値	9.2日
				平成18年度実績値	10日
				平成17年度実績値	10日
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		開示請求に対する処理日数の目標は10日以内であり、目標どおりの実績となった。			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		平成19年度の開示請求に対する処理日数の目標は7日以内であるが、開示文書の量が多いものなどが増えたため、実績は9.2日前後になる見込み。			
平成20年度 予算編成方針		開示請求に対する処理日数の目標を8日とし、更なる円滑な情報公開制度の運用を図る。また、行政資料の整備を図り、市民への市政情報の提供に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	情報公開制度の運用・管理事業				
平成 20 年度 当初予算額	959 千円	平成 19 年度 当初予算額	866 千円	差引	93 千円
事業概要	情報公開制度を適正に運用するとともに、不服申し立て等に対応するために情報公開審査会を円滑に運営する。				
評価を踏まえた予算への反映	適切な助言・指導を行うため、研修に参加し職員の資質を高める。 開示請求に対する処理日数の目標を 8 日以内とし、円滑な情報公開制度の運用に努める。				

事業名	市政情報センターの運営事業				
平成 20 年度 当初予算額	187 千円	平成 19 年度 当初予算額	375 千円	差引	188 千円
事業概要	行政資料の整備を図るなど、市政情報センターにおける市民への市政情報の提供に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	積極的な市政情報の提供を行うため、行政資料・刊行物の配置の充実など、市民がより利用しやすい環境を整える。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部人事課 . 3 5 4 - 8 1 2 0】

任 務		職員の効率的な活用を図る			
指標	職員一人当たりの市民数	目標 (20年度)	116.1人以上	平成19年度 未見込値	112.3人
				平成18年度 実績値	111.4人
				平成17年度 実績値	109.7人
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>職員の経験や適性、能力を重視し、適材適所の人材配置を行い、有効な人材活用を図った。</p> <p>指標である職員一人当たりの市民数は、第1次行政経営戦略プランの目標値を達成した。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>事務事業の精査による効率化と外部委託化などの推進を図る。適材適所を基本とした職員配置により職員の意欲向上を図りながら、有効な人材活用を行う。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>最少の職員数で最大の効果を挙げるべく、引き続き人材育成や適正な人事管理に取り組む。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	職員定数の適正化、人事管理制度の見直し				
平成 20 年度 当初予算額	0 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>定数の適正化については、第 2 次行政経営戦略プラン、集中改革プランに基づき職員定数の削減を進める。</p> <p>数値目標 職員定数を平成 17 年～21 年度の 5 年間で中核市移行事務を除き 10% 以上の削減を目指す。各年度 2 %以上の削減率を達成するものとする。</p>				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政活動が行われる

【担当所属： 総務部職員研修所 . 3 5 4 - 8 1 2 8】

任 務		市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。			
指標	研修受講者の理解度・受講満足度（5点満点評価による平均値）	目標	4 . 2 0 以上	平成 19 年度末見込値	4 . 2 0
				平成 18 年度実績値	4 . 1 5
				平成 17 年度実績値	4 . 1 4
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		平成 1 8 年度の研修受講者の理解度・受講満足度の実績は 5 点満点で平均 4 . 1 5 であり、研修の種類によっては目標の 4 . 2 0 を上回るものがあったものの、全体では目標を下回ったため改善の必要がある。			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 20 年度 予算編成方針		平成 1 9 年度は、管理職を対象に危機管理意識養成のための研修を実施したほか、階層別研修の中で実施する人権・同和問題研修などにおいて参加型研修を積極的に取り入れ、研修内容のさらなる理解向上を図っている。 平成 2 0 年度においては法令遵守の重要性に鑑み、公務員倫理研修と新たに法令遵守研修を実施、また、行政課題研修の充実と職員の講師能力向上のため内部講師養成研修を実施する。			

【主要・重点化事業】

事業名	階層別研修費				
平成 20 年度 当初予算額	9,778 千円	平成 19 年度 当初予算額	9,483 千円	差引	295 千円
事業概要	<p>新規採用職員をはじめ、新任係長級職員、新任課長補佐級職員、新任課長級職員等を対象に各階層別研修(パワーアップ研修)を実施し、人権同和問題、防災対策等の行政課題の習得及びレポート提出により職員の意識改革を図る。一般職員 部・部研修、係長級職候補者研修、準管理職候補者研修及び管理職候補者研修(チャレンジ研修)では、グループや個人の効果測定を実施し、職員の能力アップと資質の向上を図る。また、年齢別研修(ステージ研修)については、行政課題と地方分権時代の自治体職員のあり方を習得させる。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>各階層別研修の充実を図るため、従来の特別研修で実施していた新所属長研修を階層別研修に位置付け実施する。</p>				

事業名	特別研修費				
平成 20 年度 当初予算額	4,352 千円	平成 19 年度 当初予算額	5,143 千円	差引	791 千円
事業概要	<p>人材育成基本方針における職員に求める能力として、企業経営感覚を含め、専門能力、政策形成能力、対人能力を掲げている。これらの能力アップのため、官民交流セミナーをはじめ、アカウントビリティ能力養成研修等を実施し、職員の説明責任能力の向上と意識改革を図る。さらに、技術系職員研修を実施し、建築・土木工事関係職員のスキルアップを図る。</p> <p>そのほか、法令遵守の重要性に鑑み、公務員倫理研修と新たに法令遵守研修を実施する。また、行政課題研修の充実と職員の講師能力向上のため内部講師養成研修を実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>公務員として法令遵守は基本的な意識であり、係長級職以上を対象とした講演会を実施、また、行政課題等の内部講師を育成するための研修を実施する。</p>				

事業名	派遣研修費				
平成 20 年度 当初予算額	8,535 千円	平成 19 年度 当初予算額	8,333 千円	差引	202 千円
事業概要	<p>自治大学校をはじめ、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、日本経営協会等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。これまでの専門知識の習得に加え、職員の自信を高め、職場の活性化を図るため、職場での研修報告会の開催や、内部研修講師の機会を与えることなどにより、研修成果を発揮させる。</p>				

評価を踏まえた予算への反映	行政に関するニーズは高度化しており、実践的かつ高度な研修機関である市町村アカデミー等への派遣を充実させる。
---------------	---

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部管財課 . 354 - 8299】

任 務		市有財産の有効活用を行う			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休宅地比率 ・ 一元管理車両の稼働率 ・ 本庁舎内の相談室（個室）数 	目標 (20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9.8%以下 ・ 85.0% ・ 23室 	平成19年度末見込値	9.8% 85.0% 22室
				平成18年度実績値	10.1% 83.0% 20室
				平成17年度実績値	9.8% 85.0% 18室
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>遊休宅地の縮小については、売却処分などあらゆる方策を講じたが、新たな普通財産の引継ぎがあり目標を達成できなかった。</p> <p>一元管理車両については、適正な整備点検に努めるとともに、車両予約システムにより効率的な運用に努めたが、稼働率では僅かながら目標値に届かなかった。車両の事故件数に増加傾向が見られ、安全運転講習等により注意喚起を図り安全管理に努めたい。</p> <p>庁舎内スペースを有効活用し相談室の拡充を図ってきた。今後は、個人情報・プライバシー保護等の観点から防音、照明、空調等相談室の環境や使用効率についても考慮していきたい。</p> <p>平成18年4月に本庁舎耐震改修工事に着工し、平成19年3月には本庁舎東エレベータ3基の更新を完了した。</p>			
(平成19年度取組状況及び現状分析) 平成20年度予算編成方針		<p>本庁舎耐震改修工事は若干の遅れが生じているものの、平成20年3月14日完成を目指し、鋭意工事の進捗を図っている。</p> <p>遊休宅地の縮小については、新たにインターネットを活用した公有財産売却手法を導入し積極的に進めている。</p> <p>耐震工事完成後も本庁舎については本市の防災拠点として免震装置の維持に努めるとともに、電話交換設備の更新等設備機能の整備充実に努めていきたい。また、インターネットによる遊休土地の売却処分をはじめ、普通財産の利活用にも積極的に取り組んでいきたい。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部 調達契約課 . 3 5 4 - 8 1 2 5】

任 務		有利な条件で契約を締結する			
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 90%以下	平成 19 年度 未見込値	建設工事 89.15%
				平成 18 年度 実績値	建設工事 88.87%
				平成 17 年度 実績値	建設工事 89.95%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>建設工事における競争入札を一般競争入札や郵便入札に切り替えて以来、目標の 90%を下回る平均落札率にて推移しており、平成 18 年度も目標を達成した。</p> <p>電子入札システムの導入については、三重県市町村共同電子入札システムワーキングに参加し、入札参加資格登録共同化システムを検討した。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 20 年度 予算編成方針		<p>競争性、客観性の確保を図り、透明性を向上するため、入札契約制度の改善検討を行い適正な入札契約事務を実施している。</p> <p>四日市市入札契約制度等改善検討委員会の提言を受けて、平成 20 年 4 月から「希望価格制度」「変動型最低制限価格制度」を導入する。</p> <p>また、「総合評価落札方式」及び「測量調査設計業務の一般競争入札」の試行について、四日市市入札契約制度等改善検討委員会の提言により、試行を検討する。</p> <p>平成 19 年度に、建設工事と測量・建設コンサルタントの入札参加資格登録について県市町共同受付方式を導入したが、平成 20 年度は物品と業務委託の入札参加資格登録についても共同受付方式を検討する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部検査室 . 354 - 8127】

任 務		発注した工事の適正な契約履行を確認する			
指標	発注工事件数 に対する検査室 で実施する検査 件数の割合	目標	89.0%以上	平成19年度 未見込値	88.0%
				平成18年度 実績値	87.7%
				平成17年度 実績値	74.0%
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>工事検査は工事目的物の給付の完了を確認する重要な行為である。また、検査の合否は客観的な視点と公平な判定が求められることから、検査部門の独自性が必要となる。このため、検査室検査の執行率を指標に定めている。平成18年度は、本庁部局と上下水道局を合わせた総検査件数(634件)に対し検査室検査(556件)を実施し、目標値を2.7%上回る87.7%の実績となり、工事執行の適正化を図った。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>年度末には完成検査の他に、債務負担工事及び翌年度繰越工事の既済部分検査が集中(総件数の約40%)するが、兼務検査員制度の活用と検査日程の事前調整を行うなど、計画的・効率的な執行に努め、検査室で実施する検査件数の割合を88%まで高める。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>平成17年度に「品確法」が施行され、公共工事には一層の品質確保が求められる。このため、全ての技術職員を対象に継続的な「工事監理に関する研修」を実施し、発注者側監督員としての資質向上を目指す。また、品質のより高い工事内容を担保するため、埋め戻し等により不可視となる部分について中間検査等の実施を検討する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 都市整備部営繕工務課 . 3 5 4 - 8 2 0 3】

任 務		市民に安全で使いよい公共建築等を提供する			
指標	整備施設の不具合率	目標	不具合率 0 %	平成 19 年度末 見込値	不具合率 0% (見込み)
				平成 18 年度実 績値	不具合率 2.1%
				平成 17 年度実 績値	不具合率 1.1%
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>任務目的達成に必要な主な手段である「利用者の視点に立った設計、工事の監督」については、現場調査（42 施設 97 項目）及び施設管理者への聞きとり調査の結果、施設運用において補修改良を要すると思われる不具合の発生率が 2.1%（2 件 / 97 項目）であった。調査結果の要因を分析し、今後の設計・監督業務へ反映させ、不具合率を 0 % にする必要がある。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>施設整備（新築・増築・改修・設備更新工事等）後、おおむね 1 年後に実施している現場調査及び施設管理者への聞き取り（30 施設）により不具合の有無を把握し、不具合がある場合は、その内容を調査・分析して補修・交換等の措置を行う。また、その不具合発生の原因究明を行い、平成 20 年度の設計及び工事の監督業務に活かすことにより、安全で使いよい施設を提供していく。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>予算としては事務的経費のみであるが、歳出抑制に留意しつつ、「公共建築施設の長寿命化に向けた施策の検討」を念頭におき、予算編成を行った。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 会計管理室 . 3 5 4 - 8 2 3 4】

任 務		公正で、正確、効率的な会計処理を行う			
指標	公金（歳計現金及び基金）の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率）	目標	0 . 4 2 5 8 % 以上	平成 19 年度 未見込値	0 . 3 7 2 0 %
				平成 18 年度 実績値	0 . 2 0 4 8 %
				平成 17 年度 実績値	0 . 0 2 5 6 %
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>公金の保全を図るため、民間調査機関への調査を委託し、金融機関の経営状況の把握に努めながら、定期、国債を中心に資金運用を行った。</p> <p>運用益の面では、市場金利の上昇と運用元金の増加があり、前年度に比べ、大きな伸び率を確保することができた。</p> <p>また一時的な資金需要に合わせて、関係金融機関を対象とした入札による短期借入を行い、低利な資金調達に努めた。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析) 平成 20 年度 予算編成方針		<p>公金の歳入事務に関して、納入済通知書の仕分け、集計作業及び消込データ作成業務を指定金融機関である三重銀行に外部委託を開始し、消込作業の迅速化を図った。</p> <p>公金の運用について、歳計現金は資金収支計画に沿って、定期預金を中心に運用を行い、基金については年度内及び複数年度にわたる国債運用に加えて、短期国債での運用にも取り組んだ。</p> <p>なお公金の保全の観点から、民間調査機関からの調査情報、株価の動向ならびに金融機関の経営情報開示資料等により、金融機関の経営の健全性に留意した。</p> <p>平成 20 年度は、資金管理にあたって、安全性の確保を最重要視しながら、短期運用に取り組むなど、流動性、効率性も踏まえた運用に努める。また適正な決算処理や公金管理・運用のあり方、金融機関経営分析等の研修等を通じ専門知識の習得を図るなど公正で、正確、効率的な会計事務執行のための支援に向けて予算化した。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 監査事務局 . 3 5 4 - 8 2 7 0】

任 務		監査委員による監査を補助することにより、市の行財政の適正な運営に資する。			
指標	定期監査等での指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属割合	目標	20%以下 (究極の目標は0%)	平成19年度 未見込値	43%
				平成18年度 実績値	38%
				平成17年度 実績値	51%
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>任務を達成するために年間監査計画に基づき、予定された定期監査、行政監査、出資団体、財政援助団体監査、工事監査、例月出納検査、決算審査等監査委員が行なう監査事務の補助を適正に行なうことができた。</p> <p>18年度に実施した72所属の定期監査等において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は27、その割合は38%で、目標に近づいたものの、依然として目標は達成されていない。特に、指摘事項の内容が、現金等の管理や公有財産の管理などについては複数の所属に共通するものが多くあったことが目標を達成しなかった原因の1つと考えられる。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>19年度においても監査委員が行う監査事務の補助を適正に行っているが、定期監査における指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は43%で、依然として高い状況にある。指摘事項には複数の所属に共通するものが多く見られるため、監査結果を全庁的に共有するため、監査対象部局に通知するのみならず、部長会議での報告やノーツ掲示板に掲載することにより総ての所属、職員に向けて注意喚起を行った。さらに指摘事項、所見の措置状況の報告を速やかに求めることにより改善等への取り組みを促した。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>20年度においては、これまでの定期監査等に加えて、新たに財政健全化法に基づく審査を行うほか、平成19年度から実施している行政評価的な監査方法の改善を図るとともに、わかりやすい監査結果の周知の方法についてもさらに検討する。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 市民文化部市民課 . 3 5 4 - 8 1 5 2】

任 務		正確かつ迅速に登録事項を公証する。			
指標	ピーク時における証明発行時間 <ピーク時> 休日明けの 1 1 時から 1 4 時まで	目標 (20 年度)	1 3 分以内	平成 19 年度未見込値	1 6 分
				平成 18 年度実績値	1 8 分
				平成 17 年度実績値	1 6 分
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成 18 年 4 月から、来庁者にとってより分かりやすい窓口になるよう証明発行窓口大型表示パネルを設置し、呼び出した番号のパネル表示を開始した。また、外国人登録、届出受付、証明受付、お渡し窓口などの案内表示の見直しを行った。</p> <p>平成 18 年 11 月の住民基本台帳閲覧制度に関する法改正に従って、取扱要綱の見直しを行い、個人情報の保護や適正管理に努めた。</p> <p>なお、証明書交付時に本人確認書類の提示を求めることになり、1 8 年度の目標「1 5 分以内」は、達成できなかった。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>窓口での本人確認の実施など、年々手続きが複雑化する中での証明発行時間の短縮は、難しい目標ではあるが、迅速な処理を心がけることは必要不可欠であることから、この指標を継続している。</p> <p>なお、窓口混雑時に課内の迅速な応援体制が取れるよう、呼出しブザーを設置し、証明発行時間の短縮に努めている。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>窓口サービスの改善については、住民の視点に立ち、常に見直しを実施する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	戸籍住民基本台帳事務費				
平成 20 年度 当初予算額	97,925 千円	平成 19 年度 当初予算額	99,869 千円	差引	1,944 千円
事業概要	戸籍や住所異動の届出受付、戸籍や住民票の証明発行などの窓口業務について、住民の視点に立ち、より正確、より迅速、より親切をモットーに、無駄のない効率的な窓口を目指す。				
評価を踏まえた予算への反映	窓口業務をはじめ、業務全般について、住民のニーズにあったサービスを進める。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所市民福祉課 . 3 9 8 - 3 1 1 2】

任 務		楠地区における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る			
指標	楠地区窓口アンケートによる満足度	目標 (20年度)	5段階評価の4.3以上	平成19年度末見込値	4.3
				平成18年度実績値	4.27
				平成17年度実績値	
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>楠地区住民の利便性を図るとともに、合併による住民の不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めた。</p> <p>また、合併の経過措置として平成18年度まで実施していた確定申告の受付については、集団指導方式等を採用するなど自主申告に向けた指導・PRを行った。</p> <p>楠ふれあいセンターの効率的な運営を図るため、指定管理者との連携と指導・助言を行い施設の円滑な遂行に努めた。</p>			
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成19年度取組状況</p> <p>楠地区住民の利便を図るとともに、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めた。</p> <p>市・県民税等の申告受付は、「巡回受付方式」に統一する。なお、受付期間が急激に短縮され混乱が予想されるので、移行期間として複数日での受付を行う。</p> <p>楠ふれあいセンターの利用率向上のため、指定管理者が管理・運営する業務への指導・助言を行った。</p>			
平成20年度 予算編成方針		<p>平成20年度予算編成方針</p> <p>楠地区の窓口サービスや各種福祉相談等の充実に努める。また楠ふれあいセンターについては、効率的な運営を図るため、指定管理者と協議を行うとともにモニタリング制度の活用を図り、利用促進に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	楠ふれあいセンター管理運営事業				
平成 20 年度 当初予算額	16,024 千円	平成 19 年度 当初予算額	15,590 千円	差引	434 千円
事業概要	高齢者の生きがいづくり、また高齢者との交流を通して次世代を担う子どもたちの健全な育成の場を提供する施設の業務支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	管理運営の主体は指定管理者が行うが、地域活動の場の提供として、施設の利用促進を行う。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所地域課 . 3 9 8 - 3 1 1 3】

任 務		楠地区の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と適正なポンプ施設の維持管理を行い環境の保全を図る			
指標	楠地区窓口アンケートによる満足度	目標 (20年度)	5段階評価の4.3以上	平成19年度末見込値	4.3
				平成18年度実績値	4.27
				平成17年度実績値	
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		合併による住民の不安を解消し、利便性を高めるため、楠地区の生活基盤に関する各種相談の受付や経由を行うとともに、適正な施設の維持管理を行った。また、農業用水の受益者負担の必要性を地区懇談会等で説明した。			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		平成19年度の取組状況 楠地区の各種相談受付や経由を適確に行うとともに、平成18年度に実施した揚水ポンプの定期点検の結果をもとに、各施設の修繕を行い、農業用水・環境用水の安定確保に努めるとともに、不用となったポンプ施設の撤去を行うなど、各施設の適正な維持管理に努める。 また、農業用施設の受益者負担問題を各地区受益代表者に農水振興課と連携して説明を行なった。			
平成20年度予算編成方針		平成20年度予算編成方針 楠地区の各種相談受付や経由を行うとともに、平成19年度に実施した揚水ポンプの定期点検の結果をもとに各施設の修繕を行い適正な維持管理に努める。 平成22年度の制度統一に伴い、農業用水の受益者負担等の解決へ向けて協議していく。			

【主要・重点化事業】

事業名	井堰、樋門維持管理業務				
平成 20 年度 当初予算額	16,661 千円	平成 19 年度 当初予算額	11,777 千円	差引	4,884 千円
事業概要	鈴鹿川に設置された樋管や深井戸等から 16 台のポンプで揚水を行い、農業用水・環境用水に利用している。その中で本年度は、農業用水取水の主要施設である本郷第 1 揚水ポンプが老朽化により機能低下しているためにこれを全面的に改修整備し、用水取水の安定運用を行う。また、他の揚水ポンプについても適正な維持管理を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	楠地区施設の適正な維持管理の観点から、平成 19 年度に実施した各ポンプ施設の点検評価により特に老朽化により著しく機能低下している施設について全面的な改修整備を行う。				

【見直し事業】

事業名	工場排水施設管理運営業務				
平成 20 年度 当初予算額	0 千円	平成 19 年度 当初予算額	5,002 千円	差引	5,002 千円
事業概要	旧楠町が誘致した企業 3 社の工場排水は、誘致条件により町が設置した工場排水施設（ポンプ施設）を使用して、鈴鹿川派川に放流しており、市がこの施設の維持管理を行っていた。				
評価を踏まえた予算への反映	施設設置後、40 年が経過しており社会情勢が大きく変化している中、行政が施設の維持管理を行うことの意義や円滑な企業活動継続の観点から、維持管理のあり方について、使用企業 3 社と平成 17 年 12 月から協議を重ね、平成 19 年 7 月 1 日に「工場排水施設の管理に関する覚書」を締結し施設の維持管理業務を全面的に使用企業に移行した。そのため、平成 20 年度から市の工場排水施設管理業務にかかる予算は不要となった。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 経営企画部財政経営課 . 354 - 8130】

任 務		中長期的視野に基づき、持続可能な財政運営を図る。			
指標	実質公債費比率 連結した債務総額 財政調整基金積立額	目標	22.3%以下 2,738 億円 以下 40 億円以上	平成 19 年度末見込値	22.2% 2,889 億円 39.7 億円
				平成 18 年度実績値	21.6% 2,906 億円 29.7 億円
				平成 17 年度実績値	- 2,965 億円 29.7 億円
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>予算編成においては、政策プランの進捗を優先するとともに、財源配分方式により、業務棚卸表を活用して、施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を図るなど各部局が主体となる編成を行った。特に平成 18 年度は、財政プランの最終年度であり、起債の発行額を元金償還以内に抑制するなど、財政運営指標の達成に向け取り組んだ。また、歳出の削減、歳入の増収を図った場合に一定財源を新規事業等に配分するインセンティブ予算や、広告収入制度を新たに導入した。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>平成 19 年度は、第 2 次行政経営戦略プランの初年度であり、政策プランに掲げた事業を市全体として推進すべき重要事業と位置付け重点的に財源配分を行った。また、企業会計や特別会計を含めた全会計における「後年度財政負担の軽減」、土地開発公社の「不良資産の処理」を着実に進めることとし、財政健全化に向けて、財政プランに掲げた財政運営の指標である 実質公債費比率の適正化 自主財源比率の向上 連結した債務総額の管理 財政調整基金及び土地開発公社経営健全化基金の確保を指針として財政運営に取り組んだ。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針		<p>平成 20 年度は、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、地方自治体の財政健全性を図る 4 つの財政指標が示されたことにより、この指標を念頭に置くとともに、財政プランの指標を見据えて、財政健全化を重要課題として予算編成に取り組む。</p>			

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属 : 税務理財部納税課 . 354 - 8131】

任 務		市税収納率を向上させ、税財源を確保する			
指標	市税収納率 現年 滞納繰越 全体	目標	98.57%	平成 19 年度末 見込値	98.52%
			以上		23.00%
			23.00%	平成 18 年度実 績値	98.84%
			以上		26.44%
96.12%	平成 17 年度実 績値	98.76%			
以上		26.49%	95.32%		
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>口座振替加入勧奨のダイレクトメールの送付や口座振替金融機関報奨金制度の活用等により、口座振替加入者の増加を図り、納期内納付率を向上させるため自主納税対策を引き続き推進した。</p> <p>また、初期滞納対策として、囑託職員による電話催告等の新規滞納者の増加防止及び早期解決に取り組んだ。</p> <p>累積滞納者対策としては、時差勤務の実施、夜間・休日窓口の開設等による納付交渉に加えて、催告に応じない者等には預貯金調査等による差押処分を実施した。また、増加傾向にある外国籍滞納者に対して集中滞納整理を2回実施した。困難事案については、三重地方税管理回収機構への移管による整理回収に努めた。</p> <p>その結果、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率全体は年々向上し、平成18年度は95.95%と前年度に対して0.63ポイント上回り、近年では最も高い収納率を達成した。</p>			
(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)		<p>19年度は税源移譲に伴う滞納増加も懸念されるため、現年度分の早期滞納抑止対策を最重点に推進している。また、収納方法の多様化により納税者の利便性の向上を図るため、平成21年度の軽自動車税のコンビニ収納開始を目指して、仕様の策定、納付書の基本設計等の作業を進めている。</p> <p>収納率は全体で平成19年度末見込みは96.12%と目標をほぼ達成できる見込みである。</p> <p>自主納税の一層の推進、初期滞納者対策及び累積滞納者対策の強化により、市税収納率の向上を目指す。</p>			
平成 20 年度 予算編成方針					

【主要・重点化事業】

事業名	自主納税推進事業				
平成 20 年度 当初予算額	40,894 千円	平成 19 年度 当初予算額	37,438 千円	差引	3,456 千円
事業概要	初期滞納の予防策として自主納税を推進するため、口座振替金融機関報奨金制度の活用とダイレクトメールによる口座振替案内の実施により、口座振替加入率の向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	口座振替加入率の向上のために、口座加入勧奨を促進するための費用として、金融機関への報奨金とダイレクトメール送付経費を継続して予算計上する。				

事業名	初期滞納者対策事業、累積滞納者対策事業				
平成 20 年度 当初予算額	64,303 千円	平成 19 年度 当初予算額	67,691 千円	差引	3,388 千円
事業概要	<p>定期的なリストアップや電話催告等により初期滞納の早期解決及び新規滞納者の増加防止を図る。時差勤務体制による不在者対策、差押処分の強化による滞納者対策などに加えて、夜間・休日窓口の開設による納税の機会の拡大を図り、収納率の向上を目指す。</p> <p>また、三重地方税管理回収機構を積極的に活用して解決困難事案を早期移管するなど、累積滞納の整理回収を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	電話催告等を行っている嘱託職員の雇用期間が平成 21 年 3 月末に終了するため、採用試験の委託料 231 千円を計上した。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 税務理財部市民税課 . 354 - 8132】

任 務		適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する			
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた件数	目標 (20年度)	900件以上	平成19年度実績値	745件
				平成18年度実績値	850件
				平成17年度実績値	779件
平成18年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		個人市民税については、9月から10月にかけて未申告調査を終了し、850人の未申告者から申告書を受理し、うち課税所得がある273人に対し9,288千円の追徴課税を実施した。申告件数、追徴税額ともに前年を上回ったが、申告件数は若干目標を下回ったものの目標の域に達した。また、未申告法人については、県と連携して実態把握に努めた結果15社を指導した。			
(平成19年度取組状況及び現状分析)		平成19年度も9月から10月にかけて未申告調査を終了し、745人の未申告者から申告書を受理し、うち課税所得がある277人に対し10,045千円の追徴課税を実施した。平成19年度は、所得税を減らし市県民税を増やす税源移譲という大幅な税制改正が実施されたことから、5月に広報特集号を発行するなど情報発信を今まで以上に強化し、納税者に理解と協力を求めた。更に7月には2階会議室に市県民税の特別相談窓口を設置し、約1,000件の問い合わせに対応した。また、平成20年の申告時には所得税から引ききれない住宅ローン控除の申告について新たに約5,000件の受付が見込まれ、特別体制による受付を計画した。			
平成20年度予算編成方針		説明責任を十分に果たせるよう職員の資質向上に努めるとともに、税制改正に的確な対応と適正な課税の実現により最大限の税収確保に努める。 平成20年度は、税源移譲の経過措置である所得激減者の申告受付が7月の1カ月間実施予定である。約1万人が該当すると見込まれ、会場が混乱しないよう、十分な広報と適切な指導体制を確立する必要がある。			

	<p>予算は、事務の委託化と人材派遣の活用及びOB 嘱託と経験のある臨時職員の確保に重点を置いて要求。また、新しく発送する封書について、広告料の収入確保も盛り込んだ内容である。</p> <p>また、個人情報保護の観点から個人市民税の特徴分の税額決定通知書及び軽自動車の継続検査用納税証明書ハガキへのメールシール化を採用する予算を計上した。</p>
--	---

【主要・重点化事業】

事業名	個人市民税の賦課業務				
平成 20 年度 当初予算額	42,199 千円	平成 19 年度 当初予算額	37,198 千円	差引	5,001 千円
事業概要	<p>市申告書と確定申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の調書を基に市県民税の適正課税を行う。また、法定資料や扶養確認の調査による税更正を実施し公平な課税を行う。更に税制改正に伴う説明責任や広報等を発行して税に関する情報の周知を積極的に行う。</p> <p>特に、平成 19 年度の税源移譲に伴う平成 20 年度への波及事務として、住宅ローン控除が所得税から引ききれないものについて市県民税から控除できることとなり、平成 20 年の申告では対象者が約 5,000 人と見込まれ、今後平成 28 年までこの申告事務が継続する。</p> <p>また、平成 20 年度には、所得激減者に対する年度間の所得の変動に係る経過措置として、7 月 1 日から 31 日まで減額申告書の受付を実施する。(対象者：約 1 万人)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>当初賦課事務における職員の負担をより一層軽減させるため、昨年以上に人材派遣活用事務の拡大を図り、個人情報保護対策として、個人市民税の特徴分の税額決定通知書をメールシール化するための予算を計上した。</p> <p>また、住宅ローン控除対象者約 5 千人と年度間の所得変動に係る経過措置の対象者約 1 万人に対応するために郵送料、印刷費等の一般事務経費の増を見込んでいる。</p>				

事業名	法人市民税の賦課業務				
平成 20 年度 当初予算額	1,352 千円	平成 19 年度 当初予算額	1,246 千円	差引	106 千円
事業概要	<p>法人の申告に基づく課税と税務署・県税事務所からの税額通知に基づく税更正を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>新システムの稼働による申告書等の様式変更のための印刷費を計上した。</p>				

事業名	軽自動車税の賦課業務				
平成 20 年度 当初予算額	6,936 千円	平成 19 年度 当初予算額	6,258 千円	差引	678 千円
事業概要	4 月 1 日現在の軽自動車の所有者に課税を行い、納税通知書の返戻された所有者の住所確認を行って適正課税を行う。また、応答のない所有者の現況確認を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	新たに個人情報保護に対応するため、軽自動車の継続検査用納税証明書ハガキをメールシール化する予算を計上した。				

【見直し事業】

事業名	四日市たばこ販売協同組合補助金				
平成 20 年度 当初予算額	360 千円	平成 19 年度 当初予算額	720 千円	差引	360 千円
事業概要	四日市たばこ販売協同組合が実施する「喫煙マナー向上事業及び市たばこ税確保のための販売促進事業」を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	市たばこ税の収入確保を目的として、組合に対して補助金を交付しているが、たばこが公衆の健康に深刻な影響を及ぼしており、世界的な問題となっていることから、平成 20 年度半額、平成 21 年度に廃止することが組合との間で合意している。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 税務理財部資産税課 . 354 - 8136】

任 務		適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地、家屋にかか る税額更正 件数	目標 (20 年度)	土地 220件 以下	平成19年度未 見込値	土地 240件 家屋 240件	
			家屋 220件 以下		平成18年度実 績値	土地 245件 家屋 243件
					平成17年度実 績値	土地 287件 家屋 253件
平成18年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>土地・家屋については、平成18基準年度評価替えを行った。また、課税客体の的確な把握に努め、税額更正件数を削減し、納税者の信頼の確保と公平な課税に努めた。</p> <p>ただ、家屋については、冷凍倉庫の評価誤りが判明し、15事業所33棟に最長20年間にわたる税額更正を行った。</p> <p>償却資産については、税務署等の協力を得て、未申告、不申告事業所に対する申告指導の強化を図った。</p> <p>また、320事業所の税務署調査を行い、帳簿等の確認調査を行った結果、14事業所から15,385千円を追徴した。</p>				
(平成19年度 取組状況及び 現状分析)		<p>土地については、鉄軌道用地などの見直しを行い、平成21基準年度評価替えに向けての作業を適正に実施した。</p> <p>家屋については、家屋評価の迅速化、評価の平準化を図るため、家屋評価システムの導入を図ることを検討した。</p> <p>償却資産については、税務署調査(653件)を実施し、未申告、不申告事業所に対する申告指導の強化を図った。</p> <p>また、平成20年度固定資産税等の納税通知書の封筒に広告掲載することを検討し、実施することに至った。</p>				
平成20年度 予算編成方針		<p>土地・家屋については、平成21基準年度評価替え作業を実施し、公平・適正な賦課を行う。</p> <p>課税客体の的確な把握に努め、税額更正件数の削減を図る。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	平成 2 1 基準年度土地評価替えに係る宅地評価図作成業務				
平成 20 年度 当初予算額	10,000 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	10,000 千円
事業概要	平成 2 1 基準年度土地評価替えに向けて、地番現況図に路線価図面、状況類似図面を重ね、評価別に塗り分けたカラーの評価図を作成する。				
評価を踏まえた予算への反映	3 年ごとの評価替えに係る宅地評価図作成業務委託のため、委託料 1 0 , 0 0 0 千円を予算計上した。				

事業名	家屋評価システム導入事業				
平成 20 年度 当初予算額	3,700 千円	平成 19 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,700 千円
事業概要	このシステム使って図面を書くことにより、現在手計算で算出している評価額を自動計算することとなり、家屋評価業務の時間短縮と平準化を図る。ソフト利用許諾権、ソフトのメンテナンスを平成 2 0 年 6 月から 5 年間（債務負担行為）のリースで実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	ハード、利用料をリース料として、3 , 1 2 0 千円、ソフトのメンテナンスに 5 8 0 千円予算計上した。				

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 商工農水部けいりん事業課 . 3 3 1 - 3 4 5 7】

任 務		事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるよう経営改善に努める。			
指標	事業収支 (参考：実質単年度収支)	目標	177,878 千円以上 (98,304 千円)	平成 19 年度末 見込値	145,962 千円 (145,858 千円)
				平成 18 年度実 績値	43,916 千円 (187,092 千円)
				平成 17 年度実 績値	111,935 千円 (275,915 千円)
平成 18 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		全国的には車券売上額は前年度比 1.9%減、入場者数は前年度比 12%減と厳しい状況が続くなか、普通競輪では売上減となったものの、記念競輪(G)で99億1千万円(前年比24億7千万円増)を売上げ、年間総車券売上高は149億9千万円余となり目標を5億4千万円ほど上回る結果となった。また、他場の特別競輪や記念競輪等の場外車券発売を積極的に進めた結果、施設使用料及び臨時場外設置収入については3億7千万円余を計上した。その結果、事業収支及び実質単年度収支については、臨時従事員に対する和解金の支払い等一時的な経費増もあり、目標には至らなかったが、平成16年度から改善の傾向にある。			

<p>(平成 19 年度 取組状況及び 現状分析)</p>	<p>活性化策の一つとして、記念競輪を除く全ての開催をナイトー競輪とし収入拡大を図るとともに、また経費削減策として包括的民間委託を導入した。事業収支については、平成 19 年度から始まった国の交付金還付制度(5 年間)により黒字化の見込みであるが、実質単年度収支は競輪事業の構造的な問題もあり今後も厳しい状況が続く見込みである。</p>
<p>平成 20 年度 予算編成方針</p>	<p>特別競輪サマーナイトフェスティバル(G)の開催、及び前年から開始した年間を通したナイトー開催を推進する。また、事業運営に公費を投入しないという事業継続の前提条件をチェックする検証委員会を引き続き機能させる。</p>

【主要・重点事業】

事業名	特別競輪等開催関係経費				
<p>平成 20 年度 当初予算額</p>	<p>59,065 千円</p>	<p>平成 19 年度 当初予算額</p>	<p>0 千円</p>	<p>差引</p>	<p>59,065 千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>競輪界の一流選手が集う特別競輪サマーナイトフェスティバル(G)を開催する。2 日間の開催であるが、記念競輪を除く本場開催日を全てナイトーレースにシフトした四日市競輪としては PR 効果が大きい特別競輪である。</p>				
<p>評価を踏まえた予算への反映</p>	<p>PR 効果だけでなく実質的な営業収益を上げるため、費用については前回開催場を参考に見直しを図る。</p>				